令和2年度　決算状況（市区町村）　総務省

－ 目次 －　都道府県名　福岡県

市区町村名	ページ								
北九州市	2	古賀市	22	小竹町	42				
福岡市	3	福津市	23	鞍手町	43				
大牟田市	4	うきは市	24	桂川町	44				
久留米市	5	宮若市	25	筑前町	45				
直方市	6	嘉麻市	26	東峰村	46				
飯塚市	7	朝倉市	27	大刀洗町	47				
田川市	8	みやま市	28	大木町	48				
柳川市	9	糸島市	29	広川町	49				
八女市	10	那珂川市	30	香春町	50				
筑後市	11	宇美町	31	添田町	51				
大川市	12	篠栗町	32	糸田町	52				
行橋市	13	志免町	33	川崎町	53				
豊前市	14	須恵町	34	大任町	54				
中間市	15	新宮町	35	赤村	55				
小郡市	16	久山町	36	福智町	56				
筑紫野市	17	粕屋町	37	苅田町	57				
春日市	18	芦屋町	38	みやこ町	58				
大野城市	19	水巻町	39	吉富町	59				
宗像市	20	岡垣町	40	上毛町	60				
太宰府市	21	遠賀町	41	築上町	61				

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	939,029	人
平成２７年国調	961,286	人
増減率	-2.3	%
面積	491.69	k㎡
人口密度	1,910	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	944,712 人	931,137 人
令 2. 1. 1	950,602 人	936,480 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,174	3,252
	0.8	0.8
第２次	98,006	100,310
	24.6	24.9
第３次	296,731	299,301
	74.6	74.3

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
40	1005		
福岡県	北九州市	地方交付税種地	1－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	174,595,776	25.6	161,599,009	62.5
地方譲与税	3,031,359	0.4	3,031,359	1.2
利子割交付金	85,086	0.0	85,086	0.0
配当割交付金	426,774	0.1	426,774	0.2
株式等譲渡所得割交付金	555,570	0.1	555,570	0.2
分離課税所得割交付金	146,736	0.0	146,736	0.1
地方消費税交付金	20,975,410	3.1	20,975,410	8.1
ゴルフ場利用税交付金	37,741	0.0	37,741	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	5,296,465	0.8	5,296,465	2.0
自動車税環境性能割交付金	433,672	0.1	433,672	0.2
法人事業税交付金	1,131,934	0.2	1,131,934	0.4
地方特例交付金	1,239,894	0.2	1,239,894	0.5
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	994,447	0.1	994,447	0.4
自動車税減収補塡特例交付金	201,079	0.0	201,079	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	44,368	0.0	44,368	0.0
地方交付税	63,659,532	9.3	61,126,058	23.6
内訳 普通交付税	61,126,058	9.0	61,126,058	23.6
特別交付税	2,533,406	0.4	－	－
震災復興特別交付税	68	0.0	－	－
（一般財源計）	271,615,949	39.8	256,085,708	99.0
交通安全対策特別交付金	418,521	0.1	418,521	0.2
分担金・負担金	2,918,849	0.4	－	－
使用料	10,588,579	1.6	1,374,465	0.5
手数料	4,151,894	0.6	4	0.0
国庫支出金	227,843,352	33.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	30,228	0.0	30,228	0.0
都道府県支出金	29,563,763	4.3	－	－
財産収入	5,945,956	0.9	437,505	0.2
寄附金	1,759,384	0.3	－	－
繰入金	6,098,566	0.9	－	－
繰越金	4,486,727	0.7	－	－
諸収入	49,333,431	7.2	406,412	0.2
地方債	67,583,900	9.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	2,392,000	0.4	－	－
うち猶予特例債	1,912,000	0.3	－	－
うち臨時財政対策債	25,657,000	3.8	－	－
歳入合計	682,339,099	100.0	258,752,843	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	154,403,841	88.4	1,432,381
法定普通税	154,403,841	88.4	1,432,381
市町村民税	74,951,662	42.9	1,432,381
内訳 個人均等割	1,540,422	0.9	－
所得割	62,925,218	36.0	－
法人均等割	3,512,318	2.0	574,823
法人税割	6,973,704	4.0	857,558
固定資産税	70,601,773	40.4	－
うち純固定資産税	68,771,087	39.4	－
軽自動車税	2,057,323	1.2	－
市町村たばこ税	6,765,503	3.9	－
鉱産税	27,524	0.0	－
特別土地保有税	56	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	20,191,935	11.6	－
法定目的税	19,303,170	11.1	－
内訳 入湯税	9,081	0.0	－
事業所税	7,186,087	4.1	－
都市計画税	12,108,002	6.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	888,765	0.5	－
旧法による税	－	－	－
合計	174,595,776	100.0	1,432,381

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	682,339,099	554,597,669
歳出総額	677,136,765	550,110,942
歳入歳出差引	5,202,334	4,486,727
翌年度に繰越すべき財源	2,271,416	2,363,528
実質収支	2,930,918	2,123,199
単年度収支	807,719	224,684
積立金	818,000	790,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	916,000	1,303,000
実質単年度収支	709,719	-288,316

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	6,450	22,084,800	3,424
うち消防職員	1,001	3,278,275	3,275
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4,701	16,292,373	3,466
臨時職員	465	1,282,005	2,757
合計	11,616	39,659,178	3,414
ラスパイレス指数			101.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.11.01	12,300
副市区町村長	3	26.11.01	9,800
教育長	1	27.04.01	8,300
議会議長	1	6.04.01	10,900
議会副議長	1	6.04.01	9,800
議会議員	55	6.04.01	8,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	109,321,631	16.1	94,388,052	92,852,149	32.2
うち職員給	74,954,656	11.1	61,329,658	－	－
扶助費	141,874,429	21.0	41,425,843	40,626,023	14.1
公債費	71,123,566	10.5	66,989,075	64,543,315	22.4
内訳 元利償還金 元金	62,397,787	9.2	58,569,238	56,141,935	19.4
利子	8,719,879	1.3	8,413,937	8,395,480	2.9
一時借入金利子	5,900	0.0	5,900	5,900	0.0
（義務的経費計）	322,319,626	47.6	202,802,970	198,021,487	68.6
物件費	61,327,861	9.1	43,120,124	33,485,422	11.6
維持補修費	7,387,544	1.1	3,819,118	3,819,118	1.3
補助費等	131,971,993	19.5	33,438,289	18,430,177	6.4
うち一部事務組合負担金	12,482	0.0	12,482	12,482	0.0
繰出金	45,197,638	6.7	36,919,287	33,360,902	11.6
積立金	4,851,656	0.7	3,183,805	－	－
投資・出資金・貸付金	35,191,307	5.2	409,919	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	68,889,140	10.2	7,246,990		
うち人件費	580,389	0.1	61,056		
内訳 普通建設事業費	68,889,140	10.2	7,246,990		
うち補助	44,828,582	6.6	1,355,479		
うち単独	20,536,571	3.0	5,662,724		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	677,136,765	100.0	330,940,502		

経常経費充当一般財源等計	287,117,106 千円
経常収支比率	99.4 % （111.0 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	335,990,108 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,572,004	0.2	－	1,571,877
総務費	133,491,397	19.7	1,200,678	31,768,734
民生費	211,689,762	31.3	2,010,472	97,757,362
衛生費	37,121,788	5.5	3,928,271	22,680,950
労働費	505,095	0.1	－	388,992
農林水産業費	2,028,447	0.3	796,094	1,271,053
商工費	47,273,366	7.0	395,480	11,688,305
土木費	76,789,515	11.3	51,722,033	22,446,353
消防費	12,380,546	1.8	1,442,596	10,933,804
教育費	82,381,006	12.2	7,393,516	62,663,724
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	71,526,073	10.6	－	67,391,582
諸支出金	377,766	0.1	－	377,766
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	677,136,765	100.0	68,889,140	330,940,502

繰出金	合計	52,317,976
公営事業等への繰出の状況	下水道	6,319,175
	病院	556,511
	交通	374,250
	宅地造成	158,832
	国民健康保険	10,397,521
	その他	34,511,687

国民健康保険事業の状況		
実質収支		3,408,383
再差引収支		662,966
加入世帯数（世帯）		131,127
被保険者数（人）		194,067
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	81
	国庫支出金	1
	保険給付費	353

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	156,636,747	150,683,879
基準財政需要額	217,874,114	213,946,850
標準税収入額等	196,366,000	189,765,598
標準財政規模	283,149,895	279,340,536
財政力指数	0.71	0.71
実質収支比率（％）	1.0	0.8
公債費負担比率（％）	19.9	19.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.6	9.9
将来負担比率（％）	161.6	170.8
積立金現在高 財政調	8,024,876	8,122,876
減債	10,874,408	12,106,902
特定目的	16,888,541	16,473,966
地方債現在高	1,022,320,487	1,017,134,374
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	67,261,247	63,064,272
保証・補償	－	－
その他	36,665,692	31,877,459
実質的なもの	－	－
収益事業収入	5,852,717	4,988,558
土地開発基金現在高	13,033,000	13,333,000

徴収率（％）（現年・計）	令和２年度（千円）		令和元年度（千円）	
合計	98.5	97.6	99.3	98.4
市町村民税	98.9	97.9	99.1	98.3
純固定資産税	97.9	97.1	99.3	98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	1,612,392	人
平成２７年国調	1,538,681	人
増減率	4.8	%
面積	343.46	km²
人口密度	4,695	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	1,562,767 人	1,525,017 人
令 2. 1. 1	1,554,229 人	1,514,450 人
増減率	0.5 %	0.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	4,142	4,138
	0.7	0.7
第２次	92,515	84,155
	15.0	13.9
第３次	519,335	517,314
	84.3	85.4

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
40 福岡県	1307 福岡市	地方交付税種地	1－9

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	341,070,017	27.0	315,452,511	77.9
地方譲与税	4,288,507	0.3	4,288,507	1.1
利子割交付金	169,959	0.0	169,959	0.0
配当割交付金	855,726	0.1	855,726	0.2
株式等譲渡所得割交付金	1,119,496	0.1	1,119,496	0.3
分離課税所得割交付金	333,160	0.0	333,160	0.1
地方消費税交付金	35,350,016	2.8	35,350,016	8.7
ゴルフ場利用税交付金	35,894	0.0	35,894	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	4,655,491	0.4	4,655,491	1.1
自動車税環境性能割交付金	544,827	0.0	544,827	0.1
法人事業税交付金	3,724,692	0.3	3,724,692	0.9
地方特例交付金	1,650,662	0.1	1,650,662	0.4
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	1,347,057	0.1	1,347,057	0.3
自動車税減収補塡特例交付金	265,301	0.0	265,301	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	38,304	0.0	38,304	0.0
地方交付税	33,823,377	2.7	32,214,136	8.0
内訳 普通交付税	32,214,136	2.5	32,214,136	8.0
特別交付税	1,609,194	0.1	－	－
震災復興特別交付税	47	0.0	－	－
（一般財源計）	427,621,824	33.8	400,395,077	98.9
交通安全対策特別交付金	600,970	0.0	600,970	0.1
分担金・負担金	11,186,633	0.9	－	－
使用料	15,913,902	1.3	2,985,591	0.7
手数料	7,815,858	0.6	43,452	0.0
国庫支出金	353,364,157	27.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	27,966	0.0	27,966	0.0
都道府県支出金	43,131,223	3.4	－	－
財産収入	8,982,040	0.7	790,775	0.2
寄附金	402,564	0.0	－	－
繰入金	11,332,454	0.9	－	－
繰越金	13,749,794	1.1	－	－
諸収入	291,837,769	23.1	166	0.0
地方債	79,102,500	6.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	29,217,000	2.3	－	－
歳入合計	1,265,069,654	100.0	404,843,997	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	306,700,223	89.9	7,439,483
法定普通税	306,700,223	89.9	7,439,483
市町村民税	170,851,824	50.1	7,439,483
内訳 個人均等割	2,708,964	0.8	－
所得割	131,638,936	38.6	－
法人均等割	9,056,033	2.7	1,122,682
法人税割	27,447,891	8.0	6,316,801
固定資産税	122,607,670	35.9	－
うち純固定資産税	121,922,481	35.7	－
軽自動車税	2,035,491	0.6	－
市町村たばこ税	11,205,238	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	34,369,794	10.1	－
法定目的税	33,684,494	9.9	－
内訳 入湯税	22,250	0.0	－
事業所税	8,044,738	2.4	－
都市計画税	25,617,506	7.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	685,300	0.2	－
旧法による税	－	－	－
合計	341,070,017	100.0	7,439,483

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,265,069,654	882,411,167
歳出総額	1,247,829,435	868,661,373
歳入歳出差引	17,240,219	13,749,794
翌年度に繰越すべき財源	8,608,340	4,406,229
実質収支	8,631,879	9,343,565
単年度収支	-711,686	-627,027
積立金	4,774,086	5,254,656
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,970,000	2,976,160
実質単年度収支	2,092,400	1,651,469

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	7,857	24,466,698	3,114
うち消防職員	1,136	3,507,968	3,088
うち技能労務員	521	1,611,974	3,094
教育公務員	7,461	25,355,148	3,398
臨時職員	347	964,313	2,779
合計	15,665	50,786,159	3,242
ラスパイレス指数			101.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.12.07	13,000
副市区町村長	3	26.12.07	10,400
教育長	1	26.04.01	8,500
議会議長	1	26.04.01	10,600
議会副議長	1	26.04.01	9,700
議会議員	60	26.04.01	8,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	142,585,657	11.4	120,315,317	112,964,577	26.0
うち職員給	101,374,450	8.1	81,128,531	－	－
扶助費	234,038,853	18.8	70,972,255	70,854,669	16.3
公債費	103,640,769	8.3	91,203,836	91,203,626	21.0
内訳 元利償還金 元金	93,113,448	7.5	81,401,791	81,401,581	18.8
利子	10,513,897	0.8	9,788,621	9,788,621	2.3
一時借入金利子	13,424	0.0	13,424	13,424	0.0
（義務的経費計）	480,265,279	38.5	282,491,408	275,022,872	63.4
物件費	93,952,658	7.5	65,176,902	54,290,505	12.5
維持補修費	9,729,015	0.8	6,838,985	6,836,413	1.6
補助費等	224,533,272	18.0	52,754,140	29,903,769	6.9
うち一部事務組合負担金	472,740	0.0	472,740	469,749	0.1
繰出金	56,707,578	4.5	45,655,088	41,129,581	9.5
積立金	11,090,601	0.9	6,024,961	－	－
投資・出資金・貸付金	277,206,539	22.2	407,413	496	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	94,344,493	7.6	25,338,857		
うち人件費	3,668,131	0.3	3,501,316		
内訳 普通建設事業費	94,118,805	7.5	25,238,007		
うち補助	44,920,356	3.6	4,032,092		
うち単独	44,762,761	3.6	21,202,227		
災害復旧事業費	225,688	0.0	100,850		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,247,829,435	100.0	484,687,754		

経常経費充当一般財源等計	407,183,636 千円
経常収支比率	93.8 %（100.6 %）（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	501,927,973 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,729,576	0.1	－	1,729,568
総務費	206,117,081	16.5	2,505,181	37,791,735
民生費	306,555,664	24.6	4,184,452	130,045,293
衛生費	58,135,793	4.7	6,323,063	39,846,278
労働費	413,815	0.0	－	341,154
農林水産業費	3,753,934	0.3	1,134,884	2,419,814
商工費	288,585,694	23.1	2,078,918	15,947,817
土木費	99,441,064	8.0	51,969,487	42,309,482
消防費	13,483,978	1.1	1,701,406	12,096,334
教育費	155,656,492	12.5	24,221,414	104,661,097
災害復旧費	225,688	0.0	－	100,850
公債費	104,171,751	8.3	－	91,734,546
諸支出金	9,558,905	0.8	－	5,663,786
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,247,829,435	100.0	94,118,805	484,687,754

繰出金 公営事業等への繰出 合計	87,817,873	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	3,654,698
下水道	21,037,693	再差引収支	-1,188,033
交通	9,558,905	加入世帯数（世帯）	214,428
上水道	1,651,702	被保険者数（人）	311,358
市場	1,604,731	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国民健康保険	19,004,694	国庫支出金	3
その他	34,960,148	保険給付費	284

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	291,254,203	282,052,655
基準財政需要額	323,633,679	316,292,497
標準税収入額等	366,059,872	356,409,001
標準財政規模	427,491,897	421,511,166
財政力指数	0.89	0.89
実質収支比率（％）	2.0	2.2
公債費負担比率（％）	18.2	18.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.7	10.2
将来負担比率（％）	107.1	112.3
積立金現在高 財政調	36,870,161	34,066,075
減債	5,471,264	5,454,899
特定目的	31,963,922	30,708,169
地方債現在高	1,176,639,719	1,190,650,667
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	84,104,490	97,671,902
保証・補償	－	－
その他	78,346,736	82,358,862
実質的なもの	－	－
収益事業収入	5,680,362	5,930,101
土地開発基金現在高	15,141,277	15,128,844
徴収率（％）現年・計 合計	98.7 98.0	99.4 98.7
市町村民税	99.0 98.0	99.2 98.3
純固定資産税	98.2 97.9	99.6 99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	111,281 人
	平成２７年国調	117,360 人
	増減率	-5.2 %
面積		81.45 km²
人口密度		1,366 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	111,967 人	111,164 人
令 2. 1. 1	113,587 人	112,813 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	987	1,021
	2.1	2.1
第２次	11,858	12,274
	25.8	25.8
第３次	33,080	34,216
	72.0	72.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
40	2028		
福岡県	大牟田市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,123,674	20.3	13,782,771	49.6
地方譲与税	301,761	0.4	301,761	1.1
利子割交付金	7,514	0.0	7,514	0.0
配当割交付金	37,721	0.1	37,721	0.1
株式等譲渡所得割交付金	49,151	0.1	49,151	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,536,875	3.6	2,536,875	9.1
ゴルフ場利用税交付金	8,400	0.0	8,400	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	36,146	0.1	36,146	0.1
法人事業税交付金	103,275	0.1	103,275	0.4
地方特例交付金	89,850	0.1	89,850	0.3
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	66,606	0.1	66,606	0.2
自動車税減収補塡特例交付金	15,900	0.0	15,900	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	7,344	0.0	7,344	0.0
地方交付税	12,513,472	18.0	10,580,012	38.1
内訳 普通交付税	10,580,012	15.2	10,580,012	38.1
特別交付税	1,933,460	2.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	29,807,839	42.8	27,533,476	99.0
交通安全対策特別交付金	23,194	0.0	23,194	0.1
分担金・負担金	275,097	0.4	-	-
使用料	720,339	1.0	185,701	0.7
手数料	929,989	1.3	-	-
国庫支出金	25,772,858	37.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,645,369	6.7	-	-
財産収入	54,462	0.1	26,492	0.1
寄附金	361,008	0.5	-	-
繰入金	407,217	0.6	-	-
繰越金	154,572	0.2	-	-
諸収入	2,216,716	3.2	34,943	0.1
地方債	4,337,941	6.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	131,935	0.2	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,213,067	1.7	-	-
歳入合計	69,706,601	100.0	27,803,806	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,781,762	97.6	1,090,134
法定普通税	13,781,762	97.6	1,090,134
市町村民税	5,267,382	37.3	182,048
内訳 個人均等割	170,375	1.2	-
所得割	4,165,871	29.5	-
法人均等割	325,890	2.3	40,760
法人税割	605,246	4.3	141,288
固定資産税	7,373,924	52.2	908,086
うち純固定資産税	7,314,989	51.8	908,086
軽自動車税	341,625	2.4	-
市町村たばこ税	798,831	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	341,912	2.4	-
法定目的税	341,912	2.4	-
内訳 入湯税	1,009	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	340,903	2.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,123,674	100.0	1,090,134

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	69,706,601	54,397,538
歳出総額	69,105,656	54,242,966
歳入歳出差引	600,945	154,572
翌年度に繰越すべき財源	542,816	81,674
実質収支	58,129	72,898
単年度収支	-14,769	30,416
積立金	19	42,564
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	150,000	100,000
実質単年度収支	-164,750	-27,020

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	778	2,620,304	3,368
うち消防職員	128	386,560	3,020
うち技能労務員	61	198,494	3,254
教育公務員	5	21,290	4,258
臨時職員	-	-	-
合計	783	2,641,594	3,374
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,060
副市区町村長	2	29.04.01	7,250
教育長	1	29.04.01	6,610
議会議長	1	29.04.01	5,660
議会副議長	1	29.04.01	4,980
議会議員	22	29.04.01	4,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,069,796	13.1	8,520,173	8,021,916	27.5
うち職員給	5,539,975	8.0	5,185,563	-	-
扶助費	18,470,952	26.7	4,457,882	4,386,332	15.0
公債費	5,233,288	7.6	4,616,998	4,616,998	15.8
内訳 元利償還金 元金	4,979,506	7.2	4,363,410	4,363,410	15.0
利子	253,782	0.4	253,588	253,588	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	32,774,036	47.4	17,595,053	17,025,246	58.4
物件費	7,178,708	10.4	4,922,801	3,620,051	12.4
維持補修費	307,842	0.4	229,948	229,874	0.8
補助費等	17,512,274	25.3	4,534,496	2,490,616	8.5
うち一部事務組合負担金	689,637	1.0	342,359	342,262	1.2
繰出金	5,978,883	8.7	4,840,766	4,592,513	15.8
積立金	304,970	0.4	10,290	-	-
投資・出資金・貸付金	596,295	0.9	46,756	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,452,648	6.4	559,950		
うち人件費	91,848	0.1	9,828		
内訳 普通建設事業費	3,493,162	5.1	363,488		
うち補助	2,061,731	3.0	56,045		
うち単独	1,396,484	2.0	307,396		
災害復旧事業費	959,486	1.4	196,462		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	69,105,656	100.0	32,740,060		

経常経費充当一般財源等計	27,958,300 千円
経常収支比率	95.9 % （100.6 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	33,330,825 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	302,976	0.4	-	302,964
総務費	16,702,861	24.2	120,373	4,507,279
民生費	26,422,624	38.2	480,561	10,731,572
衛生費	6,783,663	9.8	152,105	3,861,669
労働費	27,902	0.0	-	27,902
農林水産業費	444,232	0.6	97,503	260,036
商工費	1,779,160	2.6	368,450	973,036
土木費	4,126,318	6.0	1,203,552	2,808,402
消防費	1,798,885	2.6	300,563	1,451,517
教育費	4,524,261	6.5	770,055	3,002,223
災害復旧費	959,486	1.4	-	196,462
公債費	5,233,288	7.6	-	4,616,998
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	69,105,656	100.0	3,493,162	32,740,060

繰出金	合計	7,913,422
営業等への出資の状況	下水道	1,659,481
	上水道	275,058
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	1,229,764
	その他	4,749,119

国民健康保険事業の状況		
実質収支		548,989
再差引収支		317,797
加入世帯数（世帯）		16,785
被保険者数（人）		25,207
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	74
	国庫支出金	2
	保険給付費	413

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	12,652,062	12,062,530
基準財政需要額	23,243,949	22,904,978
標準税収入額等	16,013,740	15,426,199
標準財政規模	27,806,819	27,535,926
財政力指数	0.54	0.53
実質収支比率（％）	0.2	0.3
公債費負担比率（％）	13.9	14.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.9	7.7
将来負担比率（％）	29.0	37.2
積立金現在高 財調	2,340,073	2,490,054
減債	-	-
特定目的	5,076,476	5,011,591
地方債現在高	45,366,295	46,007,860
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,255	-
保証・補償	-	-
その他	3,582,333	3,799,134
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	454,639	471,648

徴収率（％）		令和２年度	令和元年度
現年・計	合計	98.5 94.9	99.1 95.4
	市町村民税	98.7 95.1	99.1 95.5
	純固定資産税	98.2 94.4	99.0 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	303,316	人
平成２７年国調	304,552	人
増減率	-0.4	%
面積	229.96	km²
人口密度	1,319	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	304,666 人	300,201 人
令 2. 1. 1	305,311 人	300,821 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	7,769	7,999
	5.8	6.0
第２次	27,388	26,392
	20.4	19.8
第３次	98,781	99,026
	73.8	74.2

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
40	2036		
福岡県	久留米市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	41,504,304	24.3	38,965,896	58.9
地方譲与税	852,124	0.5	852,124	1.3
利子割交付金	26,668	0.0	26,668	0.0
配当割交付金	133,930	0.1	133,930	0.2
株式等譲渡所得割交付金	174,631	0.1	174,631	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,555,056	3.8	6,555,056	9.9
ゴルフ場利用税交付金	7,027	0.0	7,027	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	105,576	0.1	105,576	0.2
法人事業税交付金	333,287	0.2	333,287	0.5
地方特例交付金	333,092	0.2	333,092	0.5
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	269,313	0.2	269,313	0.4
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	46,440	0.0	46,440	0.1
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	17,339	0.0	17,339	0.0
地方交付税	19,497,688	11.4	18,267,799	27.6
内訳 普通交付税	18,267,799	10.7	18,267,799	27.6
内訳 特別交付税	1,229,889	0.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	69,523,383	40.7	65,755,086	99.5
交通安全対策特別交付金	65,080	0.0	65,080	0.1
分担金・負担金	766,428	0.4	－	－
使用料	1,292,236	0.8	131,851	0.2
手数料	1,121,123	0.7	－	－
国庫支出金	63,186,007	37.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	112,167	0.1	112,167	0.2
都道府県支出金	11,358,525	6.7	－	－
財産収入	812,525	0.5	35,573	0.1
寄附金	2,340,160	1.4	－	－
繰入金	1,223,255	0.7	－	－
繰越金	1,266,065	0.7	－	－
諸収入	5,552,810	3.3	10,401	0.0
地方債	12,052,701	7.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,394,287	2.6	－	－
歳入合計	170,672,465	100.0	66,110,158	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	37,802,711	91.1	446,771
法定普通税	37,802,711	91.1	446,771
市町村民税	18,434,616	44.4	446,771
内訳 個人均等割	506,442	1.2	－
内訳 所得割	15,222,875	36.7	－
内訳 法人均等割	803,028	1.9	－
内訳 法人税割	1,902,271	4.6	446,771
固定資産税	16,498,527	39.8	－
うち純固定資産税	16,399,465	39.5	－
軽自動車税	866,709	2.1	－
市町村たばこ税	2,002,859	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,701,593	8.9	－
法定目的税	3,701,593	8.9	－
内訳 入湯税	1,658	0.0	－
内訳 事業所税	1,161,527	2.8	－
内訳 都市計画税	2,538,408	6.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	41,504,304	100.0	446,771

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	170,672,465	130,099,649
歳出総額	169,092,024	128,833,584
歳入歳出差引	1,580,441	1,266,065
翌年度に繰越すべき財源	591,289	413,395
実質収支	989,152	852,670
単年度収支	136,482	-147,052
積立金	66,401	17,168
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	2,000,000
実質単年度収支	202,883	-2,129,884

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,528	4,949,192	3,239
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,816	3,204
教育公務員	117	454,428	3,884
臨時職員	－	－	－
合計	1,645	5,403,620	3,285
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,970
副市区町村長	2	26.04.01	8,970
教育長	1	26.04.01	6,860
議会議長	1	7.06.01	6,830
議会副議長	1	7.06.01	6,160
議会議員	34	7.06.01	5,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	16,509,897	9.8	14,850,590	14,389,160	20.4
うち職員給	10,918,987	6.5	9,977,086	－	－
扶助費	42,451,552	25.1	11,883,918	11,810,749	16.8
公債費	13,269,246	7.8	12,807,486	12,782,421	18.1
内訳 元利償還金 元金	12,617,074	7.5	12,195,174	12,171,147	17.3
内訳 元利償還金 利子	652,142	0.4	612,282	611,244	0.9
内訳 一時借入金利子	30	0.0	30	30	0.0
（義務的経費計）	72,230,695	42.7	39,541,994	38,982,330	55.3
物件費	18,040,820	10.7	13,238,070	11,189,179	15.9
維持補修費	1,216,565	0.7	851,666	851,527	1.2
補助費等	43,793,136	25.9	11,670,795	8,035,826	11.4
うち一部事務組合負担金	3,557,829	2.1	3,514,873	3,286,140	4.7
繰出金	12,143,066	7.2	9,760,243	8,957,592	12.7
積立金	2,935,671	1.7	362,000	－	－
投資・出資金・貸付金	4,611,650	2.7	98,363	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	14,120,421	8.4	1,731,232		
うち人件費	363,121	0.2	363,121		
内訳 普通建設事業費	12,775,265	7.6	1,599,566		
内訳 うち補助	7,104,060	4.2	298,332		
内訳 うち単独	4,993,766	3.0	1,133,310		
内訳 災害復旧事業費	1,345,156	0.8	131,666		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	169,092,024	100.0	77,254,363		

経常経費充当一般財源等計	68,016,454 千円
経常収支比率	96.5 %（102.9 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	78,834,804 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	572,178	0.3	－	571,142
総務費	44,018,293	26.0	878,527	8,791,745
民生費	59,973,352	35.5	581,458	25,635,327
衛生費	9,636,145	5.7	472,063	7,057,423
労働費	256,512	0.2	2,600	218,453
農林水産業費	3,195,700	1.9	1,412,612	1,914,809
商工費	7,183,200	4.2	438,410	2,224,277
土木費	10,040,763	5.9	4,707,658	4,920,448
消防費	3,357,335	2.0	236,216	3,104,113
教育費	16,244,144	9.6	4,045,721	9,877,474
災害復旧費	1,345,156	0.8	－	131,666
公債費	13,269,246	7.8	－	12,807,486
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	169,092,024	100.0	12,775,265	77,254,363

繰出金	合計	14,012,177
営業等への出の状況	下水道	1,862,000
	上水道	302,111
	市場	83,000
	工業用水道	－
	国民健康保険	2,955,459
	その他	8,809,607

国民健康保険事業の状況		
実質収支		1,392,490
再差引収支		939,101
加入世帯数（世帯）		40,333
被保険者数（人）		64,664
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	95
	国庫支出金	3
	保険給付費	345

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	37,318,052	36,765,808
基準財政需要額	55,541,565	54,196,580
標準税収入額等	47,632,422	47,328,191
標準財政規模	70,294,508	69,154,492
財政力指数	0.67	0.67
実質収支比率（％）	1.4	1.2
公債費負担比率（％）	16.2	16.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.5	3.4
将来負担比率（％）	23.7	32.5
積立金現在高 財調	6,556,283	6,489,882
減債	1,661,267	1,656,222
特定目的	8,378,023	6,708,324
地方債現在高	141,907,076	142,471,449
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,753,454	2,461,245
保証・補償	－	－
その他	24,676,104	25,314,110
実質的なもの	2,524,135	1,846,699
収益事業収入	180,000	180,000
土地開発基金現在高	2,620,959	2,620,561
徴収率（％）現年・計 合計	98.6 97.0	99.1 97.5
市町村民税	99.1 97.7	99.1 97.7
純固定資産税	98.0 96.1	99.2 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	56,212	人
平成２７年国調	57,146	人
増減率	-1.6	%
面積	61.76	k㎡
人口密度	910	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	56,240	人	55,671	人
令 2. 1. 1	56,638	人	56,023	人
増減率	-0.7	%	-0.6	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	426	516
	1.9	2.2
第２次	6,590	6,743
	29.2	29.0
第３次	15,582	15,972
	69.0	68.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
40	2044	地方交付税種地	１－３
福岡県	直方市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,760,259	18.8	6,386,165	49.3
地方譲与税	192,638	0.5	192,638	1.5
利子割交付金	3,950	0.0	3,950	0.0
配当割交付金	19,845	0.1	19,845	0.2
株式等譲渡所得割交付金	25,888	0.1	25,888	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,254,922	3.5	1,254,922	9.7
ゴルフ場利用税交付金	12,032	0.0	12,032	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	23,910	0.1	23,910	0.2
法人事業税交付金	35,570	0.1	35,570	0.3
地方特例交付金	67,110	0.2	67,110	0.5
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	52,784	0.1	52,784	0.4
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	10,518	0.0	10,518	0.1
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	3,808	0.0	3,808	0.0
地方交付税	5,749,653	16.0	4,883,239	37.7
内訳 普通交付税	4,883,239	13.6	4,883,239	37.7
内訳 特別交付税	866,414	2.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,145,777	39.3	12,905,269	99.5
交通安全対策特別交付金	12,404	0.0	12,404	0.1
分担金・負担金	86,594	0.2	－	－
使用料	372,883	1.0	38,588	0.3
手数料	686,650	1.9	－	－
国庫支出金	13,876,575	38.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,182,876	6.1	－	－
財産収入	36,007	0.1	7,242	0.1
寄附金	108,706	0.3	－	－
繰入金	179,082	0.5	－	－
繰越金	386,969	1.1	－	－
諸収入	407,878	1.1	701	0.0
地方債	3,524,717	9.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	635,594	1.8	－	－
歳入合計	36,007,118	100.0	12,964,204	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,386,166	94.5	47,702
法定普通税	6,386,166	94.5	47,702
市町村民税	2,677,248	39.6	47,702
内訳 個人均等割	90,898	1.3	－
内訳 所得割	2,194,931	32.5	－
内訳 法人均等割	162,606	2.4	－
内訳 法人税割	228,813	3.4	47,702
固定資産税	3,065,825	45.4	－
うち純固定資産税	3,034,146	44.9	－
軽自動車税	173,139	2.6	－
市町村たばこ税	469,954	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	374,093	5.5	－
法定目的税	374,093	5.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	374,093	5.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,760,259	100.0	47,702

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
常備消防	×	小学校	×	議会議長	
税務事務	×	中学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	その他	○	議会議員	
伝染病	×				

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	36,007,118	27,096,149
歳出総額	34,317,967	26,709,180
歳入歳出差引	1,689,151	386,969
翌年度に繰越すべき財源	676,306	274,316
実質収支	1,012,845	112,653
単年度収支	900,192	97,085
積立金	4,307	4,452
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	904,499	101,537

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	379	1,196,124	3,156
うち消防職員	59	172,398	2,922
うち技能労務員	14	35,728	2,552
教育公務員	6	17,434	2,906
臨時職員	－	－	－
合計	385	1,213,558	3,152
ラスパイレス指数			99.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,950
副市区町村長	1	26.04.01	7,300
教育長	1	26.04.01	6,480
議会議長	1	12.04.01	5,080
議会副議長	1	12.04.01	4,460
議会議員	17	12.04.01	4,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,442,173	10.0	3,156,970	2,931,806	21.6
うち職員給	2,164,153	6.3	1,994,171	－	－
扶助費	9,565,855	27.9	2,739,282	2,706,284	19.9
公債費	1,913,799	5.6	1,896,325	1,896,325	13.9
内訳 元利償還金 元金	1,793,329	5.2	1,780,017	1,780,017	13.1
内訳 元利償還金 利子	120,382	0.4	116,220	116,220	0.9
内訳 一時借入金利子	88	0.0	88	88	0.0
（義務的経費計）	14,921,827	43.5	7,792,577	7,534,415	55.4
物件費	3,765,843	11.0	2,494,821	1,747,903	12.9
維持補修費	371,808	1.1	303,055	302,556	2.2
補助費等	7,752,757	22.6	1,839,401	960,070	7.1
うち一部事務組合負担金	31,524	0.1	31,524	31,524	0.2
繰出金	2,709,934	7.9	2,188,696	2,054,683	15.1
積立金	84,151	0.2	34,234	－	－
投資・出資金・貸付金	10,360	0.0	77	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,701,287	13.7	457,896		
うち人件費	114,037	0.3	81,325		
内訳 普通建設事業費	4,639,080	13.5	429,630		
内訳 うち補助	3,110,468	9.1	81,418		
内訳 うち単独	1,312,153	3.8	337,153		
内訳 災害復旧事業費	62,207	0.2	28,266		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	34,317,967	100.0	15,110,757		

経常経費充当一般財源等計	12,599,627 千円
経常収支比率	92.6 ％ （ 97.2 ％）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,799,908 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	212,323	0.6	4,336	211,046
総務費	8,507,465	24.8	976,229	1,550,204
民生費	12,942,684	37.7	125,601	5,505,576
衛生費	2,928,853	8.5	972,902	1,238,719
労働費	10,000	0.0	－	－
農林水産業費	449,579	1.3	113,241	271,666
商工費	465,605	1.4	－	440,867
土木費	3,531,753	10.3	1,722,784	1,792,934
消防費	737,935	2.2	156,529	637,846
教育費	2,555,764	7.4	567,458	1,537,308
災害復旧費	62,207	0.2	－	28,266
公債費	1,913,799	5.6	－	1,896,325
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	34,317,967	100.0	4,639,080	15,110,757

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	3,712,440	
営下水道	948,085	
営上水道	54,421	
営宅地造成	17,776	
営工業用水道	－	
営国民健康保険	614,756	
営その他	2,077,402	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	181,424
再差引収支	79,832
加入世帯数（世帯）	7,485
被保険者数（人）	11,521
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	346

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	6,444,963	6,098,081
基準財政需要額	11,262,420	10,826,066
標準税収入額等	8,143,774	7,769,430
標準財政規模	13,662,607	13,127,436
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率（％）	7.4	0.9
公債費負担比率（％）	11.3	12.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.5	5.7
将来負担比率（％）	59.0	55.2
積立金現在高 財調	3,098,509	3,094,202
減債	896	896
特定目的	1,684,744	1,783,981
地方債現在高	23,508,668	21,777,280
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	726,964	739,836
保証・補償	－	－
その他	1,397,687	2,931,041
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計 年度	98.2 96.2	99.1 97.3
市町村民税	99.0 96.9	98.7 97.2
純固定資産税	97.4 95.3	99.3 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	126,364	人
平成２７年国調	129,146	人
増減率	-2.2	%
面積	213.96	km²
人口密度	591	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	127,552	人	126,045	人
令 2. 1. 1	128,184	人	126,722	人
増減率	-0.5	%	-0.5	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,210	1,215
	2.3	2.2
第２次	12,166	12,502
	22.9	22.8
第３次	39,812	41,154
	74.9	75.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
40	2052		
福岡県	飯塚市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,346,776	15.7	14,346,776	45.1
地方譲与税	432,807	0.5	432,807	1.4
利子割交付金	9,308	0.0	9,308	0.0
配当割交付金	46,758	0.1	46,758	0.1
株式等譲渡所得割交付金	60,982	0.1	60,982	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,758,792	3.0	2,758,792	8.7
ゴルフ場利用税交付金	82,948	0.1	82,948	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	52,618	0.1	52,618	0.2
法人事業税交付金	92,122	0.1	92,122	0.3
地方特例交付金	130,364	0.1	130,364	0.4
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	98,645	0.1	98,645	0.3
自動車税減収補塡特例交付金	23,146	0.0	23,146	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	8,573	0.0	8,573	0.0
地方交付税	15,598,719	17.1	13,661,624	43.0
内訳 普通交付税	13,661,624	15.0	13,661,624	43.0
特別交付税	1,937,095	2.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	33,612,194	36.9	31,675,099	99.6
交通安全対策特別交付金	27,835	0.0	27,835	0.1
分担金・負担金	469,011	0.5	－	－
使用料	851,618	0.9	54,809	0.2
手数料	666,637	0.7	－	－
国庫支出金	30,892,770	33.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	24,002	0.0	24,002	0.1
都道府県支出金	4,769,085	5.2	－	－
財産収入	624,845	0.7	－	－
寄附金	4,392,315	4.8	－	－
繰入金	5,676,352	6.2	－	－
繰越金	783,180	0.9	－	－
諸収入	3,823,924	4.2	5,877	0.0
地方債	4,588,989	5.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,295,052	1.4	－	－
歳入合計	91,202,757	100.0	31,787,622	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,346,184	100.0	88,211
法定普通税	14,346,184	100.0	88,211
市町村民税	6,545,888	45.6	88,211
内訳 個人均等割	204,046	1.4	－
所得割	5,293,733	36.9	－
法人均等割	324,126	2.3	－
法人税割	723,983	5.0	88,211
固定資産税	6,337,275	44.2	－
うち純固定資産税	6,263,374	43.7	－
軽自動車税	399,496	2.8	－
市町村たばこ税	1,063,272	7.4	－
鉱産税	253	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	592	0.0	－
法定目的税	592	0.0	－
内訳 入湯税	592	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,346,776	100.0	88,211

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	91,202,757	70,735,269
歳出総額	89,461,887	69,457,674
歳入歳出差引	1,740,870	1,277,595
翌年度に繰越すべき財源	613,686	283,946
実質収支	1,127,184	993,649
単年度収支	133,535	-394,928
積立金	65,555	59,696
繰上償還金	－	1,000
積立金取崩し額	700,000	－
実質単年度収支	-500,901	-334,232

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	764	2,416,532	3,163
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	55	181,720	3,304
教育公務員	9	27,801	3,089
臨時職員	－	－	－
合計	773	2,444,333	3,162
ラスパイレス指数			100.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	9,820
副市区町村長	2	3.04.01	8,000
教育長	1	18.03.26	7,010
議会議長	1	18.03.26	5,760
議会副議長	1	18.03.26	4,960
議会議員	26	18.03.26	4,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,121,336	9.1	7,401,963	7,318,228	22.1
うち職員給	4,818,680	5.4	4,289,965	－	－
扶助費	21,835,427	24.4	5,570,467	5,570,043	16.8
公債費	6,890,839	7.7	6,468,327	6,466,559	19.5
内訳 元利償還金 元金	6,433,038	7.2	6,031,380	6,029,649	18.2
利子	457,768	0.5	436,914	436,877	1.3
一時借入金利子	33	0.0	33	33	0.0
（義務的経費計）	36,847,602	41.2	19,440,757	19,354,830	58.5
物件費	8,547,593	9.6	5,008,366	3,679,910	11.1
維持補修費	732,901	0.8	567,149	567,149	1.7
補助費等	24,818,825	27.7	7,210,269	4,488,575	13.6
うち一部事務組合負担金	3,385,608	3.8	3,309,019	3,084,654	9.3
繰出金	6,048,287	6.8	4,914,555	4,551,838	13.8
積立金	5,208,165	5.8	5,085,316	－	－
投資・出資金・貸付金	978,914	1.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,279,600	7.0	1,433,445		
うち人件費	131,698	0.1	128,899		
内訳 普通建設事業費	6,122,592	6.8	1,299,628		
うち補助	2,310,302	2.6	149,732		
うち単独	3,687,874	4.1	1,067,880		
災害復旧事業費	157,008	0.2	133,817		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	89,461,887	100.0	43,659,857		

経常経費充当一般財源等計	32,642,302 千円
経常収支比率	98.7 % （ 102.7 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	45,400,727 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	339,822	0.4	－	339,783
総務費	26,963,191	30.1	1,541,627	9,188,492
民生費	30,924,055	34.6	426,264	12,988,182
衛生費	5,831,240	6.5	82,747	4,452,349
労働費	47,801	0.1	－	34,691
農林水産業費	974,398	1.1	240,806	608,661
商工費	4,565,026	5.1	76,423	1,470,201
土木費	3,253,228	3.6	1,270,093	2,467,043
消防費	1,618,675	1.8	76,440	1,536,700
教育費	7,896,604	8.8	2,408,192	3,971,611
災害復旧費	157,008	0.2	－	133,817
公債費	6,890,839	7.7	－	6,468,327
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	89,461,887	100.0	6,122,592	43,659,857

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	14,350,269	13,639,117
基準財政需要額	27,759,966	26,949,226
標準税収入額等	18,113,351	17,353,255
標準財政規模	33,070,027	32,543,646
財政力指数	0.51	0.51
実質収支比率（％）	3.4	3.1
公債費負担比率（％）	14.2	15.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.0	5.2
将来負担比率（％）	12.2	17.3
積立金現在高 財調	8,487,440	8,627,470
減債	6,794,518	7,476,357
特定目的	9,015,191	8,167,094
地方債現在高	73,589,679	75,433,728
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	195,224	235,171
保証・補償	－	－
その他	4,200,658	4,115,929
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,914,867	1,914,155
徴収率（％）現年・計 合計	98.2 93.7	99.1 94.2
市町村民税	99.0 95.3	99.0 95.1
純固定資産税	97.1 91.1	99.0 92.3

公営事業等		会計の状況	
合計	7,298,736	国民健康保険事業 実質収支	91,921
下水道	511,184	再差引収支	-212,152
上水道	392,038	加入世帯数（世帯）	17,549
病院	323,899	被保険者数（人）	26,850
工業用水道	41,528	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
国民健康保険	1,365,070	国庫支出金	1
その他	4,665,017	保険給付費	346

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	46,203	人
平成２７年国調	48,441	人
増減率	-4.6	%
面積	54.55	km²
人口密度	847	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	46,781 人	46,239 人
令 2. 1. 1	47,530 人	46,916 人
増減率	-1.6 %	-1.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	307	342
	1.7	1.8
第２次	4,418	4,638
	23.8	23.9
第３次	13,870	14,400
	74.6	74.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
40	2061		
福岡県	田川市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,247,793	14.6	5,247,793	40.6
地方譲与税	154,000	0.4	154,000	1.2
利子割交付金	2,998	0.0	2,998	0.0
配当割交付金	15,055	0.0	15,055	0.1
株式等譲渡所得割交付金	19,623	0.1	19,623	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,072,837	3.0	1,072,837	8.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	19,075	0.1	19,075	0.1
法人事業税交付金	24,757	0.1	24,757	0.2
地方特例交付金	37,317	0.1	37,317	0.3
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	25,569	0.1	25,569	0.2
自動車税減収補塡特例交付金	8,390	0.0	8,390	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	3,358	0.0	3,358	0.0
地方交付税	7,222,799	20.1	6,245,879	48.3
内訳 普通交付税	6,245,879	17.4	6,245,879	48.3
特別交付税	976,920	2.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,816,254	38.5	12,839,334	99.4
交通安全対策特別交付金	10,632	0.0	10,632	0.1
分担金・負担金	519,685	1.4	-	-
使用料	1,138,209	3.2	26,542	0.2
手数料	167,551	0.5	-	-
国庫支出金	12,619,180	35.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,000,238	5.6	-	-
財産収入	249,339	0.7	38,535	0.3
寄附金	190,881	0.5	-	-
繰入金	771,091	2.2	-	-
繰越金	878,231	2.4	-	-
諸収入	685,954	1.9	4,148	0.0
地方債	2,805,419	7.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	506,148	1.4	-	-
歳入合計	35,852,664	100.0	12,919,191	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,247,793	100.0	211,554
法定普通税	5,247,793	100.0	211,554
市町村民税	2,016,036	38.4	45,897
内訳 個人均等割	70,928	1.4	-
所得割	1,664,915	31.7	-
法人均等割	119,599	2.3	-
法人税割	160,594	3.1	45,897
固定資産税	2,543,708	48.5	165,657
うち純固定資産税	2,509,173	47.8	165,657
軽自動車税	161,237	3.1	-
市町村たばこ税	522,921	10.0	-
鉱産税	3,891	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,247,793	100.0	211,554

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	35,852,664	30,922,468
歳出総額	35,196,653	29,744,237
歳入歳出差引	656,011	1,178,231
翌年度に繰越すべき財源	247,386	619,272
実質収支	408,625	558,959
単年度収支	-150,334	-67,463
積立金	37	73
繰上償還金	2,153	-
積立金取崩し額	500,000	1,200,000
実質単年度収支	-648,144	-1,267,390

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	365	1,118,360	3,064
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	24	74,808	3,117
教育公務員	13	38,408	2,954
臨時職員	-	-	-
合計	378	1,156,768	3,060
ラスパイレス指数			95.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,690
副市区町村長	1	26.04.01	6,720
教育長	1	26.04.01	6,070
議会議長	1	26.04.01	4,760
議会副議長	1	26.04.01	4,220
議会議員	18	26.04.01	3,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,825,205	10.9	3,351,628	3,246,838	24.2
うち職員給	2,322,247	6.6	2,051,000	-	-
扶助費	10,052,558	28.6	2,607,611	2,607,379	19.4
公債費	2,510,231	7.1	1,969,027	1,966,874	14.7
内訳 元利償還金 元金	2,360,237	6.7	1,856,455	1,854,302	13.8
利子	149,952	0.4	112,530	112,530	0.8
一時借入金利子	42	0.0	42	42	0.0
（義務的経費計）	16,387,994	46.6	7,928,266	7,821,091	58.3
物件費	3,257,355	9.3	1,883,607	1,603,961	11.9
維持補修費	227,311	0.6	187,867	187,867	1.4
補助費等	8,857,570	25.2	3,729,822	2,277,415	17.0
うち一部事務組合負担金	1,278,599	3.6	1,239,412	1,059,651	7.9
繰出金	2,411,337	6.9	1,977,454	1,857,045	13.8
積立金	162,990	0.5	29,346	-	-
投資・出資金・貸付金	561,156	1.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,330,940	9.5	353,026		
うち人件費	42,016	0.1	21,634		
内訳 普通建設事業費	3,317,320	9.4	351,905		
うち補助	848,883	2.4	16,598		
うち単独	2,390,293	6.8	328,863		
災害復旧事業費	13,620	0.0	1,121		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	35,196,653	100.0	16,089,388		

経常経費充当一般財源等計	13,747,379 千円
経常収支比率	102.4 % （106.4 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,745,399 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	214,889	0.6	-	214,889
総務費	7,271,795	20.7	62,767	2,030,020
民生費	14,251,084	40.5	13,583	5,998,219
衛生費	3,229,422	9.2	366,657	2,016,567
労働費	37,631	0.1	-	25,001
農林水産業費	493,790	1.4	235,451	178,271
商工費	781,556	2.2	46,217	554,975
土木費	1,939,803	5.5	982,337	597,875
消防費	777,826	2.2	21,331	751,953
教育費	3,675,006	10.4	1,588,977	1,751,470
災害復旧費	13,620	0.0	-	1,121
公債費	2,510,231	7.1	-	1,969,027
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	35,196,653	100.0	3,317,320	16,089,388

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	5,123,007	4,855,088
基準財政需要額	11,374,697	11,039,222
標準税収入額等	6,461,990	6,177,342
標準財政規模	13,214,017	12,975,051
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率（％）	3.1	4.3
公債費負担比率（％）	11.8	11.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.0	7.8
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,234,017	2,433,980
減債	784,106	784,099
特定目的	13,254,357	13,362,502
地方債現在高	25,854,287	25,409,105
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	318,053	341,584
保証・補償	-	-
その他	2,570,681	2,800,310
実質的なもの	900,468	850,755
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

国民健康保険事業の状況	
繰出金合計	3,743,766
営病院	931,153
事上水道	401,276
業工業用水道	-
等交通	-
へ国民健康保険	580,729
出その他	1,830,608
実質収支	346,458
再差引収支	238,714
加入世帯数（世帯）	6,628
被保険者数（人）	10,066
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国庫支出金	2
保険給付費	363

区分		令和２年度（千円）		令和元年度（千円）	
徴収率（％） 現年・計	合計	98.5	94.6	98.6	94.6
	市町村民税	99.0	97.2	99.0	97.3
	純固定資産税	97.9	91.8	98.1	91.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	64,475	人
平成２７年国調	67,777	人
増減率	-4.9	%
面積	77.15	km²
人口密度	836	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	65,016	人	64,448	人
令 2. 1. 1	65,610	人	65,080	人
増減率	-0.9	%	-1.0	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,320	3,799
	10.9	12.2
第２次	7,665	8,001
	25.3	25.7
第３次	19,368	19,301
	63.8	62.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
40	2079		
福岡県	柳川市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,522,725	15.0	6,522,710	41.1
地方譲与税	293,304	0.7	293,304	1.9
利子割交付金	4,532	0.0	4,532	0.0
配当割交付金	22,727	0.1	22,727	0.1
株式等譲渡所得割交付金	29,573	0.1	29,573	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,387,425	3.2	1,387,425	8.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	36,734	0.1	36,734	0.2
法人事業税交付金	27,155	0.1	27,155	0.2
地方特例交付金	66,285	0.2	66,285	0.4
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	45,332	0.1	45,332	0.3
自動車税減収補塡特例交付金	16,159	0.0	16,159	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	4,794	0.0	4,794	0.0
地方交付税	8,778,152	20.2	7,412,721	46.8
内訳 普通交付税	7,412,721	17.1	7,412,721	46.8
特別交付税	1,365,431	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,168,612	39.6	15,803,166	99.7
交通安全対策特別交付金	12,024	0.0	12,024	0.1
分担金・負担金	208,191	0.5	－	－
使用料	229,591	0.5	20,839	0.1
手数料	136,558	0.3	－	－
国庫支出金	12,736,461	29.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,826,416	6.5	－	－
財産収入	273,052	0.6	16,057	0.1
寄附金	465,306	1.1	－	－
繰入金	974,945	2.2	－	－
繰越金	1,205,278	2.8	－	－
諸収入	958,562	2.2	356	0.0
地方債	6,214,085	14.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	661,578	1.5	－	－
歳入合計	43,409,081	100.0	15,852,442	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,519,853	100.0	59,456
法定普通税	6,519,853	100.0	59,456
市町村民税	2,926,318	44.9	59,456
内訳 個人均等割	108,428	1.7	－
所得割	2,472,387	37.9	－
法人均等割	137,531	2.1	－
法人税割	207,972	3.2	59,456
固定資産税	2,936,897	45.0	－
うち純固定資産税	2,927,997	44.9	－
軽自動車税	246,035	3.8	－
市町村たばこ税	410,603	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,872	0.0	－
法定目的税	2,872	0.0	－
内訳 入湯税	2,857	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	15	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,522,725	100.0	59,456

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	43,409,081	32,193,413
歳出総額	42,424,424	30,988,135
歳入歳出差引	984,657	1,205,278
翌年度に繰越すべき財源	210,360	493,954
実質収支	774,297	711,324
単年度収支	62,973	-72,074
積立金	75,115	15,089
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	500,000	500,000
実質単年度収支	-361,912	-556,985

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	429	1,429,857	3,333
うち消防職員	79	253,827	3,213
うち技能労務員	10	37,180	3,718
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	431	1,439,033	3,339
ラスパイレス指数			99.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,100
副市区町村長	1	26.04.01	7,380
教育長	1	26.04.01	6,570
議会議長	1	18.10.21	4,559
議会副議長	1	18.10.21	4,074
議会議員	19	18.10.21	3,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,689,926	11.1	4,315,598	4,265,354	25.8
うち職員給	2,719,164	6.4	2,513,569	－	－
扶助費	7,464,381	17.6	2,047,921	2,046,483	12.4
公債費	3,126,297	7.4	3,009,760	3,009,760	18.2
内訳 元利償還金 元金	2,980,941	7.0	2,864,458	2,864,458	17.3
利子	145,037	0.3	144,983	144,983	0.9
一時借入金利子	319	0.0	319	319	0.0
（義務的経費計）	15,280,604	36.0	9,373,279	9,321,597	56.4
物件費	4,274,873	10.1	3,269,719	2,390,749	14.5
維持補修費	167,716	0.4	149,987	149,987	0.9
補助費等	11,844,810	27.9	3,004,615	1,465,498	8.9
うち一部事務組合負担金	2,165,417	5.1	400,280	296,625	1.8
繰出金	3,077,653	7.3	2,480,429	2,240,008	13.6
積立金	894,098	2.1	875,699	－	－
投資・出資金・貸付金	483,300	1.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,401,370	15.1	1,447,203		
うち人件費	99,195	0.2	99,195		
内訳 普通建設事業費	6,209,444	14.6	1,416,824		
うち補助	1,199,618	2.8	232,773		
うち単独	4,560,465	10.7	1,086,312		
災害復旧事業費	191,926	0.5	30,379		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	42,424,424	100.0	20,600,931		

経常経費充当一般財源等計	
	15,567,839 千円
経常収支比率	
	94.3 % （ 98.2 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	21,585,588 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	218,006	0.5	－	218,006
総務費	9,939,854	23.4	21,362	3,131,803
民生費	12,478,965	29.4	139,437	5,849,574
衛生費	3,489,168	8.2	205,046	1,458,641
労働費	14,156	0.0	－	14,156
農林水産業費	2,315,739	5.5	1,091,745	1,085,811
商工費	1,279,070	3.0	48,867	823,919
土木費	2,184,332	5.1	1,258,018	1,291,121
消防費	1,173,266	2.8	352,627	847,594
教育費	6,013,645	14.2	3,092,342	2,840,167
災害復旧費	191,926	0.5	－	30,379
公債費	3,126,297	7.4	－	3,009,760
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	42,424,424	100.0	6,209,444	20,600,931

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	6,703,789	6,416,512
基準財政需要額	14,123,726	13,794,477
標準税収入額等	8,345,675	8,157,591
標準財政規模	16,419,974	16,266,096
財政力指数	0.47	0.46
実質収支比率（％）	4.7	4.4
公債費負担比率（％）	13.9	15.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.4	5.0
将来負担比率（％）	32.5	22.3
積立金現在高 財調	5,086,126	5,511,011
減債	2,994,465	3,072,953
特定目的	4,678,686	4,253,537
地方債現在高	35,648,867	32,415,723
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,734,691	2,282,192
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	684,798	684,798

区分		決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
繰出金	合計	3,743,756			
営業等への出の状況	下水道	519,000			
	上水道	147,103			
	工業用水道	－			
	交通	－			
	国民健康保険	828,548			
	その他	2,249,105			

国民健康保険事業の状況		
実質収支		126,680
再差引収支		4,873
加入世帯数（世帯）		9,298
被保険者数（人）		16,351
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	111
	国庫支出金	1
	保険給付費	365

区分		令和２年度		令和元年度	
徴収率（％） 現年・計	合計	98.5	95.5	98.7	95.4
	市町村民税	98.3	95.8	98.9	96.1
	純固定資産税	98.4	94.7	98.4	94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	60,608	人
平成２７年国調	64,408	人
増減率	-5.9	%
面積	482.44	k㎡
人口密度	126	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	61,994	人	61,394	人
令 2. 1. 1	62,816	人	62,279	人
増減率	-1.3	%	-1.4	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	6,506	7,222
	20.5	21.6
第２次	7,114	7,485
	22.5	22.4
第３次	18,068	18,673
	57.0	55.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
40	2109	地方交付税種地	１－２
福岡県	八女市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,996,978	14.1	6,996,978	35.5
地方譲与税	525,697	1.1	525,697	2.7
利子割交付金	4,090	0.0	4,090	0.0
配当割交付金	20,517	0.0	20,517	0.1
株式等譲渡所得割交付金	26,695	0.1	26,695	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,374,023	2.8	1,374,023	7.0
ゴルフ場利用税交付金	9,364	0.0	9,364	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	56,665	0.1	56,665	0.3
法人事業税交付金	30,696	0.1	30,696	0.2
地方特例交付金	64,672	0.1	64,672	0.3
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	35,018	0.1	35,018	0.2
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	24,925	0.1	24,925	0.1
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	4,729	0.0	4,729	0.0
地方交付税	12,503,850	25.1	10,568,719	53.6
内訳 普通交付税	10,568,719	21.2	10,568,719	53.6
内訳 特別交付税	1,935,131	3.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	21,613,247	43.4	19,678,116	99.8
交通安全対策特別交付金	13,127	0.0	13,127	0.1
分担金・負担金	134,000	0.3	－	－
使用料	238,349	0.5	20,221	0.1
手数料	134,786	0.3	－	－
国庫支出金	12,998,607	26.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,451,377	6.9	－	－
財産収入	160,179	0.3	－	－
寄附金	886,828	1.8	－	－
繰入金	2,375,966	4.8	－	－
繰越金	1,183,455	2.4	－	－
諸収入	489,522	1.0	117	0.0
地方債	6,084,012	12.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	692,918	1.4	－	－
歳入合計	49,763,455	100.0	19,711,581	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,986,741	99.9	512,738
法定普通税	6,986,741	99.9	512,738
市町村民税	2,691,463	38.5	49,901
内訳 個人均等割	103,868	1.5	－
内訳 所得割	2,231,377	31.9	－
内訳 法人均等割	141,764	2.0	－
内訳 法人税割	214,454	3.1	49,901
固定資産税	3,594,436	51.4	462,837
うち純固定資産税	3,566,341	51.0	462,837
軽自動車税	266,392	3.8	－
市町村たばこ税	434,450	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,237	0.1	－
法定目的税	10,237	0.1	－
内訳 入湯税	10,237	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,996,978	100.0	512,738

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	49,763,455	39,164,763
歳出総額	47,600,375	37,681,309
歳入歳出差引	2,163,080	1,483,454
翌年度に繰越すべき財源	1,598,579	931,167
実質収支	564,501	552,287
単年度収支	12,214	-340,091
積立金	44,903	477,913
繰上償還金	25,000	－
積立金取崩し額	892,634	1,544,669
実質単年度収支	-810,517	-1,406,847

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	492	1,600,476	3,253
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	25	93,975	3,759
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	492	1,600,476	3,253
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,800
副市区町村長	2	26.04.01	7,100
教育長	1	26.04.01	6,300
議会議長	1	8.04.01	4,520
議会副議長	1	8.04.01	4,040
議会議員	20	8.04.01	3,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,431,026	11.4	4,932,366	4,639,466	22.7
うち職員給	2,914,415	6.1	2,626,786	－	－
扶助費	7,269,310	15.3	2,189,881	2,124,923	10.4
公債費	3,550,474	7.5	3,487,756	3,462,756	17.0
内訳 元利償還金 元金	3,442,940	7.2	3,380,258	3,355,258	16.4
内訳 元利償還金 利子	107,522	0.2	107,486	107,486	0.5
内訳 一時借入金利子	12	0.0	12	12	0.0
（義務的経費計）	16,250,810	34.1	10,610,003	10,227,145	50.1
物件費	4,451,501	9.4	3,311,203	2,648,374	13.0
維持補修費	234,344	0.5	194,119	194,119	1.0
補助費等	13,811,096	29.0	4,898,871	3,234,536	15.9
うち一部事務組合負担金	3,505,461	7.4	1,745,171	1,614,701	7.9
繰出金	3,366,139	7.1	2,762,936	2,678,689	13.1
積立金	1,068,521	2.2	104,739	－	－
投資・出資金・貸付金	745,042	1.6	466,442	323,596	1.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,672,922	16.1	1,592,929		
うち人件費	207,797	0.4	186,197		
内訳 普通建設事業費	5,480,393	11.5	1,062,269		
内訳 うち補助	1,428,149	3.0	173,361		
内訳 うち単独	3,947,573	8.3	838,255		
内訳 災害復旧事業費	2,192,529	4.6	530,660		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	47,600,375	100.0	23,941,242		

経常経費充当一般財源等計	19,306,459 千円
経常収支比率	94.6 %（97.9 %）（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	26,104,322 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	234,545	0.5	－	234,545
総務費	11,679,929	24.5	428,139	3,611,161
民生費	12,657,892	26.6	412,461	6,354,569
衛生費	4,469,706	9.4	206,072	2,295,814
労働費	65,393	0.1	－	41,243
農林水産業費	2,506,385	5.3	948,196	1,291,198
商工費	2,006,812	4.2	715,338	983,192
土木費	3,457,141	7.3	2,243,361	1,507,170
消防費	1,419,454	3.0	86,260	1,303,532
教育費	3,360,058	7.1	440,566	2,300,345
災害復旧費	2,192,529	4.6	－	530,660
公債費	3,550,531	7.5	－	3,487,813
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	47,600,375	100.0	5,480,393	23,941,242

繰出金 合計	4,679,091	国民健康保険事業の状況 実質収支	66,397
営下水道	591,994	再差引収支	36,432
事病院	557,094	加入世帯数（世帯）	9,560
業上水道	163,864	被保険者数（人）	16,966
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109
へ国民健康保険	632,310	被保険者1人当り 国庫支出金	1
出のその他	2,733,829	被保険者1人当り 保険給付費	346

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	6,913,687	6,589,218
基準財政需要額	17,421,915	16,925,751
標準税収入額等	8,615,774	8,285,509
標準財政規模	19,877,411	19,591,560
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率（％）	2.8	2.8
公債費負担比率（％）	13.4	14.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.9	9.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	7,860,266	8,407,997
減債	1,757,124	1,746,995
特定目的	7,544,661	7,878,206
地方債現在高	29,867,611	27,226,539
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	796,633	1,119,286
実質的なもの	1,098,155	1,162,840
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）年・現計 合計	99.0　96.2	98.7　95.7
市町村民税	99.1　97.1	98.8　96.8
純固定資産税	98.8　95.2	98.5　94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	48,827	人
平成２７年国調	48,339	人
増減率	1.0	%
面積	41.78	k㎡
人口密度	1,169	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	49,532	人	48,953	人
令 2. 1. 1	49,519	人	48,985	人
増減率	0.0	%	-0.1	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,678	1,455
	7.6	6.7
第２次	5,720	5,670
	25.8	26.2
第３次	14,748	14,495
	66.6	67.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
40	2117		
福岡県	筑後市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,380,046	24.3	6,380,046	61.4
地方譲与税	163,993	0.6	163,993	1.6
利子割交付金	3,661	0.0	3,661	0.0
配当割交付金	18,406	0.1	18,406	0.2
株式等譲渡所得割交付金	24,026	0.1	24,026	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,028,878	3.9	1,028,878	9.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	20,556	0.1	20,556	0.2
法人事業税交付金	45,155	0.2	45,155	0.4
地方特例交付金	63,473	0.2	63,473	0.6
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	50,807	0.2	50,807	0.5
自動車税減収補塡特例交付金	9,043	0.0	9,043	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	3,623	0.0	3,623	0.0
地方交付税	3,266,165	12.4	2,618,741	25.2
内訳 普通交付税	2,618,741	10.0	2,618,741	25.2
特別交付税	647,424	2.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,014,359	42.0	10,366,935	99.8
交通安全対策特別交付金	9,154	0.0	9,154	0.1
分担金・負担金	178,819	0.7	－	－
使用料	145,573	0.6	13,053	0.1
手数料	96,346	0.4	－	－
国庫支出金	9,232,018	35.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,974,600	7.5	－	－
財産収入	19,718	0.1	2,946	0.0
寄附金	298,939	1.1	－	－
繰入金	246,276	0.9	－	－
繰越金	800,642	3.1	－	－
諸収入	548,111	2.1	23	0.0
地方債	1,684,185	6.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	557,447	2.1	－	－
歳入合計	26,248,740	100.0	10,392,111	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,378,350	100.0	280,159
法定普通税	6,378,350	100.0	280,159
市町村民税	2,592,120	40.6	64,544
内訳 個人均等割	86,710	1.4	－
所得割	2,105,208	33.0	－
法人均等割	132,225	2.1	－
法人税割	267,977	4.2	64,544
固定資産税	3,266,912	51.2	215,615
うち純固定資産税	3,252,443	51.0	215,615
軽自動車税	174,229	2.7	－
市町村たばこ税	345,089	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,696	0.0	－
法定目的税	1,696	0.0	－
内訳 入湯税	1,696	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,380,046	100.0	280,159

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,248,740	20,875,268
歳出総額	25,076,172	20,074,626
歳入歳出差引	1,172,568	800,642
翌年度に繰越すべき財源	300,348	39,409
実質収支	872,220	761,233
単年度収支	110,987	176,786
積立金	2,886	6,821
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	200,000
実質単年度収支	113,873	-16,393

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	302	979,084	3,242
うち消防職員	49	148,470	3,030
うち技能労務員	18	65,322	3,629
教育公務員	7	22,151	3,164
臨時職員	－	－	－
合計	309	1,001,235	3,240
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
常備消防	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,800
副市区町村長	1	26.04.01	7,100
教育長	1	26.04.01	6,300
議会議長	1	8.04.01	4,520
議会副議長	1	8.04.01	4,040
議会議員	15	8.04.01	3,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,121,112	12.4	2,746,287	2,638,512	24.1
うち職員給	1,875,237	7.5	1,715,425	－	－
扶助費	5,712,051	22.8	1,637,229	1,626,093	14.9
公債費	1,450,089	5.8	1,262,873	1,262,873	11.5
内訳 元利償還金 元金	1,369,671	5.5	1,193,602	1,193,602	10.9
利子	80,417	0.3	69,270	69,270	0.6
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	10,283,252	41.0	5,646,389	5,527,478	50.5
物件費	2,309,428	9.2	1,763,157	1,442,403	13.2
維持補修費	188,961	0.8	129,403	129,190	1.2
補助費等	7,454,695	29.7	2,264,580	1,517,632	13.9
うち一部事務組合負担金	453,863	1.8	453,863	431,384	3.9
繰出金	1,940,059	7.7	1,562,849	1,436,946	13.1
積立金	408,255	1.6	396,602	－	－
投資・出資金・貸付金	547,740	2.2	15,040	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,943,782	7.8	390,941		
うち人件費	44,055	0.2	44,055		
内訳 普通建設事業費	1,921,484	7.7	374,169		
うち補助	895,656	3.6	122,561		
うち単独	932,878	3.7	222,200		
災害復旧事業費	22,298	0.1	16,772		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,076,172	100.0	12,168,961		

経常経費充当一般財源等計	10,053,649 千円
経常収支比率	91.8 ％ （ 96.7 ％）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,341,529 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	176,956	0.7	－	176,951
総務費	7,359,542	29.3	117,795	1,970,809
民生費	8,737,069	34.8	395,619	3,751,692
衛生費	1,980,538	7.9	183,326	1,407,673
労働費	18,743	0.1	－	18,743
農林水産業費	726,409	2.9	271,827	346,901
商工費	685,857	2.7	33,535	424,724
土木費	1,458,455	5.8	454,368	981,152
消防費	570,012	2.3	123,798	455,460
教育費	1,890,197	7.5	341,216	1,355,204
災害復旧費	22,298	0.1	－	16,772
公債費	1,450,096	5.8	－	1,262,880
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,076,172	100.0	1,921,484	12,168,961

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	5,941,132	5,786,716
基準財政需要額	8,565,308	8,360,204
標準税収入額等	7,513,587	7,399,221
標準財政規模	10,689,775	10,488,293
財政力指数	0.68	0.67
実質収支比率（％）	8.2	7.3
公債費負担比率（％）	9.5	9.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.1	7.6
将来負担比率（％）	30.0	34.5
積立金現在高 財調	2,288,379	2,285,493
減債	482,072	479,547
特定目的	3,529,248	3,372,680
地方債現在高	15,392,473	15,077,959
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,022,487	2,436,133
実質的なもの	501,152	584,088
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

会計の状況		
公営事業等への出の	合計	2,542,305
	下水道	551,753
	上水道	50,493
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	499,823
	その他	1,440,236

国民健康保険事業		
実質収支		151,246
再差引収支		100,790
加入世帯数（世帯）		6,221
被保険者数（人）		10,319
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	109
	国庫支出金	1
	保険給付費	353

区分		令和２年度		令和元年度	
徴収率（％） 現年・計	合計	98.7	96.0	99.0	96.1
	市町村民税	99.1	96.8	99.0	96.5
	純固定資産税	98.2	95.0	98.8	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	32,988	人
平成２７年国調	34,838	人
増減率	-5.3	%
面積	33.62	km²
人口密度	981	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	33,375	人	33,097	人
令 2. 1. 1	33,940	人	33,694	人
増減率	-1.7	%	-1.8	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,143	1,220
	7.2	7.2
第２次	4,889	5,518
	30.8	32.3
第３次	9,842	10,323
	62.0	60.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
40	2125	地方交付税種地	１－２
福岡県	大川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,846,106	17.7	3,846,106	47.8
地方譲与税	123,560	0.6	123,560	1.5
利子割交付金	2,286	0.0	2,286	0.0
配当割交付金	11,535	0.1	11,535	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,116	0.1	15,116	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	757,627	3.5	757,627	9.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	15,465	0.1	15,465	0.2
法人事業税交付金	23,885	0.1	23,885	0.3
地方特例交付金	25,695	0.1	25,695	0.3
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	16,440	0.1	16,440	0.2
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	6,803	0.0	6,803	0.1
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	2,452	0.0	2,452	0.0
地方交付税	3,851,843	17.8	3,205,805	39.8
内訳 普通交付税	3,205,805	14.8	3,205,805	39.8
内訳 特別交付税	646,038	3.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,673,118	40.0	8,027,080	99.7
交通安全対策特別交付金	6,353	0.0	6,353	0.1
分担金・負担金	102,991	0.5	122	0.0
使用料	223,423	1.0	15,996	0.2
手数料	111,803	0.5	-	-
国庫支出金	6,591,995	30.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,496,734	6.9	-	-
財産収入	10,594	0.0	-	-
寄附金	1,040,034	4.8	-	-
繰入金	708,082	3.3	-	-
繰越金	175,173	0.8	-	-
諸収入	506,905	2.3	438	0.0
地方債	2,052,600	9.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	367,561	1.7	-	-
歳入合計	21,699,805	100.0	8,049,989	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,844,760	100.0	158,003
法定普通税	3,844,760	100.0	158,003
市町村民税	1,547,440	40.2	34,002
内訳 個人均等割	56,606	1.5	-
内訳 所得割	1,241,998	32.3	-
内訳 法人均等割	94,331	2.5	-
内訳 法人税割	154,505	4.0	34,002
固定資産税	1,890,652	49.2	124,001
うち純固定資産税	1,887,431	49.1	124,001
軽自動車税	126,894	3.3	-
市町村たばこ税	279,774	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,346	0.0	-
法定目的税	1,346	0.0	-
内訳 入湯税	1,346	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,846,106	100.0	158,003

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,699,805	18,640,866
歳出総額	21,510,590	18,465,693
歳入歳出差引	189,215	175,173
翌年度に繰越すべき財源	72,751	60,749
実質収支	116,464	114,424
単年度収支	2,040	-7,201
積立金	400,178	53,563
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	90,000
実質単年度収支	302,218	-43,638

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	220	717,200	3,260
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	12	42,216	3,518
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	221	721,710	3,266
ラスパイレス指数			100.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,190
副市区町村長	1	26.04.01	6,650
教育長	1	26.04.01	5,930
議会議長	1	22.04.01	4,240
議会副議長	1	22.04.01	3,790
議会議員	13	29.04.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,377,958	11.1	2,197,226	2,120,849	25.2
うち職員給	1,338,379	6.2	1,209,997	-	-
扶助費	4,039,360	18.8	1,126,509	1,099,212	13.1
公債費	1,457,440	6.8	1,297,900	1,297,900	15.4
内訳 元利償還金 元金	1,377,561	6.4	1,227,393	1,227,393	14.6
内訳 元利償還金 利子	79,879	0.4	70,507	70,507	0.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,874,758	36.6	4,621,635	4,517,961	53.7
物件費	2,210,931	10.3	1,830,520	1,023,192	12.2
維持補修費	138,044	0.6	122,316	122,316	1.5
補助費等	5,305,297	24.7	1,691,397	1,129,117	13.4
うち一部事務組合負担金	586,423	2.7	586,423	547,965	6.5
繰出金	1,724,355	8.0	1,361,810	1,236,537	14.7
積立金	891,567	4.1	35,122	-	-
投資・出資金・貸付金	482,262	2.2	26,662	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,883,376	13.4	629,049		
うち人件費	37,665	0.2	37,665		
内訳 普通建設事業費	2,773,474	12.9	620,213		
内訳 うち補助	1,140,502	5.3	170,474		
内訳 うち単独	1,526,274	7.1	427,178		
内訳 災害復旧事業費	109,902	0.5	8,836		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,510,590	100.0	10,318,511		

経常経費充当一般財源等計	8,029,123 千円
経常収支比率	95.4 %（99.7 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,507,726 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	148,510	0.7	-	148,510
総務費	6,510,856	30.3	337,399	1,894,859
民生費	6,763,233	31.4	455,401	3,062,258
衛生費	1,036,786	4.8	83,140	791,343
労働費	39,087	0.2	270	36,485
農林水産業費	953,736	4.4	511,421	416,889
商工費	841,249	3.9	818	404,015
土木費	1,079,051	5.0	419,343	757,165
消防費	538,694	2.5	31,119	510,141
教育費	2,032,046	9.4	934,563	990,110
災害復旧費	109,902	0.5	-	8,836
公債費	1,457,440	6.8	-	1,297,900
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,510,590	100.0	2,773,474	10,318,511

繰出金 合計	2,104,875	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-95,220
営業等への出 下水道	291,038	再差引収支	-211,104
上水道	89,482	加入世帯数（世帯）	4,793
工業用水道	-	被保険者数（人）	8,171
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	112
国民健康保険	461,234	被保険者1人当り 国庫支出金	1
その他	1,263,121	被保険者1人当り 保険給付費	368

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	3,747,158	3,532,546
基準財政需要額	6,956,517	6,725,480
標準税収入額等	4,813,648	4,507,851
標準財政規模	8,387,014	8,088,968
財政力指数	0.53	0.53
実質収支比率（％）	1.4	1.4
公債費負担比率（％）	12.4	12.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.0	8.8
将来負担比率（％）	71.6	78.4
積立金現在高 財調	2,572,351	2,272,173
減債	38,399	38,399
特定目的	1,031,312	1,148,005
地方債現在高	15,630,467	14,955,428
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,008,382	1,304,682
実質的なもの	30,374	35,096
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 合計	98.9　92.1	98.8　91.2
市町村民税	99.3　95.7	99.2　95.3
純固定資産税	98.5　88.3	98.4　86.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	71,426	人
平成２７年国調	70,586	人
増減率	1.2	%
面積	70.06	k㎡
人口密度	1,019	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	73,045	人	72,326	人
令 2. 1. 1	73,317	人	72,551	人
増減率	-0.4	%	-0.3	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	876	967
	2.9	3.2
第２次	9,531	10,154
	32.0	33.8
第３次	19,358	18,885
	65.0	62.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
40	2133	地方交付税種地	１－３
福岡県	行橋市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,152,744	20.5	8,152,744	58.4
地方譲与税	204,202	0.5	204,202	1.5
利子割交付金	5,821	0.0	5,821	0.0
配当割交付金	29,239	0.1	29,239	0.2
株式等譲渡所得割交付金	38,126	0.1	38,126	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,473,144	3.7	1,473,144	10.6
ゴルフ場利用税交付金	2,291	0.0	2,291	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	25,279	0.1	25,279	0.2
法人事業税交付金	38,936	0.1	38,936	0.3
地方特例交付金	94,694	0.2	94,694	0.7
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	78,765	0.2	78,765	0.6
自動車税減収補塡特例交付金	11,120	0.0	11,120	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	4,809	0.0	4,809	0.0
地方交付税	4,263,082	10.7	3,712,335	26.6
内訳 普通交付税	3,712,335	9.3	3,712,335	26.6
特別交付税	550,747	1.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,327,558	36.0	13,776,811	98.7
交通安全対策特別交付金	12,868	0.0	12,868	0.1
分担金・負担金	555,662	1.4	－	－
使用料	243,086	0.6	19,342	0.1
手数料	615,332	1.5	－	－
国庫支出金	15,128,079	38.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	141,243	0.4	141,243	1.0
都道府県支出金	2,649,289	6.7	－	－
財産収入	230,207	0.6	12,569	0.1
寄附金	216,674	0.5	－	－
繰入金	3,338,883	8.4	－	－
繰越金	310,035	0.8	－	－
諸収入	351,058	0.9	34	0.0
地方債	1,666,647	4.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	740,471	1.9	－	－
歳入合計	39,786,621	100.0	13,962,867	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,152,744	100.0	318,301
法定普通税	8,152,744	100.0	318,301
市町村民税	3,850,504	47.2	82,910
内訳 個人均等割	122,194	1.5	－
所得割	3,300,991	40.5	－
法人均等割	190,360	2.3	31,509
法人税割	236,959	2.9	51,401
固定資産税	3,575,083	43.9	235,391
うち純固定資産税	3,562,516	43.7	235,391
軽自動車税	231,707	2.8	－
市町村たばこ税	495,450	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,152,744	100.0	318,301

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,786,621	33,207,833
歳出総額	38,835,056	32,645,891
歳入歳出差引	951,565	561,942
翌年度に繰越すべき財源	365,230	58,129
実質収支	586,335	503,813
単年度収支	82,522	-33,763
積立金	2,312,790	15,324
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,519,216	2,417,004
実質単年度収支	876,096	-2,435,443

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	443	1,373,743	3,101
うち消防職員	73	218,781	2,997
うち技能労務員	41	113,078	2,758
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	443	1,373,743	3,101
ラスパイレス指数			100.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,550
副市区町村長	2	17.04.01	7,080
教育長	1	17.04.01	6,510
議会議長	1	10.12.01	5,080
議会副議長	1	10.12.01	4,460
議会議員	19	10.12.01	4,190

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,281,847	11.0	4,034,343	3,950,362	26.9
うち職員給	2,551,748	6.6	2,438,119	－	－
扶助費	8,954,889	23.1	2,279,584	2,276,149	15.5
公債費	1,855,384	4.8	1,745,706	1,745,706	11.9
内訳 元利償還金 元金	1,752,960	4.5	1,658,254	1,658,254	11.3
利子	102,390	0.3	87,418	87,418	0.6
一時借入金利子	34	0.0	34	34	0.0
（義務的経費計）	15,092,120	38.9	8,059,633	7,972,217	54.2
物件費	4,010,039	10.3	2,201,249	1,842,519	12.5
維持補修費	132,645	0.3	93,495	93,495	0.6
補助費等	10,249,085	26.4	2,259,768	1,662,420	11.3
うち一部事務組合負担金	628,618	1.6	628,618	628,618	4.3
繰出金	2,947,559	7.6	2,378,988	2,228,161	15.2
積立金	2,751,448	7.1	1,466,912	－	－
投資・出資金・貸付金	62,640	0.2	1,320	1,320	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,589,520	9.2	1,249,946		
うち人件費	14,699	0.0	14,575		
内訳 普通建設事業費	3,504,997	9.0	1,213,573		
うち補助	1,731,775	4.5	106,381		
うち単独	1,606,926	4.1	1,080,096		
災害復旧事業費	84,523	0.2	36,373		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	38,835,056	100.0	17,711,311		

経常経費充当一般財源等計	
	13,800,132 千円
経常収支比率	
	93.9 ％ （ 98.8 ％）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	18,662,876 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	243,609	0.6	2,673	243,609
総務費	12,687,078	32.7	279,876	3,628,145
民生費	13,389,023	34.5	346,187	5,448,591
衛生費	2,501,948	6.4	209,421	1,597,422
労働費	15,195	0.0	－	15,195
農林水産業費	1,020,398	2.6	601,656	500,006
商工費	514,347	1.3	9,416	439,422
土木費	1,826,309	4.7	996,011	1,053,986
消防費	680,030	1.8	54,066	647,137
教育費	4,017,212	10.3	1,005,691	2,355,719
災害復旧費	84,523	0.2	－	36,373
公債費	1,855,384	4.8	－	1,745,706
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	38,835,056	100.0	3,504,997	17,711,311

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	7,856,154	7,554,793
基準財政需要額	11,561,029	11,293,819
標準税収入額等	9,875,518	9,590,708
標準財政規模	14,328,324	14,079,577
財政力指数	0.67	0.66
実質収支比率（％）	4.1	3.6
公債費負担比率（％）	9.4	9.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.9	5.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,778,993	3,733,512
減債	371,686	371,221
特定目的	8,348,823	9,721,455
地方債現在高	21,486,239	21,572,552
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,406,404	4,837,427
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	75,000	40,000
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計 年度	98.1	94.4
市町村民税	98.9	96.0
純固定資産税	97.0	92.0

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
会計	3,334,986	3,334,986
公営事業等 下水道	423,703	423,703
市場	29,444	29,444
上水道	13,652	13,652
工業用水道	－	－
国民健康保険	689,130	689,130
その他	2,179,057	2,179,057

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-398,694
再差引収支	-519,609
加入世帯数（世帯）	9,495
被保険者数（人）	14,584
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	1
保険給付費	352

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	24,391	人
平成２７年国調	25,940	人
増減率	-6.0	%
面積	111.01	k㎡
人口密度	220	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	24,940 人	24,594 人
令 2. 1. 1	25,341 人	25,007 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	714	844
	6.4	7.2
第２次	3,565	3,735
	31.8	32.0
第３次	6,916	7,085
	61.8	60.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
40 福岡県	2141 豊前市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,237,980	21.5	3,237,980	48.4
地方譲与税	117,303	0.8	117,303	1.8
利子割交付金	1,772	0.0	1,772	0.0
配当割交付金	8,856	0.1	8,856	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,470	0.1	11,470	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	561,319	3.7	561,319	8.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,482	0.1	13,482	0.2
法人事業税交付金	23,223	0.2	23,223	0.3
地方特例交付金	24,780	0.2	24,780	0.4
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	17,033	0.1	17,033	0.3
自動車税減収補塡特例交付金	5,930	0.0	5,930	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	1,817	0.0	1,817	0.0
地方交付税	3,212,613	21.3	2,644,827	39.5
内訳 普通交付税	2,644,827	17.6	2,644,827	39.5
特別交付税	567,786	3.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,212,798	47.9	6,645,012	99.3
交通安全対策特別交付金	4,152	0.0	4,152	0.1
分担金・負担金	104,552	0.7	10,687	0.2
使用料	154,293	1.0	3,588	0.1
手数料	12,748	0.1	－	－
国庫支出金	4,941,667	32.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,078,266	7.2	－	－
財産収入	67,209	0.4	20,177	0.3
寄附金	199,118	1.3	－	－
繰入金	263,019	1.7	－	－
繰越金	55,998	0.4	－	－
諸収入	174,845	1.2	6,346	0.1
地方債	784,765	5.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	291,817	1.9	－	－
歳入合計	15,053,430	100.0	6,689,962	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,237,980	100.0	162,743
法定普通税	3,237,980	100.0	162,743
市町村民税	1,209,038	37.3	48,044
内訳 個人均等割	42,167	1.3	－
所得割	941,708	29.1	－
法人均等割	75,879	2.3	12,616
法人税割	149,284	4.6	35,428
固定資産税	1,762,876	54.4	114,699
うち純固定資産税	1,745,727	53.9	114,699
軽自動車税	95,810	3.0	－
市町村たばこ税	170,256	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,237,980	100.0	162,743

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,053,430	12,538,809
歳出総額	14,867,739	12,412,811
歳入歳出差引	185,691	125,998
翌年度に繰越すべき財源	24,719	3,814
実質収支	160,972	122,184
単年度収支	38,788	-29,037
積立金	1,187	1,009
繰上償還金	89,208	5,626
積立金取崩し額	70,000	100,000
実質単年度収支	59,183	-122,402

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	195	628,680	3,224
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	26,614	3,802
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	197	635,640	3,227
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	○	税務事務	×
小学校	×	老人福祉	×
中学校	○	伝染病	×
その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.10.01	8,100
副市区町村長	1	6.10.01	6,600
教育長	1	27.06.23	6,040
議会議長	1	6.10.01	4,000
議会副議長	1	6.10.01	3,600
議会議員	11	6.10.01	3,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,937,731	13.0	1,682,152	1,666,288	23.9
うち職員給	1,146,710	7.7	1,020,230	－	－
扶助費	3,004,000	20.2	849,040	827,798	11.9
公債費	1,282,670	8.6	1,228,564	1,139,356	16.3
内訳 元利償還金 元金	1,216,571	8.2	1,162,466	1,073,258	15.4
利子	66,099	0.4	66,098	66,098	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,224,401	41.9	3,759,756	3,633,442	52.0
物件費	1,715,082	11.5	1,279,230	1,004,334	14.4
維持補修費	79,856	0.5	54,504	54,179	0.8
補助費等	4,128,871	27.8	1,506,478	1,055,605	15.1
うち一部事務組合負担金	635,169	4.3	633,651	600,801	8.6
繰出金	1,257,515	8.5	1,046,768	1,006,287	14.4
積立金	291,479	2.0	272,583	－	－
投資・出資金・貸付金	37,856	0.3	4,856	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,132,679	7.6	347,525		
うち人件費	30,564	0.2	27,606		
内訳 普通建設事業費	1,076,415	7.2	323,795		
うち補助	348,571	2.3	47,741		
うち単独	696,466	4.7	254,176		
災害復旧事業費	56,264	0.4	23,730		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,867,739	100.0	8,271,700		

経常経費充当一般財源等計	
	6,753,847 千円
経常収支比率	
	96.7 % （ 101.0 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,457,391 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	139,528	0.9	－	139,528
総務費	4,126,373	27.8	225,778	1,153,947
民生費	4,932,847	33.2	5,913	2,369,210
衛生費	842,159	5.7	116,242	712,467
労働費	10,270	0.1	3,488	9,135
農林水産業費	523,587	3.5	183,986	280,984
商工費	411,731	2.8	19,860	365,802
土木費	906,264	6.1	375,012	594,868
消防費	474,929	3.2	23,937	469,352
教育費	1,161,117	7.8	122,199	924,113
災害復旧費	56,264	0.4	－	23,730
公債費	1,282,670	8.6	－	1,228,564
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,867,739	100.0	1,076,415	8,271,700

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	3,303,998	3,007,292
基準財政需要額	5,951,866	5,724,187
標準税収入額等	4,190,174	3,828,510
標準財政規模	7,126,818	6,850,340
財政力指数	0.54	0.53
実質収支比率（％）	2.3	1.8
公債費負担比率（％）	14.5	13.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.4	10.2
将来負担比率（％）	36.2	50.4
積立金現在高 財調	1,512,212	1,511,025
減債	366,918	455,669
特定目的	990,702	804,678
地方債現在高	9,704,855	10,136,661
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	139,897	139,897
保証・補償	－	－
その他	346,801	473,450
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	276,070	275,944

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
徴収率（％） 合計	97.9 91.3	98.2 92.0
市町村民税	98.8 93.8	98.8 93.9
純固定資産税	97.2 88.9	97.7 90.0

公営事業等		
合計	1,561,337	
下水道	258,280	
上水道	40,686	
工業用水道	4,856	
交通	－	
国民健康保険	257,627	
その他	999,888	

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	-26,152
再差引収支	-61,813
加入世帯数（世帯）	3,604
被保険者数（人）	5,546
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
国庫支出金	1
保険給付費	383

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	40,362	人
平成２７年国調	41,796	人
増減率	-3.4	%
面積	15.96	km²
人口密度	2,529	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	40,992 人	40,649 人
令 2. 1. 1	41,425 人	41,094 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	152	135
	0.9	0.8
第２次	5,151	5,340
	31.0	31.4
第３次	11,292	11,517
	68.0	67.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
40	2150	地方交付税種地	２－４
福岡県	中間市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,152,052	16.5	3,851,802	41.0
地方譲与税	114,485	0.5	114,485	1.2
利子割交付金	2,698	0.0	2,698	0.0
配当割交付金	13,527	0.1	13,527	0.1
株式等譲渡所得割交付金	17,592	0.1	17,592	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	822,300	3.3	822,300	8.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,203	0.1	14,203	0.2
法人事業税交付金	20,235	0.1	20,235	0.2
地方特例交付金	36,730	0.1	36,730	0.4
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	27,925	0.1	27,925	0.3
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	6,248	0.0	6,248	0.1
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	2,557	0.0	2,557	0.0
地方交付税	5,187,938	20.7	4,462,076	47.5
内訳 普通交付税	4,462,076	17.8	4,462,076	47.5
内訳 特別交付税	725,862	2.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,381,760	41.3	9,355,648	99.6
交通安全対策特別交付金	9,140	0.0	9,140	0.1
分担金・負担金	54,053	0.2	－	－
使用料	178,516	0.7	23,511	0.3
手数料	20,044	0.1	－	－
国庫支出金	9,392,964	37.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,334,142	5.3	－	－
財産収入	525,506	2.1	4,148	0.0
寄附金	1,265,418	5.0	－	－
繰入金	17,762	0.1	－	－
繰越金	428,820	1.7	－	－
諸収入	535,588	2.1	1,773	0.0
地方債	977,965	3.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	14,832	0.1	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	379,806	1.5	－	－
歳入合計	25,121,678	100.0	9,394,220	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,851,802	92.8	22,071
法定普通税	3,851,802	92.8	22,071
市町村民税	1,726,703	41.6	22,071
内訳 個人均等割	63,918	1.5	－
内訳 所得割	1,490,834	35.9	－
内訳 法人均等割	75,936	1.8	－
内訳 法人税割	96,015	2.3	22,071
固定資産税	1,690,999	40.7	－
うち純固定資産税	1,645,408	39.6	－
軽自動車税	116,131	2.8	－
市町村たばこ税	317,969	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	300,250	7.2	－
法定目的税	300,250	7.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	300,250	7.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,152,052	100.0	22,071

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,121,678	18,268,100
歳出総額	24,387,313	17,839,280
歳入歳出差引	734,365	428,820
翌年度に繰越すべき財源	9,582	30,465
実質収支	724,783	398,355
単年度収支	326,428	316,598
積立金	1,345,784	5,000
繰上償還金	－	10,397
積立金取崩し額	－	203,807
実質単年度収支	1,672,212	128,188

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	297	957,231	3,223
うち消防職員	51	162,792	3,192
うち技能労務員	5	17,655	3,531
教育公務員	3	11,757	3,919
臨時職員	－	－	－
合計	300	968,988	3,230
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,880
副市区町村長	1	26.04.01	7,240
教育長	1	26.04.01	6,460
議会議長	1	29.04.01	4,230
議会副議長	1	29.04.01	3,810
議会議員	17	29.04.01	3,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,952,592	12.1	2,651,887	2,645,046	27.0
うち職員給	1,696,535	7.0	1,513,492	－	－
扶助費	5,515,887	22.6	1,368,735	1,343,707	13.7
公債費	1,057,944	4.3	999,352	999,352	10.2
内訳 元利償還金 元金	1,029,703	4.2	975,378	975,378	10.0
内訳 元利償還金 利子	28,081	0.1	23,814	23,814	0.2
内訳 一時借入金利子	160	0.0	160	160	0.0
（義務的経費計）	9,526,423	39.1	5,019,974	4,988,105	51.0
物件費	2,193,430	9.0	1,184,659	383,711	3.9
維持補修費	69,592	0.3	46,350	46,350	0.5
補助費等	7,005,770	28.7	2,787,124	1,406,757	14.4
うち一部事務組合負担金	664,472	2.7	664,472	605,303	6.2
繰出金	2,151,219	8.8	1,716,850	1,613,496	16.5
積立金	1,371,709	5.6	1,371,613	－	－
投資・出資金・貸付金	30,210	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,038,960	8.4	156,686		
うち人件費	114,417	0.5	114,417		
内訳 普通建設事業費	2,035,430	8.3	155,356		
内訳 うち補助	1,514,698	6.2	50,226		
内訳 うち単独	509,482	2.1	105,130		
内訳 災害復旧事業費	3,530	0.0	1,330		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,387,313	100.0	12,283,256		

経常経費充当一般財源等計	8,438,419 千円
経常収支比率	86.2 %（89.8 %）（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	13,017,621 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	152,511	0.6	－	152,429
総務費	8,138,090	33.4	312,581	2,839,190
民生費	8,437,219	34.6	5,409	3,735,498
衛生費	2,037,691	8.4	5,720	1,953,300
労働費	17,107	0.1	－	11,137
農林水産業費	58,512	0.2	13,292	35,743
商工費	238,473	1.0	－	171,644
土木費	2,348,691	9.6	1,563,470	827,790
消防費	527,325	2.2	20,958	514,900
教育費	1,370,220	5.6	114,000	1,040,943
災害復旧費	3,530	0.0	－	1,330
公債費	1,057,944	4.3	－	999,352
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,387,313	100.0	2,035,430	12,283,256

繰出金 合計	3,612,993	実質収支	-772,701
営病院	870,000	再差引収支	-861,901
事下水道	589,000	加入世帯数（世帯）	6,514
業上水道	2,774	被保険者数（人）	9,938
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
へ国民健康保険	512,774	被保険者1人当り 国庫支出金	1
出のその他	1,638,445	被保険者1人当り 保険給付費	334

（国民健康保険事業会計の状況）

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	3,951,606	3,613,691
基準財政需要額	8,417,983	8,129,955
標準税収入額等	4,947,801	4,552,415
標準財政規模	9,789,683	9,450,782
財政力指数	0.45	0.44
実質収支比率（%）	7.4	4.2
公債費負担比率（%）	7.7	13.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.3	13.3
将来負担比率（%）	45.0	54.5
積立金現在高 財調	1,479,777	133,993
減債	18,000	17,000
特定目的	905,811	898,648
地方債現在高	11,113,376	11,165,114
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	417,125	－
保証・補償	－	－
その他	927,389	2,839,534
実質的なもの	－	－
収益事業収入	75,000	40,000
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%）現年・計 合計	98.6 96.9	99.1 97.0
市町村民税	99.2 97.4	98.9 96.9
純固定資産税	97.9 96.0	99.2 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	59,360	人
平成２７年国調	57,983	人
増減率	2.4	%
面積	45.51	km²
人口密度	1,304	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	59,585 人	58,615 人
令 2. 1. 1	59,694 人	58,601 人
増減率	-0.2 %	0.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,002	987
	4.0	3.9
第２次	4,318	4,098
	17.1	16.3
第３次	19,956	19,992
	79.0	79.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
40	2168	地方交付税種地	２－４
福岡県	小郡市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,596,445	23.0	6,596,445	58.4
地方譲与税	205,222	0.7	205,222	1.8
利子割交付金	5,135	0.0	5,135	0.0
配当割交付金	25,787	0.1	25,787	0.2
株式等譲渡所得割交付金	33,615	0.1	33,615	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,138,395	4.0	1,138,395	10.1
ゴルフ場利用税交付金	17,073	0.1	17,073	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	25,697	0.1	25,697	0.2
法人事業税交付金	32,467	0.1	32,467	0.3
地方特例交付金	76,997	0.3	76,997	0.7
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	62,404	0.2	62,404	0.6
自動車税減収補塡特例交付金	11,304	0.0	11,304	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	3,289	0.0	3,289	0.0
地方交付税	3,668,084	12.8	3,093,439	27.4
内訳 普通交付税	3,093,439	10.8	3,093,439	27.4
特別交付税	574,645	2.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,824,917	41.3	11,250,272	99.6
交通安全対策特別交付金	10,750	0.0	10,750	0.1
分担金・負担金	177,069	0.6	-	-
使用料	132,203	0.5	14,543	0.1
手数料	196,588	0.7	-	-
国庫支出金	10,631,613	37.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	7,740	0.0	7,740	0.1
都道府県支出金	1,894,394	6.6	-	-
財産収入	50,690	0.2	13,296	0.1
寄附金	909,165	3.2	-	-
繰入金	549,671	1.9	-	-
繰越金	266,479	0.9	-	-
諸収入	273,854	1.0	7	0.0
地方債	1,701,146	5.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	66,248	0.2	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	668,802	2.3	-	-
歳入合計	28,626,279	100.0	11,296,608	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,596,445	100.0	51,048
法定普通税	6,596,445	100.0	51,048
市町村民税	3,299,787	50.0	51,048
内訳 個人均等割	103,598	1.6	-
所得割	2,881,173	43.7	-
法人均等割	101,472	1.5	-
法人税割	213,544	3.2	51,048
固定資産税	2,767,678	42.0	-
うち純固定資産税	2,762,023	41.9	-
軽自動車税	156,638	2.4	-
市町村たばこ税	372,342	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,596,445	100.0	51,048

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,626,279	22,694,293
歳出総額	28,284,731	22,427,814
歳入歳出差引	341,548	266,479
翌年度に繰越すべき財源	91,305	44,958
実質収支	250,243	221,521
単年度収支	28,722	3,652
積立金	503,437	113,236
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	400,000
実質単年度収支	532,159	-283,112

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	310	954,800	3,080
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	21	74,466	3,546
教育公務員	12	34,168	2,847
臨時職員	-	-	-
合計	322	988,968	3,071
ラスパイレス指数			100.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.01.01	8,100
副市区町村長	1	2.01.01	6,960
教育長	1	2.01.01	6,384
議会議長	1	2.01.01	4,992
議会副議長	1	2.01.01	4,464
議会議員	16	2.01.01	4,224

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,589,071	12.7	3,352,648	3,315,519	27.6
うち職員給	1,943,370	6.9	1,821,944	-	-
扶助費	5,438,246	19.2	1,511,178	1,480,601	12.3
公債費	1,820,367	6.4	1,782,200	1,782,200	14.8
内訳 元利償還金 元金	1,735,760	6.1	1,697,593	1,697,593	14.1
利子	84,568	0.3	84,568	84,568	0.7
一時借入金利子	39	0.0	39	39	0.0
（義務的経費計）	10,847,684	38.4	6,646,026	6,578,320	54.7
物件費	3,338,469	11.8	2,167,413	1,652,712	13.7
維持補修費	121,436	0.4	101,252	97,446	0.8
補助費等	8,568,473	30.3	2,366,524	1,759,208	14.6
うち一部事務組合負担金	1,108,874	3.9	1,108,874	1,040,957	8.7
繰出金	2,064,682	7.3	1,660,429	1,585,263	13.2
積立金	1,333,618	4.7	454,748	-	-
投資・出資金・貸付金	32,300	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,978,069	7.0	200,252		
うち人件費	55,123	0.2	54,445		
内訳 普通建設事業費	1,936,843	6.8	197,208		
うち補助	1,191,932	4.2	83,500		
うち単独	659,225	2.3	85,803		
災害復旧事業費	41,226	0.1	3,044		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	28,284,731	100.0	13,596,644		

経常経費充当一般財源等計	11,672,949 千円
経常収支比率	97.0 % （ 103.3 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,938,192 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	206,921	0.7	-	206,921
総務費	9,463,448	33.5	66,739	2,128,911
民生費	8,573,393	30.3	183,347	3,893,168
衛生費	1,888,575	6.7	7,352	1,601,095
労働費	23,676	0.1	-	14,206
農林水産業費	507,633	1.8	240,745	190,417
商工費	422,542	1.5	375	379,341
土木費	1,737,027	6.1	846,898	939,072
消防費	624,805	2.2	55,767	549,759
教育費	2,975,118	10.5	535,620	1,908,510
災害復旧費	41,226	0.1	-	3,044
公債費	1,820,367	6.4	-	1,782,200
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,284,731	100.0	1,936,843	13,596,644

繰出金	合計	2,578,296
営業等への出資の状況	下水道	432,844
	上水道	80,770
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	495,000
	その他	1,569,682

国民健康保険事業の状況	
実質収支	158,669
再差引収支	50,507
加入世帯数（世帯）	7,474
被保険者数（人）	11,368
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	2
被保険者1人当り 保険給付費	325

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	6,562,419	6,270,057
基準財政需要額	9,710,797	9,330,677
標準税収入額等	8,278,360	7,973,363
標準財政規模	12,040,601	11,690,907
財政力指数	0.68	0.68
実質収支比率（％）	2.1	1.9
公債費負担比率（％）	12.8	13.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.8	9.1
将来負担比率（％）	23.6	41.5
積立金現在高 財調	2,083,612	1,580,175
減債	45,911	45,910
特定目的	1,755,147	1,410,501
地方債現在高	18,461,298	18,495,912
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	694,476	326,659
保証・補償	-	-
その他	1,367,099	1,783,716
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	21,955	21,955

徴収率（％）	令和２年度		令和元年度	
合計	99.2	96.9	99.1	96.6
市町村民税	99.1	96.7	99.0	96.4
純固定資産税	99.3	97.1	99.2	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	103,311	人
平成２７年国調	101,081	人
増減率	2.2	%
面積	87.73	km²
人口密度	1,178	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	104,616	人	103,974	人
令 2. 1. 1	104,038	人	103,405	人
増減率	0.6	%	0.6	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	680	611
	1.5	1.4
第２次	8,120	7,429
	18.2	17.1
第３次	35,790	35,361
	80.3	81.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
40	2176		
福岡県	筑紫野市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,680,127	29.8	12,748,699	68.6
地方譲与税	256,174	0.6	256,174	1.4
利子割交付金	9,490	0.0	9,490	0.1
配当割交付金	47,697	0.1	47,697	0.3
株式等譲渡所得割交付金	62,243	0.1	62,243	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,062,770	4.5	2,062,770	11.1
ゴルフ場利用税交付金	46,617	0.1	46,617	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	30,961	0.1	30,961	0.2
法人事業税交付金	71,277	0.2	71,277	0.4
地方特例交付金	122,344	0.3	122,344	0.7
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	104,020	0.2	104,020	0.6
自動車税減収補塡特例交付金	13,620	0.0	13,620	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	4,704	0.0	4,704	0.0
地方交付税	3,368,006	7.3	3,033,716	16.3
内訳 普通交付税	3,033,716	6.6	3,033,716	16.3
特別交付税	334,290	0.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,757,706	43.1	18,491,988	99.5
交通安全対策特別交付金	20,178	0.0	20,178	0.1
分担金・負担金	295,185	0.6	－	－
使用料	254,147	0.6	52,031	0.3
手数料	327,572	0.7	－	－
国庫支出金	18,947,474	41.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,435	0.0	1,435	0.0
都道府県支出金	2,982,455	6.5	－	－
財産収入	88,231	0.2	18,643	0.1
寄附金	213,265	0.5	－	－
繰入金	42,951	0.1	－	－
繰越金	889,899	1.9	－	－
諸収入	716,712	1.6	－	－
地方債	1,346,632	2.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,137,132	2.5	－	－
歳入合計	45,883,842	100.0	18,584,275	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,746,320	93.2	158,487
法定普通税	12,746,320	93.2	158,487
市町村民税	6,349,790	46.4	158,487
内訳 個人均等割	179,390	1.3	－
所得割	5,397,615	39.5	－
法人均等割	322,762	2.4	53,290
法人税割	450,023	3.3	105,197
固定資産税	5,603,077	41.0	－
うち純固定資産税	5,592,420	40.9	－
軽自動車税	226,191	1.7	－
市町村たばこ税	567,262	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	933,807	6.8	－
法定目的税	933,807	6.8	－
内訳 入湯税	2,379	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	931,428	6.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,680,127	100.0	158,487

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	45,883,842	33,142,212
歳出総額	44,828,268	32,252,313
歳入歳出差引	1,055,574	889,899
翌年度に繰越すべき財源	54,425	37,884
実質収支	1,001,149	852,015
単年度収支	149,134	-37,233
積立金	795,207	1,786
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	944,341	-35,447

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	422	1,259,248	2,984
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	23,093	3,299
教育公務員	5	18,046	3,609
臨時職員	－	－	－
合計	427	1,277,294	2,991
ラスパイレス指数			101.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.02.01	9,200
副市区町村長	1	27.02.01	7,550
教育長	1	27.02.01	6,800
議会議長	1	8.07.01	5,400
議会副議長	1	8.07.01	4,800
議会議員	20	8.07.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,574,232	10.2	4,049,647	4,045,552	20.5
うち職員給	2,740,597	6.1	2,379,234	－	－
扶助費	11,214,796	25.0	2,906,320	2,876,471	14.6
公債費	2,486,784	5.5	2,448,927	2,448,927	12.4
内訳 元利償還金 元金	2,338,275	5.2	2,300,419	2,300,419	11.7
利子	148,509	0.3	148,508	148,508	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	18,275,812	40.8	9,404,894	9,370,950	47.5
物件費	4,585,290	10.2	3,414,172	2,900,552	14.7
維持補修費	128,298	0.3	121,727	121,727	0.6
補助費等	14,637,096	32.7	3,816,007	2,663,532	13.5
うち一部事務組合負担金	2,110,404	4.7	2,110,404	1,679,528	8.5
繰出金	3,389,249	7.6	2,786,296	2,436,308	12.4
積立金	1,010,197	2.3	964,798	－	－
投資・出資金・貸付金	346,327	0.8	40,019	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,455,999	5.5	1,438,379		
うち人件費	62,055	0.1	36,343		
内訳 普通建設事業費	2,386,701	5.3	1,385,496		
うち補助	1,233,793	2.8	498,199		
うち単独	1,152,908	2.6	887,297		
災害復旧事業費	69,298	0.2	52,883		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	44,828,268	100.0	21,986,292		

経常経費充当一般財源等計	17,493,069 千円
経常収支比率	88.7 %（94.1 %）（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	23,041,866 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	267,581	0.6	－	267,547
総務費	13,937,028	31.1	25,167	3,056,853
民生費	15,980,121	35.6	36,670	6,873,089
衛生費	2,950,230	6.6	10,359	2,547,731
労働費	145,632	0.3	－	97,325
農林水産業費	658,541	1.5	170,440	368,727
商工費	653,056	1.5	7,987	369,480
土木費	2,348,769	5.2	1,237,566	1,678,758
消防費	1,139,006	2.5	8,615	1,102,458
教育費	4,192,222	9.4	889,897	3,122,514
災害復旧費	69,298	0.2	－	52,883
公債費	2,486,784	5.5	－	2,448,927
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	44,828,268	100.0	2,386,701	21,986,292

区分	決算額（A）	構成比
繰出金 合計	3,958,340	
公営事業等への出の状況 下水道	694,657	
上水道	59,663	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	872,947	
その他	2,331,073	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	22,347
再差引収支	-219,246
加入世帯数（世帯）	12,726
被保険者数（人）	19,914
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	1
保険給付費	328

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	12,231,202	11,690,971
基準財政需要額	15,290,608	14,755,487
標準税収入額等	15,517,931	14,926,070
標準財政規模	19,688,779	19,142,750
財政力指数	0.79	0.79
実質収支比率（％）	5.1	4.5
公債費負担比率（％）	10.6	11.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.1	4.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,706,170	1,910,963
減債	461,539	461,378
特定目的	8,647,255	8,470,877
地方債現在高	25,790,554	26,782,197
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	829,256	931,275
保証・補償	－	－
その他	3,401,944	3,249,130
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	6,076	6,076

徴収率（％）現年・計	令和２年度		令和元年度	
合計	98.4	94.1	98.8	94.1
市町村民税	98.9	94.4	98.7	94.0
純固定資産税	97.8	93.3	98.9	93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	111,023	人
平成２７年国調	110,743	人
増減率	0.3	%
面積	14.15	k㎡
人口密度	7,846	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	113,313	人	112,385	人
令 2. 1. 1	113,316	人	112,418	人
増減率	-0.0	%	-0.0	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	150	156
	0.3	0.3
第２次	8,574	8,067
	17.5	17.1
第３次	40,137	39,044
	82.1	82.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
40	2184		
福岡県	春日市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,478,619	26.3	12,689,521	66.9
地方譲与税	194,481	0.4	194,481	1.0
利子割交付金	10,887	0.0	10,887	0.1
配当割交付金	54,667	0.1	54,667	0.3
株式等譲渡所得割交付金	71,257	0.1	71,257	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,177,016	4.2	2,177,016	11.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	23,791	0.0	23,791	0.1
法人事業税交付金	37,017	0.1	37,017	0.2
地方特例交付金	118,731	0.2	118,731	0.6
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	104,024	0.2	104,024	0.5
自動車税減収補塡特例交付金	10,464	0.0	10,464	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	4,243	0.0	4,243	0.0
地方交付税	3,820,700	7.4	3,485,581	18.4
内訳 普通交付税	3,485,581	6.8	3,485,581	18.4
特別交付税	335,119	0.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,987,166	38.9	18,862,949	99.5
交通安全対策特別交付金	24,343	0.0	24,343	0.1
分担金・負担金	282,420	0.6	－	－
使用料	238,008	0.5	63,232	0.3
手数料	346,937	0.7	－	－
国庫支出金	20,447,407	39.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	2,506	0.0	2,506	0.0
都道府県支出金	2,790,905	5.4	－	－
財産収入	54,639	0.1	10,126	0.1
寄附金	532,047	1.0	－	－
繰入金	883,680	1.7	－	－
繰越金	1,603,701	3.1	－	－
諸収入	933,403	1.8	1,016	0.0
地方債	3,195,400	6.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,075,900	2.1	－	－
歳入合計	51,322,562	100.0	18,964,172	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,689,521	94.1	88,961
法定普通税	12,689,521	94.1	88,961
市町村民税	6,961,180	51.6	88,961
内訳 個人均等割	182,357	1.4	－
所得割	6,279,884	46.6	－
法人均等割	228,296	1.7	26,254
法人税割	270,643	2.0	62,707
固定資産税	4,947,556	36.7	－
うち純固定資産税	4,920,334	36.5	－
軽自動車税	203,644	1.5	－
市町村たばこ税	577,141	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	789,098	5.9	－
法定目的税	789,098	5.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	789,098	5.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,478,619	100.0	88,961

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	51,322,562	35,222,836
歳出総額	49,184,168	33,619,135
歳入歳出差引	2,138,394	1,603,701
翌年度に繰越すべき財源	914,389	431,718
実質収支	1,224,005	1,171,983
単年度収支	52,022	42,991
積立金	872,000	549,131
繰上償還金	368	－
積立金取崩し額	808,493	174,000
実質単年度収支	115,897	418,122

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	357	1,139,544	3,192
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	358	1,143,041	3,193
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
常備消防	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	9,521
副市区町村長	1	21.12.01	7,836
教育長	1	21.12.01	7,039
議会議長	1	21.12.01	5,892
議会副議長	1	21.12.01	5,154
議会議員	18	21.12.01	4,706

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,200,931	8.5	3,736,795	3,674,002	18.3
うち職員給	2,841,572	5.8	2,499,444	－	－
扶助費	10,472,985	21.3	2,991,471	2,988,559	14.9
公債費	2,825,011	5.7	2,737,392	2,737,024	13.7
内訳 元利償還金 元金	2,672,713	5.4	2,585,541	2,585,173	12.9
利子	152,298	0.3	151,851	151,851	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	17,498,927	35.6	9,465,658	9,399,585	46.9
物件費	5,085,158	10.3	4,086,422	3,318,269	16.6
維持補修費	198,399	0.4	194,574	194,536	1.0
補助費等	15,236,608	31.0	3,357,023	2,267,874	11.3
うち一部事務組合負担金	1,629,053	3.3	1,609,917	1,453,102	7.3
繰出金	3,283,609	6.7	2,585,736	2,287,606	11.4
積立金	1,807,577	3.7	1,786,280	－	－
投資・出資金・貸付金	342,573	0.7	34,873	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,731,317	11.7	1,839,318		
うち人件費	139,719	0.3	139,719		
内訳 普通建設事業費	5,731,317	11.7	1,839,318		
うち補助	2,768,196	5.6	171,457		
うち単独	2,605,619	5.3	1,520,459		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	49,184,168	100.0	23,349,884		

経常経費充当一般財源等計	17,467,870 千円
経常収支比率	87.2 % （ 92.1 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	25,488,278 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	259,179	0.5	－	259,179
総務費	16,203,725	32.9	211,140	4,393,367
民生費	15,463,222	31.4	94,004	6,987,378
衛生費	2,417,330	4.9	2,563	1,997,350
労働費	30,788	0.1	473	30,784
農林水産業費	75,077	0.2	887	68,866
商工費	822,363	1.7	－	521,498
土木費	2,951,965	6.0	1,823,443	1,636,483
消防費	1,092,594	2.2	69,524	1,032,123
教育費	6,906,276	14.0	3,392,659	3,548,826
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,825,025	5.7	－	2,737,406
諸支出金	136,624	0.3	136,624	136,624
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	49,184,168	100.0	5,731,317	23,349,884

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	12,090,052	11,422,561
基準財政需要額	15,581,393	15,082,085
標準税収入額等	15,313,289	14,593,854
標準財政規模	19,874,837	19,412,940
財政力指数	0.76	0.75
実質収支比率（％）	6.2	6.0
公債費負担比率（％）	10.7	11.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.4	1.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,882,866	2,819,359
減債	－	－
特定目的	10,837,206	9,974,861
地方債現在高	27,750,067	27,227,380
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	971,662	455,163
保証・補償	－	－
その他	8,101,939	8,452,009
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.4 98.6	99.6 98.6
市町村民税	99.6 98.6	99.5 98.2
純固定資産税	99.1 98.4	99.8 98.9

公営事業等への出資の状況 合計	3,614,936	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	226,078
下水道	292,180	再差引収支	86,255
上水道	39,147	加入世帯数（世帯）	13,561
工業用水道	－	被保険者数（人）	21,400
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国民健康保険	947,302	国庫支出金	2
その他	2,336,307	保険給付費	302

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	102,085	人
平成２７年国調	99,525	人
増減率	2.6	%
面積	26.89	k㎡
人口密度	3,796	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	101,950	人	100,990	人
令 2. 1. 1	101,156	人	100,134	人
増減率	0.8	%	0.9	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	155	140
	0.4	0.3
第２次	8,253	7,269
	19.2	17.8
第３次	34,528	33,543
	80.4	81.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
40	2192		
福岡県	大野城市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,024,023	28.5	13,189,528	72.1
地方譲与税	260,050	0.5	260,050	1.4
利子割交付金	10,108	0.0	10,108	0.1
配当割交付金	50,786	0.1	50,786	0.3
株式等譲渡所得割交付金	66,259	0.1	66,259	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,031,384	4.1	2,031,384	11.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	26,111	0.1	26,111	0.1
法人事業税交付金	73,972	0.2	73,972	0.4
地方特例交付金	113,427	0.2	113,427	0.6
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	97,908	0.2	97,908	0.5
自動車税減収補塡特例交付金	11,486	0.0	11,486	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	4,033	0.0	4,033	0.0
地方交付税	2,752,999	5.6	2,425,845	13.3
内訳 普通交付税	2,425,845	4.9	2,425,845	13.3
特別交付税	327,154	0.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,409,119	39.4	18,247,470	99.7
交通安全対策特別交付金	20,752	0.0	20,752	0.1
分担金・負担金	312,841	0.6	－	－
使用料	201,539	0.4	22,169	0.1
手数料	364,737	0.7	－	－
国庫支出金	18,576,875	37.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	8,069	0.0	8,069	0.0
都道府県支出金	2,612,565	5.3	－	－
財産収入	104,687	0.2	－	－
寄附金	544,570	1.1	－	－
繰入金	2,651,558	5.4	－	－
繰越金	286,930	0.6	－	－
諸収入	939,625	1.9	27	0.0
地方債	3,176,347	6.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,099,292	2.2	－	－
歳入合計	49,210,214	100.0	18,298,487	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,189,528	94.0	181,716
法定普通税	13,189,528	94.0	181,716
市町村民税	6,873,432	49.0	181,716
内訳 個人均等割	176,173	1.3	－
所得割	5,795,515	41.3	－
法人均等割	315,683	2.3	36,920
法人税割	586,061	4.2	144,796
固定資産税	5,511,377	39.3	－
うち純固定資産税	5,472,972	39.0	－
軽自動車税	195,808	1.4	－
市町村たばこ税	608,911	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	834,495	6.0	－
法定目的税	834,495	6.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	834,495	6.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,024,023	100.0	181,716

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	49,210,214	36,055,730
歳出総額	48,189,676	35,325,174
歳入歳出差引	1,020,538	730,556
翌年度に繰越すべき財源	31,761	136,930
実質収支	988,777	593,626
単年度収支	395,151	-88,094
積立金	838,869	25,715
繰上償還金	－	265,225
積立金取崩し額	1,536,074	727,622
実質単年度収支	-302,054	-524,776

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	405	1,264,410	3,122
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	18,715	3,743
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	407	1,272,902	3,128
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,260
副市区町村長	1	26.04.01	7,630
教育長	1	26.04.01	6,910
議会議長	1	16.10.01	5,680
議会副議長	1	16.10.01	5,070
議会議員	18	16.10.01	4,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,887,966	10.1	4,432,686	4,011,147	20.7
うち職員給	3,070,973	6.4	2,693,096	－	－
扶助費	10,501,421	21.8	2,860,604	2,237,234	11.5
公債費	3,009,260	6.2	2,913,338	2,913,338	15.0
内訳 元利償還金 元金	2,957,601	6.1	2,863,858	2,863,858	14.8
利子	51,639	0.1	49,460	49,460	0.3
一時借入金利子	20	0.0	20	20	0.0
（義務的経費計）	18,398,647	38.2	10,206,628	9,161,719	47.2
物件費	5,080,363	10.5	4,078,605	2,916,295	15.0
維持補修費	148,983	0.3	141,495	141,495	0.7
補助費等	14,887,140	30.9	4,336,175	3,299,488	17.0
うち一部事務組合負担金	1,642,400	3.4	1,408,951	1,249,389	6.4
繰出金	2,959,806	6.1	2,414,729	2,098,860	10.8
積立金	1,626,299	3.4	1,023,118	－	－
投資・出資金・貸付金	688,453	1.4	40,853	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,399,985	9.1	281,249		
うち人件費	58,510	0.1	46,940		
内訳 普通建設事業費	4,399,985	9.1	281,249		
うち補助	1,563,019	3.2	41,346		
うち単独	1,934,360	4.0	239,903		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	48,189,676	100.0	22,522,852		

経常経費充当一般財源等計	17,617,857 千円
経常収支比率	90.8 % （ 96.3 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	23,543,390 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	250,999	0.5	－	250,999
総務費	16,181,141	33.6	487,905	4,649,171
民生費	16,267,833	33.8	579,988	7,068,416
衛生費	2,616,532	5.4	24,487	2,163,886
労働費	31,348	0.1	－	21,348
農林水産業費	79,940	0.2	2,178	66,413
商工費	1,059,599	2.2	－	415,242
土木費	3,083,945	6.4	1,632,839	1,433,163
消防費	1,348,366	2.8	351,513	991,858
教育費	4,260,713	8.8	1,321,075	2,549,018
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,009,260	6.2	－	2,913,338
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	48,189,676	100.0	4,399,985	22,522,852

繰出金		
合計	3,677,120	
下水道	645,852	
上水道	71,462	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	861,853	
その他	2,097,953	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	20,652
再差引収支	-269,992
加入世帯数（世帯）	11,628
被保険者数（人）	18,214
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	304

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	12,448,915	11,883,642
基準財政需要額	14,882,363	14,414,015
標準税収入額等	15,775,547	15,164,256
標準財政規模	19,300,684	18,787,566
財政力指数	0.83	0.82
実質収支比率（％）	5.1	3.2
公債費負担比率（％）	12.4	13.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.4	1.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,851,207	4,104,786
減債	－	－
特定目的	8,944,858	9,267,824
地方債現在高	22,130,518	21,911,772
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,852,843	7,158,658
保証・補償	－	－
その他	3,093,715	3,353,406
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	令和２年度	令和元年度
合計 現年	99.2	97.4
合計 計	99.3	96.9
市町村民税 現年	99.1	97.0
市町村民税 計	99.0	96.4
純固定資産税 現年	99.2	97.5
純固定資産税 計	99.5	97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	97,095 人
	平成２７年国調	96,516 人
	増減率	0.6 %
面積		119.94 k㎡
人口密度		810 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	97,201 人	96,386 人
令 2. 1. 1	97,085 人	96,327 人
増減率	0.1 %	0.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,413	1,599
	3.4	4.1
第２次	8,801	8,036
	21.3	20.4
第３次	31,134	29,825
	75.3	75.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
40	2206		
福岡県	宗像市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,470,976	21.5	9,974,007	52.1
地方譲与税	349,654	0.7	349,654	1.8
利子割交付金	8,435	0.0	8,435	0.0
配当割交付金	42,286	0.1	42,286	0.2
株式等譲渡所得割交付金	54,997	0.1	54,997	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,880,686	3.9	1,880,686	9.8
ゴルフ場利用税交付金	36,714	0.1	36,714	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	43,093	0.1	43,093	0.2
法人事業税交付金	29,172	0.1	29,172	0.2
地方特例交付金	117,831	0.2	117,831	0.6
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	93,638	0.2	93,638	0.5
自動車税減収補塡特例交付金	18,956	0.0	18,956	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	5,237	0.0	5,237	0.0
地方交付税	7,248,645	14.9	6,560,382	34.2
内訳 普通交付税	6,560,382	13.5	6,560,382	34.2
特別交付税	688,263	1.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	20,282,489	41.6	19,097,257	99.7
交通安全対策特別交付金	18,060	0.0	18,060	0.1
分担金・負担金	373,756	0.8	－	－
使用料	172,720	0.4	36,733	0.2
手数料	330,512	0.7	－	－
国庫支出金	17,855,991	36.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,040,536	6.2	－	－
財産収入	223,872	0.5	5,342	0.0
寄附金	1,543,789	3.2	－	－
繰入金	1,416,870	2.9	－	－
繰越金	1,247,209	2.6	－	－
諸収入	428,626	0.9	－	－
地方債	1,817,200	3.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	16,400	0.0	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,044,400	2.1	－	－
歳入合計	48,751,630	100.0	19,157,392	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,959,320	95.1	47,817
法定普通税	9,959,320	95.1	47,817
市町村民税	5,205,249	49.7	47,817
内訳 個人均等割	162,897	1.6	－
所得割	4,679,003	44.7	－
法人均等割	159,038	1.5	－
法人税割	204,311	2.0	47,817
固定資産税	4,030,198	38.5	－
うち純固定資産税	4,024,571	38.4	－
軽自動車税	250,557	2.4	－
市町村たばこ税	473,316	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	511,656	4.9	－
法定目的税	511,656	4.9	－
内訳 入湯税	14,688	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	496,968	4.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,470,976	100.0	47,817

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	48,751,630	37,672,124
歳出総額	47,478,372	36,424,915
歳入歳出差引	1,273,258	1,247,209
翌年度に繰越すべき財源	312,044	140,764
実質収支	961,214	1,106,445
単年度収支	-145,231	666,168
積立金	402,361	193,248
繰上償還金	1,006,452	907,024
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,263,582	1,766,440

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	419	1,259,933	3,007
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	5	18,525	3,705
臨時職員	－	－	－
合計	424	1,278,458	3,015
ラスパイレス指数			97.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,480
副市区町村長	1	26.04.01	6,810
教育長	1	26.04.01	6,380
議会議長	1	26.04.01	5,330
議会副議長	1	26.04.01	4,740
議会議員	18	26.04.01	4,410

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,213,792	8.9	3,775,237	3,721,120	18.4
うち職員給	2,610,560	5.5	2,340,866	－	－
扶助費	9,788,126	20.6	2,493,442	2,493,370	12.3
公債費	3,780,794	8.0	3,772,094	2,765,642	13.7
内訳 元利償還金 元金	3,714,743	7.8	3,706,048	2,699,596	13.4
利子	66,051	0.1	66,046	66,046	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	17,782,712	37.5	10,040,773	8,980,132	44.4
物件費	5,785,369	12.2	4,196,139	3,665,266	18.1
維持補修費	182,038	0.4	154,338	154,050	0.8
補助費等	15,866,071	33.4	4,986,060	3,109,573	15.4
うち一部事務組合負担金	2,361,008	5.0	2,361,008	2,197,293	10.9
繰出金	3,758,471	7.9	3,074,150	2,689,053	13.3
積立金	1,492,337	3.1	1,325,642	－	－
投資・出資金・貸付金	183,301	0.4	2,501	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,428,073	5.1	882,714		
うち人件費	25,804	0.1	25,608		
内訳 普通建設事業費	2,409,009	5.1	875,059		
うち補助	978,301	2.1	79,219		
うち単独	1,342,416	2.8	795,788		
災害復旧事業費	19,064	0.0	7,655		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	47,478,372	100.0	24,662,317		

経常経費充当一般財源等計	18,598,074 千円
経常収支比率	92.0 %（97.1 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	25,935,575 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	229,539	0.5	－	229,539
総務費	15,940,384	33.6	357,193	4,704,331
民生費	14,318,102	30.2	43,981	6,259,658
衛生費	2,761,065	5.8	11,848	2,387,479
労働費	9,010	0.0	－	9,010
農林水産業費	1,052,339	2.2	601,798	322,588
商工費	1,676,288	3.5	34,114	1,201,729
土木費	2,281,050	4.8	688,990	1,833,378
消防費	1,196,015	2.5	45,228	1,132,440
教育費	4,018,027	8.5	625,857	2,605,721
災害復旧費	19,064	0.0	－	7,655
公債費	3,780,800	8.0	－	3,772,100
諸支出金	196,689	0.4	－	196,689
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	47,478,372	100.0	2,409,009	24,662,317

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	10,099,589	9,640,650
基準財政需要額	16,665,852	16,140,772
標準税収入額等	12,641,616	12,221,104
標準財政規模	20,246,485	19,776,265
財政力指数	0.60	0.60
実質収支比率（％）	4.7	5.6
公債費負担比率（％）	14.5	15.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-2.7	-2.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,830,041	5,427,680
減債	2,565,546	2,902,285
特定目的	12,273,712	12,263,867
地方債現在高	23,426,207	25,323,750
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	179,542	171,576
保証・補償	443,000	443,000
その他	8,869,751	5,254,521
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	98.7 97.4	99.2 97.7
市町村民税	99.2 98.1	99.2 98.0
純固定資産税	98.0 95.9	99.0 96.8

公営事業等への出資の状況 合計	4,410,747	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	202,577
下水道	626,508	再差引収支	49,511
交通	196,689	加入世帯数（世帯）	12,457
上水道	25,768	被保険者数（人）	19,508
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国民健康保険	826,674	国庫支出金	1
その他	2,735,108	保険給付費	339

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	73,164	人
平成２７年国調	72,168	人
増減率	1.4	%
面積	29.60	k㎡
人口密度	2,472	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	71,922	人	71,455	人
令 2. 1. 1	71,958	人	71,465	人
増減率	-0.1	%	-0.0	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	230	204
	0.8	0.7
第２次	5,105	4,838
	17.5	16.9
第３次	23,804	23,618
	81.7	82.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
40	2214	地方交付税種地	１－４
福岡県	太宰府市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,441,067	24.7	7,913,896	59.6
地方譲与税	160,613	0.5	160,613	1.2
利子割交付金	6,388	0.0	6,388	0.0
配当割交付金	32,051	0.1	32,051	0.2
株式等譲渡所得割交付金	41,733	0.1	41,733	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,417,469	4.1	1,417,469	10.7
ゴルフ場利用税交付金	4,263	0.0	4,263	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	19,721	0.1	19,721	0.1
法人事業税交付金	29,046	0.1	29,046	0.2
地方特例交付金	80,036	0.2	80,036	0.6
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	68,289	0.2	68,289	0.5
自動車税減収補塡特例交付金	8,675	0.0	8,675	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	3,072	0.0	3,072	0.0
地方交付税	3,852,754	11.3	3,505,299	26.4
内訳 普通交付税	3,505,299	10.2	3,505,299	26.4
特別交付税	347,455	1.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,085,141	41.1	13,210,515	99.5
交通安全対策特別交付金	16,810	0.0	16,810	0.1
分担金・負担金	245,541	0.7	－	－
使用料	96,079	0.3	23,823	0.2
手数料	243,991	0.7	－	－
国庫支出金	13,817,334	40.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,062,463	6.0	－	－
財産収入	77,909	0.2	18,746	0.1
寄附金	430,902	1.3	－	－
繰入金	644,964	1.9	－	－
繰越金	720,940	2.1	－	－
諸収入	233,870	0.7	3,130	0.0
地方債	1,560,413	4.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	745,835	2.2	－	－
歳入合計	34,236,357	100.0	13,273,024	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,960,565	94.3	85,301
法定普通税	7,909,252	93.7	85,301
市町村民税	4,180,674	49.5	85,301
内訳 個人均等割	114,800	1.4	－
所得割	3,673,044	43.5	－
法人均等割	177,110	2.1	31,612
法人税割	215,720	2.6	53,689
固定資産税	3,219,267	38.1	－
うち純固定資産税	3,219,020	38.1	－
軽自動車税	148,323	1.8	－
市町村たばこ税	360,988	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	51,313	0.6	－
目的税	480,502	5.7	－
法定目的税	480,502	5.7	－
内訳 入湯税	4,644	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	475,858	5.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,441,067	100.0	85,301

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況	歳入総額	34,236,357	25,738,187
	歳出総額	32,863,147	25,017,247
	歳入歳出差引	1,373,210	720,940
	翌年度に繰越すべき財源	82,113	140,185
	実質収支	1,291,097	580,755
	単年度収支	710,342	-57,333
	積立金	25,022	141,243
	繰上償還金	－	86,000
	積立金取崩し額	222,524	－
	実質単年度収支	512,840	169,910

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	331	1,009,219	3,049
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	5	13,815	2,763
	教育公務員	3	12,255	4,085
	臨時職員	－	－	－
	合計	334	1,021,474	3,058
ラスパイレス指数				100.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	常備消防	○
事務機共同	×		
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	9,190
副市区町村長	1	23.04.01	7,640
教育長	1	23.04.01	6,840
議会議長	1	10.04.01	5,400
議会副議長	1	10.04.01	4,860
議会議員	16	10.04.01	4,440

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,373,733	10.3	3,046,058	3,029,565	21.6
うち職員給	2,206,270	6.7	1,925,645	－	－
扶助費	7,378,508	22.5	1,999,426	1,944,761	13.9
公債費	2,564,006	7.8	1,803,998	1,803,998	12.9
内訳 元利償還金 元金	2,472,120	7.5	1,724,004	1,724,004	12.3
元利償還金 利子	91,886	0.3	79,994	79,994	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,316,247	40.5	6,849,482	6,778,324	48.4
物件費	4,035,583	12.3	3,271,948	2,577,193	18.4
維持補修費	93,480	0.3	93,480	93,480	0.7
補助費等	10,408,911	31.7	3,070,371	2,195,061	15.7
うち一部事務組合負担金	1,206,143	3.7	1,206,143	1,061,251	7.6
繰出金	2,515,888	7.7	1,808,271	1,626,346	11.6
積立金	324,662	1.0	322,652	－	－
投資・出資金・貸付金	156,900	0.5	28,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,011,476	6.1	348,123		
うち人件費	50,974	0.2	50,974		
内訳 普通建設事業費	2,011,013	6.1	347,660		
うち補助	970,822	3.0	71,049		
うち単独	1,040,191	3.2	276,611		
災害復旧事業費	463	0.0	463		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	32,863,147	100.0	15,792,327		

経常経費充当一般財源等計	
	13,270,404 千円
経常収支比率	
	94.7 % （ 100.0 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	17,165,537 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	219,900	0.7	－	219,898
総務費	10,107,101	30.8	109,895	2,435,524
民生費	11,157,348	34.0	265,326	4,869,412
衛生費	1,791,981	5.5	23,231	1,493,145
労働費	21,910	0.1	－	11,910
農林水産業費	152,923	0.5	100,418	64,828
商工費	794,839	2.4	5,620	666,278
土木費	1,462,735	4.5	531,734	1,058,650
消防費	951,923	2.9	103,426	860,668
教育費	3,638,018	11.1	871,363	2,307,553
災害復旧費	463	0.0	－	463
公債費	2,564,006	7.8	－	1,803,998
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	32,863,147	100.0	2,011,013	15,792,327

繰出金	合計	3,100,373	
営業等への出資金	下水道	506,314	
	上水道	78,171	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	635,452	
	その他	1,880,436	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	87,057
再差引収支	19,960
加入世帯数（世帯）	9,254
被保険者数（人）	14,299
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	304

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額		7,670,427	7,220,349
基準財政需要額		11,181,438	10,767,807
標準税収入額等		9,687,742	9,190,887
標準財政規模		13,938,876	13,547,649
財政力指数		0.68	0.68
実質収支比率（％）		9.3	4.3
公債費負担比率（％）		10.5	12.0
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	2.2	1.4
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	3,066,132	3,263,634
	減債	13,443	13,443
	特定目的	1,834,167	1,956,967
地方債現在高		21,854,253	22,765,960
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	6,478,930	6,382,715
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（％）	合計 現年	98.6	96.4
	合計 現計	99.0	96.6
	市町村民税 現年	98.6	95.6
	市町村民税 現計	98.8	95.5
	純固定資産税 現年	98.4	96.9
	純固定資産税 現計	99.1	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	58,786	人
平成２７年国調	57,959	人
増減率	1.4	%
面積	42.07	km²
人口密度	1,397	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	59,645	人	58,774	人
令 2. 1. 1	59,522	人	58,718	人
増減率	0.2	%	0.1	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	570	556
	2.2	2.1
第２次	6,800	6,914
	25.9	26.4
第３次	18,906	18,745
	72.0	71.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
40	2231	地方交付税種地	2－5
福岡県	古賀市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,208,442	24.3	7,208,442	62.1
地方譲与税	159,603	0.5	159,603	1.4
利子割交付金	4,934	0.0	4,934	0.0
配当割交付金	24,792	0.1	24,792	0.2
株式等譲渡所得割交付金	32,343	0.1	32,343	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,241,670	4.2	1,241,670	10.7
ゴルフ場利用税交付金	9,503	0.0	9,503	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	19,633	0.1	19,633	0.2
法人事業税交付金	46,093	0.2	46,093	0.4
地方特例交付金	82,263	0.3	82,263	0.7
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	70,432	0.2	70,432	0.6
自動車税減収補塡特例交付金	8,636	0.0	8,636	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	3,195	0.0	3,195	0.0
地方交付税	2,998,135	10.1	2,731,425	23.5
内訳 普通交付税	2,731,425	9.2	2,731,425	23.5
特別交付税	266,664	0.9	－	－
震災復興特別交付税	46	0.0	－	－
（一般財源計）	11,827,411	39.9	11,560,701	99.6
交通安全対策特別交付金	11,234	0.0	11,234	0.1
分担金・負担金	142,717	0.5	－	－
使用料	143,928	0.5	17,355	0.1
手数料	197,001	0.7	418	0.0
国庫支出金	11,043,184	37.2	－	－
国有提供交付金	639	0.0	639	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,786,520	6.0	－	－
財産収入	29,146	0.1	8,092	0.1
寄附金	751,153	2.5	－	－
繰入金	1,352,662	4.6	－	－
繰越金	839,023	2.8	－	－
諸収入	328,818	1.1	13,138	0.1
地方債	1,201,669	4.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	33,266	0.1	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	652,103	2.2	－	－
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,208,442	100.0	138,036
法定普通税	7,208,442	100.0	138,036
市町村民税	3,447,050	47.8	138,036
内訳 個人均等割	102,607	1.4	－
所得割	2,779,628	38.6	－
法人均等割	196,056	2.7	32,676
法人税割	368,759	5.1	105,360
固定資産税	3,229,330	44.8	－
うち純固定資産税	3,210,264	44.5	－
軽自動車税	153,212	2.1	－
市町村たばこ税	378,850	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,208,442	100.0	138,036

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,655,105	23,025,174
歳出総額	28,008,849	22,186,151
歳入歳出差引	1,646,256	839,023
翌年度に繰越すべき財源	147,592	168,327
実質収支	1,498,664	670,696
単年度収支	827,968	-188,274
積立金	289,671	420,496
繰上償還金	55,216	298,137
積立金取崩し額	272,047	－
実質単年度収支	900,808	530,359

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	320	960,640	3,002
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	321	964,672	3,005
ラスパイレス指数			94.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,750
副市区町村長	2	26.04.01	6,890
教育長	1	26.04.01	6,560
議会議長	1	23.04.01	4,950
議会副議長	1	23.04.01	4,360
議会議員	17	23.04.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,137,423	11.2	2,892,962	2,892,121	23.5
うち職員給	1,983,050	7.1	1,825,576	－	－
扶助費	6,292,174	22.5	1,545,356	1,515,375	12.3
公債費	1,329,792	4.7	1,303,737	1,248,521	10.2
内訳 元利償還金 元金	1,272,408	4.5	1,246,353	1,191,137	9.7
利子	57,384	0.2	57,384	57,384	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,759,389	38.4	5,742,055	5,656,017	46.0
物件費	3,057,813	10.9	2,196,631	1,715,822	14.0
維持補修費	244,858	0.9	206,300	189,216	1.5
補助費等	9,369,020	33.5	3,198,443	2,080,288	16.9
うち一部事務組合負担金	1,559,654	5.6	1,559,654	1,443,333	11.7
繰出金	1,994,629	7.1	1,616,069	1,526,419	12.4
積立金	1,226,922	4.4	463,646	－	－
投資・出資金・貸付金	66,935	0.2	20,635	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,289,283	4.6	415,456		
うち人件費	31,076	0.1	31,073		
内訳 普通建設事業費	1,237,605	4.4	406,588		
うち補助	554,630	2.0	56,002		
うち単独	658,069	2.3	343,480		
災害復旧事業費	51,678	0.2	8,868		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,008,849	100.0	13,859,235		

経常経費充当一般財源等計	11,167,762 千円
経常収支比率	90.8 %（96.2 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,505,491 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	213,641	0.8	－	213,641
総務費	9,313,353	33.3	76,320	2,260,184
民生費	9,079,133	32.4	61,246	3,957,683
衛生費	2,126,602	7.6	62,275	1,809,222
労働費	1,139	0.0	－	1,114
農林水産業費	334,259	1.2	109,579	155,018
商工費	160,499	0.6	－	119,022
土木費	1,760,479	6.3	644,158	1,195,923
消防費	789,439	2.8	49,961	725,332
教育費	2,848,835	10.2	234,066	2,109,491
災害復旧費	51,678	0.2	－	8,868
公債費	1,329,792	4.7	－	1,303,737
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,008,849	100.0	1,237,605	13,859,235

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	6,920,550	6,586,483
基準財政需要額	9,656,909	9,334,832
標準税収入額等	8,758,818	8,376,490
標準財政規模	12,142,346	11,814,714
財政力指数	0.71	0.71
実質収支比率（％）	12.3	5.7
公債費負担比率（％）	8.4	11.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.0	5.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,607,220	2,589,596
減債	41,852	41,749
特定目的	2,873,984	2,970,032
地方債現在高	13,888,168	13,958,907
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	2,026
保証・補償	－	－
その他	652,039	660,438
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.1 97.8	99.3 97.8
市町村民税	99.1 97.6	99.2 97.6
純固定資産税	99.1 98.0	99.4 97.9

会計の状況			
公営事業等への出 合計	2,624,125	国民健康保険事業 実質収支	142,464
下水道	586,304	再差引収支	62,603
上水道	43,192	加入世帯数（世帯）	7,323
工業用水道	－	被保険者数（人）	11,569
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国民健康保険	518,114	国庫支出金	2
その他	1,476,515	保険給付費	346

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	67,033	人
平成２７年国調	58,781	人
増減率	14.0	%
面積	52.76	k㎡
人口密度	1,271	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	67,257	人	66,796	人
令 2. 1. 1	66,253	人	65,827	人
増減率	1.5	%	1.5	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	818	844
	3.3	3.7
第２次	4,918	4,733
	20.0	20.6
第３次	18,845	17,437
	76.7	75.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
40	2249	地方交付税種地	２－４
福岡県	福津市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,852,714	21.2	6,852,714	52.9
地方譲与税	199,210	0.6	199,210	1.5
利子割交付金	5,027	0.0	5,027	0.0
配当割交付金	25,366	0.1	25,366	0.2
株式等譲渡所得割交付金	33,265	0.1	33,265	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,152,342	3.6	1,152,342	8.9
ゴルフ場利用税交付金	3,166	0.0	3,166	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	24,723	0.1	24,723	0.2
法人事業税交付金	20,112	0.1	20,112	0.2
地方特例交付金	141,999	0.4	141,999	1.1
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	127,772	0.4	127,772	1.0
自動車税減収補塡特例交付金	10,876	0.0	10,876	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	3,351	0.0	3,351	0.0
地方交付税	4,849,342	15.0	4,430,364	34.2
内訳 普通交付税	4,430,364	13.7	4,430,364	34.2
特別交付税	418,978	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,307,266	41.3	12,888,288	99.5
交通安全対策特別交付金	12,274	0.0	12,274	0.1
分担金・負担金	205,098	0.6	－	－
使用料	161,118	0.5	37,229	0.3
手数料	209,291	0.6	15	0.0
国庫支出金	12,878,229	39.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,077,317	6.4	－	－
財産収入	146,064	0.5	10,867	0.1
寄附金	438,627	1.4	－	－
繰入金	814,959	2.5	－	－
繰越金	575,320	1.8	－	－
諸収入	144,795	0.4	151	0.0
地方債	1,283,481	4.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	614,881	1.9	－	－
歳入合計	32,253,839	100.0	12,948,824	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,852,714	100.0	31,351
法定普通税	6,852,714	100.0	31,351
市町村民税	3,375,233	49.3	31,351
内訳 個人均等割	110,051	1.6	－
所得割	3,007,537	43.9	－
法人均等割	118,311	1.7	－
法人税割	139,334	2.0	31,351
固定資産税	2,981,794	43.5	－
うち純固定資産税	2,960,772	43.2	－
軽自動車税	163,818	2.4	－
市町村たばこ税	331,869	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,852,714	100.0	31,351

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	32,253,839	23,229,281
歳出総額	31,520,037	22,653,961
歳入歳出差引	733,802	575,320
翌年度に繰越すべき財源	50,962	74,191
実質収支	682,840	501,129
単年度収支	181,711	85,580
積立金	38,518	87,880
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	220,229	173,460

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	293	892,185	3,045
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	10,005	3,335
教育公務員	4	14,700	3,675
臨時職員	－	－	－
合計	297	906,885	3,053
ラスパイレス指数			92.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,500
副市区町村長	2	26.04.01	7,010
教育長	1	26.04.01	6,410
議会議長	1	19.01.24	4,640
議会副議長	1	19.01.24	4,140
議会議員	16	19.01.24	3,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,042,428	9.7	2,693,201	2,666,860	19.7
うち職員給	1,904,720	6.0	1,710,081	－	－
扶助費	7,125,727	22.6	1,806,168	1,806,168	13.3
公債費	1,952,582	6.2	1,892,874	1,892,874	14.0
内訳 元利償還金 元金	1,849,742	5.9	1,791,080	1,791,080	13.2
利子	102,840	0.3	101,794	101,794	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,120,737	38.5	6,392,243	6,365,902	46.9
物件費	3,652,027	11.6	2,711,484	2,299,265	17.0
維持補修費	169,591	0.5	160,329	149,291	1.1
補助費等	9,858,402	31.3	3,001,831	2,336,399	17.2
うち一部事務組合負担金	1,423,957	4.5	1,422,735	1,422,735	10.5
繰出金	2,325,494	7.4	1,882,215	1,797,858	13.3
積立金	796,485	2.5	226,336	－	－
投資・出資金・貸付金	38,818	0.1	2,918	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,558,483	8.1	376,310		
うち人件費	55,470	0.2	55,470		
内訳 普通建設事業費	2,543,978	8.1	361,805		
うち補助	1,409,884	4.5	93,091		
うち単独	1,095,836	3.5	266,756		
災害復旧事業費	14,505	0.0	14,505		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	31,520,037	100.0	14,753,666		

経常経費充当一般財源等計	12,948,715 千円
経常収支比率	95.5 % （100.0 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,487,468 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	214,915	0.7	－	214,591
総務費	9,369,529	29.7	19,615	1,771,245
民生費	10,374,193	32.9	377,361	4,418,308
衛生費	2,021,232	6.4	63,863	1,668,294
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	465,425	1.5	112,463	195,784
商工費	304,137	1.0	9,495	251,259
土木費	1,578,334	5.0	413,620	1,264,788
消防費	784,694	2.5	20,735	761,617
教育費	4,440,491	14.1	1,526,826	2,300,401
災害復旧費	14,505	0.0	－	14,505
公債費	1,952,582	6.2	－	1,892,874
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,520,037	100.0	2,543,978	14,753,666

区分	合計
繰出金 公営事業等への出の状況	2,959,189
下水道	617,071
上水道	16,624
簡易水道	14,480
工業用水道	－
国民健康保険	519,494
その他	1,791,520

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	75,591
再差引収支	4,663
加入世帯数（世帯）	8,385
被保険者数（人）	13,423
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	342

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	6,723,168	6,291,118
基準財政需要額	11,159,233	10,696,710
標準税収入額等	8,463,534	7,972,656
標準財政規模	13,508,779	13,031,885
財政力指数	0.59	0.58
実質収支比率（％）	5.1	3.8
公債費負担比率（％）	12.2	12.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.6	6.2
将来負担比率（％）	－	0.2
積立金現在高 財調	2,808,304	2,769,786
減債	613,531	605,116
特定目的	6,464,481	6,529,888
地方債現在高	18,912,036	19,478,297
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,040,517	1,565,590
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計 現年	98.8 97.1	99.0 97.0
市町村民税 現年	99.1 97.6	99.2 97.6
純固定資産税 現年	98.3 96.3	98.7 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	27,981	人
平成２７年国調	29,509	人
増減率	-5.2	%
面積	117.46	k㎡
人口密度	238	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	28,916	人	28,613	人
令 2. 1. 1	29,339	人	29,049	人
増減率	-1.4	%	-1.5	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,266	2,400
	15.5	15.8
第２次	3,890	4,017
	26.7	26.5
第３次	8,428	8,765
	57.8	57.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
40	2257	地方交付税種地	２－２
福岡県	うきは市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,879,358	14.8	2,879,358	34.0
地方譲与税	196,084	1.0	196,084	2.3
利子割交付金	1,839	0.0	1,839	0.0
配当割交付金	9,235	0.0	9,235	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,029	0.1	12,029	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	602,583	3.1	602,583	7.1
ゴルフ場利用税交付金	7,401	0.0	7,401	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	22,431	0.1	22,431	0.3
法人事業税交付金	11,814	0.1	11,814	0.1
地方特例交付金	30,624	0.2	30,624	0.4
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	18,534	0.1	18,534	0.2
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	9,867	0.1	9,867	0.1
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	2,223	0.0	2,223	0.0
地方交付税	5,339,891	27.5	4,664,049	55.1
内訳 普通交付税	4,664,049	24.0	4,664,049	55.1
内訳 特別交付税	675,842	3.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,113,289	46.9	8,437,447	99.6
交通安全対策特別交付金	5,546	0.0	5,546	0.1
分担金・負担金	108,169	0.6	－	－
使用料	309,969	1.6	5,903	0.1
手数料	46,863	0.2	－	－
国庫支出金	5,715,077	29.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,250,046	6.4	－	－
財産収入	137,189	0.7	5,882	0.1
寄附金	432,435	2.2	－	－
繰入金	401,422	2.1	－	－
繰越金	387,994	2.0	－	－
諸収入	390,965	2.0	14,651	0.2
地方債	1,128,600	5.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	313,605	1.6	－	－
歳入合計	19,427,564	100.0	8,469,429	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,877,157	99.9	－
法定普通税	2,877,157	99.9	－
市町村民税	1,139,027	39.6	－
内訳 個人均等割	45,704	1.6	－
内訳 所得割	968,063	33.6	－
内訳 法人均等割	56,174	2.0	－
内訳 法人税割	69,086	2.4	－
固定資産税	1,416,489	49.2	－
うち純固定資産税	1,372,257	47.7	－
軽自動車税	123,888	4.3	－
市町村たばこ税	197,753	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,201	0.1	－
法定目的税	2,201	0.1	－
内訳 入湯税	2,201	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,879,358	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,427,564	16,813,469
歳出総額	18,613,203	16,425,475
歳入歳出差引	814,361	387,994
翌年度に繰越すべき財源	123,896	73,717
実質収支	690,465	314,277
単年度収支	376,188	138,890
積立金	203,012	164,332
繰上償還金	－	212,248
積立金取崩し額	10,689	980
実質単年度収支	568,511	514,490

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	215	624,575	2,905
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	37,092	3,372
教育公務員	4	10,524	2,631
臨時職員	－	－	－
合計	219	635,099	2,900
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,160
副市区町村長	1	29.04.01	6,520
教育長	1	29.04.01	6,040
議会議長	1	29.04.01	4,100
議会副議長	1	29.04.01	3,600
議会議員	12	29.04.01	3,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,247,570	12.1	1,910,347	1,808,951	20.6
うち職員給	1,212,730	6.5	990,772	－	－
扶助費	3,047,392	16.4	816,391	804,946	9.2
公債費	1,342,929	7.2	1,283,805	1,283,805	14.6
内訳 元利償還金 元金	1,290,723	6.9	1,231,599	1,231,599	14.0
内訳 元利償還金 利子	52,206	0.3	52,206	52,206	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,637,891	35.7	4,010,543	3,897,702	44.4
物件費	2,136,750	11.5	1,273,381	1,047,201	11.9
維持補修費	58,150	0.3	25,192	24,093	0.3
補助費等	5,781,232	31.1	2,154,914	1,792,157	20.4
うち一部事務組合負担金	831,192	4.5	819,521	819,521	9.3
繰出金	1,322,695	7.1	1,087,365	1,008,963	11.5
積立金	776,031	4.2	639,672	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,900,454	10.2	425,645		
うち人件費	31,239	0.2	28,392		
内訳 普通建設事業費	1,494,515	8.0	298,519		
内訳 うち補助	430,347	2.3	43,094		
内訳 うち単独	928,285	5.0	229,682		
内訳 災害復旧事業費	405,939	2.2	127,126		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,613,203	100.0	9,616,712		

経常経費充当一般財源等計	
	7,770,116 千円
経常収支比率	88.5 % （ 91.7 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,431,073 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	124,629	0.7	－	124,629
総務費	5,235,030	28.1	100,987	1,847,940
民生費	5,415,950	29.1	19,434	2,531,065
衛生費	946,398	5.1	290	831,458
労働費	5,867	0.0	－	5,173
農林水産業費	796,354	4.3	289,912	280,789
商工費	773,935	4.2	94,216	380,420
土木費	1,545,294	8.3	626,517	954,762
消防費	500,922	2.7	46,568	430,386
教育費	1,519,956	8.2	316,591	819,159
災害復旧費	405,939	2.2	－	127,126
公債費	1,342,929	7.2	－	1,283,805
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,613,203	100.0	1,494,515	9,616,712

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
繰出金 合計	2,086,695	
営下水道	745,000	
事簡易水道	19,000	
業上水道	－	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	285,721	
出その他	1,036,974	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	146,467
再差引収支	97,581
加入世帯数（世帯）	4,219
被保険者数（人）	7,314
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	105
被保険者１人当り 国庫支出金額	2
被保険者１人当り 保険給付費	335

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	3,055,254	2,926,733
基準財政需要額	7,723,249	7,440,569
標準税収入額等	3,802,973	3,674,646
標準財政規模	8,780,627	8,515,069
財政力指数	0.39	0.38
実質収支比率（％）	7.9	3.7
公債費負担比率（％）	12.3	14.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.1	10.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,538,762	5,346,439
減債	763,049	754,377
特定目的	5,658,315	5,484,701
地方債現在高	12,500,974	12,663,097
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	417,868	－
保証・補償	－	－
その他	1,183,740	363,743
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	461,185	457,748
徴収率（％）（年度・計） 合計	98.8 96.7	99.0 96.9
市町村民税	99.1 97.6	99.0 97.4
純固定資産税	98.3 95.6	98.9 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	26,298	人
平成２７年国調	28,112	人
増減率	-6.5	%
面積	139.99	k㎡
人口密度	188	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	27,442	人	26,949	人
令 2. 1. 1	27,913	人	27,425	人
増減率	-1.7	%	-1.7	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
	662	692
第１次	5.6	5.6
	3,547	3,831
第２次	30.1	31.1
	7,570	7,805
第３次	64.3	63.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
40	2265		
福岡県	宮若市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,375,922	24.4	5,375,922	58.8
地方譲与税	172,032	0.8	172,032	1.9
利子割交付金	1,762	0.0	1,762	0.0
配当割交付金	8,857	0.0	8,857	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,549	0.1	11,549	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	679,474	3.1	679,474	7.4
ゴルフ場利用税交付金	45,509	0.2	45,509	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	20,311	0.1	20,311	0.2
法人事業税交付金	78,765	0.4	78,765	0.9
地方特例交付金	32,149	0.1	32,149	0.4
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	21,201	0.1	21,201	0.2
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	8,935	0.0	8,935	0.1
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	2,013	0.0	2,013	0.0
地方交付税	3,384,050	15.4	2,663,478	29.1
内訳 普通交付税	2,663,478	12.1	2,663,478	29.1
内訳 特別交付税	720,572	3.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,810,380	44.6	9,089,808	99.5
交通安全対策特別交付金	5,542	0.0	5,542	0.1
分担金・負担金	157,638	0.7	－	－
使用料	233,116	1.1	14,227	0.2
手数料	122,877	0.6	－	－
国庫支出金	6,431,933	29.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,489	0.0	1,489	0.0
都道府県支出金	1,193,699	5.4	－	－
財産収入	281,484	1.3	27,182	0.3
寄附金	172,707	0.8	－	－
繰入金	260,293	1.2	－	－
繰越金	967,261	4.4	－	－
諸収入	201,262	0.9	1,394	0.0
地方債	2,174,734	9.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	364,734	1.7	－	－
歳入合計	22,014,415	100.0	9,139,642	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,366,854	99.8	177,285
法定普通税	5,366,854	99.8	177,285
市町村民税	2,071,895	38.5	177,285
内訳 個人均等割	43,637	0.8	－
内訳 所得割	974,054	18.1	－
内訳 法人均等割	96,770	1.8	－
内訳 法人税割	957,434	17.8	177,285
固定資産税	2,924,707	54.4	－
うち純固定資産税	2,914,614	54.2	－
軽自動車税	105,658	2.0	－
市町村たばこ税	264,594	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,068	0.2	－
法定目的税	9,068	0.2	－
内訳 入湯税	9,068	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,375,922	100.0	177,285

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況	歳入総額	22,014,415	18,260,013
	歳出総額	20,885,334	17,292,752
	歳入歳出差引	1,129,081	967,261
	翌年度に繰越すべき財源	577,109	35,821
	実質収支	551,972	931,440
	単年度収支	-379,468	122,056
	積立金	1,285	2,160
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	-378,183	124,216

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	208	670,176	3,222
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	7	26,397	3,771
	教育公務員	13	46,857	3,604
	臨時職員	－	－	－
	合計	221	717,033	3,244
ラスパイレス指数				98.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,140
副市区町村長	1	26.04.01	6,830
教育長	1	26.04.01	6,240
議会議長	1	28.04.01	4,050
議会副議長	1	28.04.01	3,600
議会議員	15	28.04.01	3,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,376,127	11.4	2,041,898	1,965,901	20.7
うち職員給	1,316,165	6.3	1,089,892	－	－
扶助費	4,376,529	21.0	1,259,837	1,214,470	12.8
公債費	1,607,188	7.7	1,570,751	1,570,751	16.5
内訳 元利償還金 元金	1,488,724	7.1	1,453,356	1,453,356	15.3
内訳 元利償還金 利子	118,464	0.6	117,395	117,395	1.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,359,844	40.0	4,872,486	4,751,122	50.0
物件費	2,084,171	10.0	1,588,239	1,343,179	14.1
維持補修費	102,605	0.5	63,259	63,259	0.7
補助費等	4,867,109	23.3	1,893,455	1,272,919	13.4
うち一部事務組合負担金	698,027	3.3	685,478	617,424	6.5
繰出金	1,342,731	6.4	1,119,579	1,066,093	11.2
積立金	667,582	3.2	428,054	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,441,292	16.5	704,341		
うち人件費	66,687	0.3	64,601		
内訳 普通建設事業費	3,407,280	16.3	696,128		
内訳 うち補助	1,451,153	6.9	151,223		
内訳 うち単独	1,943,676	9.3	537,054		
内訳 災害復旧事業費	34,012	0.2	8,213		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,885,334	100.0	10,669,413		

経常経費充当一般財源等計	8,496,572 千円
経常収支比率	89.4 % （ 93.0 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,798,494 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	157,370	0.8	－	157,370
総務費	5,271,593	25.2	355,991	1,722,134
民生費	6,671,036	31.9	132,344	2,973,885
衛生費	1,065,593	5.1	99,051	909,012
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	626,509	3.0	281,638	264,838
商工費	725,744	3.5	337,309	402,802
土木費	1,434,342	6.9	699,289	897,351
消防費	666,795	3.2	148,494	499,479
教育費	2,625,152	12.6	1,353,164	1,263,578
災害復旧費	34,012	0.2	－	8,213
公債費	1,607,188	7.7	－	1,570,751
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,885,334	100.0	3,407,280	10,669,413

繰出金	合計	1,752,847	実質収支	-227,375
営業等の状況	下水道	357,652	再差引収支	-275,832
	簡易水道	52,242	加入世帯数（世帯）	3,834
	上水道	222	被保険者数（人）	5,913
	工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
	国民健康保険	281,263	被保険者1人当り 国庫支出金	1
	その他	1,061,468	被保険者1人当り 保険給付費	369

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額		4,772,699	4,499,089
基準財政需要額		7,368,823	7,133,166
標準税収入額等		6,104,359	5,794,218
標準財政規模		9,132,571	8,901,508
財政力指数		0.64	0.63
実質収支比率（%）		6.0	10.5
公債費負担比率（%）		13.3	13.5
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	5.9	5.5
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	3,621,105	3,619,820
	減債	381,481	381,361
	特定目的	9,072,887	8,667,003
地方債現在高		20,435,273	19,749,263
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	496,588	195,277
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	97.6 95.3	99.4 96.4
	市町村民税	97.0 95.1	99.3 96.4
	純固定資産税	97.8 95.0	99.4 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	35,473	人
平成２７年国調	38,743	人
増減率	-8.4	%
面積	135.11	km²
人口密度	263	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	36,946	人	36,632	人
令 2. 1. 1	37,652	人	37,326	人
増減率	-1.9	%	-1.9	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	900	865
	5.9	5.3
第２次	4,043	4,371
	26.7	26.8
第３次	10,192	11,052
	67.3	67.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
40	2273	地方交付税種地	２－３
福岡県	嘉麻市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,988,240	9.6	2,988,240	24.3
地方譲与税	198,597	0.6	198,597	1.6
利子割交付金	1,887	0.0	1,887	0.0
配当割交付金	9,473	0.0	9,473	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,334	0.0	12,334	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	779,007	2.5	779,007	6.3
ゴルフ場利用税交付金	2,355	0.0	2,355	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	22,883	0.1	22,883	0.2
法人事業税交付金	11,973	0.0	11,973	0.1
地方特例交付金	29,938	0.1	29,938	0.2
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	17,134	0.1	17,134	0.1
自動車税減収補塡特例交付金	10,066	0.0	10,066	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	2,738	0.0	2,738	0.0
地方交付税	9,887,409	31.9	8,199,387	66.5
内訳 普通交付税	8,199,387	26.5	8,199,387	66.5
特別交付税	1,688,022	5.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,944,096	45.0	12,256,074	99.5
交通安全対策特別交付金	5,252	0.0	5,252	0.0
分担金・負担金	95,674	0.3	-	-
使用料	436,753	1.4	14,757	0.1
手数料	127,733	0.4	-	-
国庫支出金	9,415,341	30.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,399,166	7.7	-	-
財産収入	107,241	0.3	43,928	0.4
寄附金	262,174	0.8	-	-
繰入金	613,187	2.0	-	-
繰越金	909,032	2.9	-	-
諸収入	334,000	1.1	653	0.0
地方債	2,334,363	7.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	356,575	1.2	-	-
歳入合計	30,984,012	100.0	12,320,664	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,988,240	100.0	-
法定普通税	2,988,240	100.0	-
市町村民税	1,198,063	40.1	-
内訳 個人均等割	55,079	1.8	-
所得割	1,029,197	34.4	-
法人均等割	56,397	1.9	-
法人税割	57,390	1.9	-
固定資産税	1,409,704	47.2	-
うち純固定資産税	1,379,707	46.2	-
軽自動車税	134,710	4.5	-
市町村たばこ税	245,763	8.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,988,240	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,984,012	29,860,936
歳出総額	30,137,501	28,951,904
歳入歳出差引	846,511	909,032
翌年度に繰越すべき財源	267,576	263,344
実質収支	578,935	645,688
単年度収支	-66,753	239,707
積立金	3,693	8,518
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-63,060	248,225

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	356	1,190,820	3,345
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	19	67,450	3,550
教育公務員	24	68,628	2,860
臨時職員	-	-	-
合計	380	1,259,448	3,314
ラスパイレス指数			98.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,650
副市区町村長	1	19.04.01	6,192
教育長	1	19.04.01	5,766
議会議長	1	18.03.27	3,910
議会副議長	1	18.03.27	3,480
議会議員	16	19.05.01	3,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,137,437	13.7	3,480,052	3,273,371	25.8
うち職員給	2,378,347	7.9	2,059,478	-	-
扶助費	7,482,236	24.8	2,032,519	2,032,149	16.0
公債費	2,469,098	8.2	2,357,126	2,357,126	18.6
内訳 元利償還金 元金	2,367,601	7.9	2,262,580	2,262,580	17.8
元利償還金 利子	101,497	0.3	94,546	94,546	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	14,088,771	46.7	7,869,697	7,662,646	60.4
物件費	3,248,329	10.8	2,456,106	1,864,285	14.7
維持補修費	193,864	0.6	94,711	94,711	0.7
補助費等	6,357,936	21.1	2,120,110	1,270,690	10.0
うち一部事務組合負担金	1,275,976	4.2	1,275,976	969,207	7.6
繰出金	2,281,199	7.6	1,851,168	1,715,780	13.5
積立金	509,775	1.7	488,073	-	-
投資・出資金・貸付金	14,259	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,443,368	11.4	614,647		
うち人件費	92,975	0.3	55,507		
内訳 普通建設事業費	2,784,338	9.2	334,785		
うち補助	1,296,669	4.3	32,664		
うち単独	1,480,169	4.9	297,621		
災害復旧事業費	659,030	2.2	279,862		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	30,137,501	100.0	15,494,512		

経常経費充当一般財源等計	12,608,112 千円
経常収支比率	99.5 % （ 102.3 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,340,064 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	177,685	0.6	-	177,685
総務費	7,219,038	24.0	800,622	2,441,255
民生費	11,521,853	38.2	78,073	5,251,788
衛生費	1,809,945	6.0	207,020	1,470,993
労働費	54,250	0.2	-	9,564
農林水産業費	814,055	2.7	265,124	331,120
商工費	335,898	1.1	19,988	233,584
土木費	1,098,061	3.6	421,033	467,115
消防費	707,325	2.3	69,118	627,021
教育費	3,271,263	10.9	923,360	1,847,399
災害復旧費	659,030	2.2	-	279,862
公債費	2,469,098	8.2	-	2,357,126
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,137,501	100.0	2,784,338	15,494,512

繰出金 合計	2,432,683	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-347,976
営業等への出の内訳 上水道	151,484	再差引収支	-454,417
工業用水道	-	加入世帯数（世帯）	6,079
交通	-	被保険者数（人）	9,329
電気	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	78
国民健康保険	445,185	国庫支出金	1
その他	1,836,014	保険給付費	379

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	3,316,363	3,048,134
基準財政需要額	11,325,569	11,106,435
標準税収入額等	4,108,042	3,803,025
標準財政規模	12,664,004	12,446,056
財政力指数	0.28	0.27
実質収支比率（％）	4.6	5.2
公債費負担比率（％）	14.4	14.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.9	4.7
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	3,198,532	3,194,839
減債	1,908,292	1,777,450
特定目的	7,452,879	7,690,826
地方債現在高	25,351,617	25,384,855
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,541,670	1,800,237
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	97.8 92.1	98.0 91.8
市町村民税	98.5 94.7	98.2 94.0
純固定資産税	96.9 88.9	97.8 88.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	50,273	人
平成２７年国調	52,444	人
増減率	-4.1	%
面積	246.71	km²
人口密度	204	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	52,160	人	51,406	人
令 2. 1. 1	52,824	人	52,105	人
増減率	-1.3	%	-1.3	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,666	4,141
	15.0	15.6
第２次	6,216	6,612
	25.4	24.9
第３次	14,591	15,810
	59.6	59.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
40	2281		
福岡県	朝倉市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,042,627	15.2	7,042,627	47.4
地方譲与税	314,112	0.7	314,112	2.1
利子割交付金	3,549	0.0	3,549	0.0
配当割交付金	17,801	0.0	17,801	0.1
株式等譲渡所得割交付金	23,159	0.1	23,159	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,155,296	2.5	1,155,296	7.8
ゴルフ場利用税交付金	4,887	0.0	4,887	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	35,591	0.1	35,591	0.2
法人事業税交付金	77,910	0.2	77,910	0.5
地方特例交付金	52,813	0.1	52,813	0.4
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	33,353	0.1	33,353	0.2
自動車税減収補塡特例交付金	15,656	0.0	15,656	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	3,804	0.0	3,804	0.0
地方交付税	8,865,859	19.2	6,110,975	41.1
内訳 普通交付税	6,110,975	13.2	6,110,975	41.1
特別交付税	2,754,884	6.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,593,604	38.0	14,838,720	99.9
交通安全対策特別交付金	10,341	0.0	10,341	0.1
分担金・負担金	140,979	0.3	－	－
使用料	234,703	0.5	－	－
手数料	188,515	0.4	－	－
国庫支出金	12,449,080	26.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,878,903	10.5	－	－
財産収入	173,312	0.4	9,763	0.1
寄附金	2,293,122	5.0	－	－
繰入金	2,382,259	5.2	－	－
繰越金	1,542,576	3.3	－	－
諸収入	492,199	1.1	32	0.0
地方債	3,875,424	8.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	664,307	1.4	－	－
歳入合計	46,255,017	100.0	14,858,856	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,026,658	99.8	348,762
法定普通税	7,026,658	99.8	348,762
市町村民税	2,670,392	37.9	106,267
内訳 個人均等割	90,510	1.3	－
所得割	1,989,492	28.2	－
法人均等割	161,446	2.3	－
法人税割	428,944	6.1	106,267
固定資産税	3,717,480	52.8	242,495
うち純固定資産税	3,704,903	52.6	242,495
軽自動車税	215,614	3.1	－
市町村たばこ税	423,172	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	15,969	0.2	－
法定目的税	15,969	0.2	－
内訳 入湯税	15,969	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,042,627	100.0	348,762

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	46,255,017	41,218,227
歳出総額	44,746,098	39,675,651
歳入歳出差引	1,508,919	1,542,576
翌年度に繰越すべき財源	545,932	557,406
実質収支	962,987	985,170
単年度収支	-22,183	-13,806
積立金	271,916	44,996
繰上償還金	980,987	417,375
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,230,720	448,565

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	463	1,493,175	3,225
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	25,340	3,620
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	465	1,501,887	3,230
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,430
副市区町村長	1	26.04.01	6,830
教育長	1	26.04.01	6,100
議会議長	1	26.04.01	4,670
議会副議長	1	26.04.01	4,130
議会議員	16	26.04.01	3,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,927,850	11.0	4,528,387	3,918,452	25.2
うち職員給	2,797,317	6.3	2,565,804	－	－
扶助費	5,200,913	11.6	1,461,319	1,455,382	9.4
公債費	4,030,699	9.0	4,010,615	3,029,628	19.5
内訳 元利償還金 元金	3,906,284	8.7	3,888,550	2,907,563	18.7
利子	124,414	0.3	122,064	122,064	0.8
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	14,159,462	31.6	10,000,321	8,403,462	54.1
物件費	4,684,770	10.5	2,723,195	2,036,615	13.1
維持補修費	53,973	0.1	36,528	30,224	0.2
補助費等	9,257,145	20.7	3,355,596	2,011,919	13.0
うち一部事務組合負担金	1,528,406	3.4	1,329,560	874,263	5.6
繰出金	2,590,359	5.8	2,112,839	1,878,311	12.1
積立金	3,183,818	7.1	594,474	－	－
投資・出資金・貸付金	150,148	0.3	173	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,666,423	23.8	718,247		
うち人件費	122,910	0.3	23,347		
内訳 普通建設事業費	4,200,140	9.4	581,223		
うち補助	1,204,865	2.7	17,188		
うち単独	2,713,153	6.1	486,783		
災害復旧事業費	6,466,283	14.5	137,024		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	44,746,098	100.0	19,541,373		

経常経費充当一般財源等計	14,360,531 千円
経常収支比率	92.5 %（96.6 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	21,045,615 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	194,224	0.4	－	194,222
総務費	13,179,726	29.5	767,943	3,020,786
民生費	9,390,655	21.0	374,803	4,645,423
衛生費	2,384,530	5.3	170,321	1,964,437
労働費	43,538	0.1	－	23,538
農林水産業費	2,221,358	5.0	1,073,081	997,135
商工費	544,514	1.2	4,946	367,049
土木費	2,496,934	5.6	1,026,970	1,392,920
消防費	873,424	2.0	20,048	784,089
教育費	2,915,045	6.5	762,028	1,998,967
災害復旧費	6,466,283	14.5	－	137,024
公債費	4,035,867	9.0	－	4,015,783
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	44,746,098	100.0	4,200,140	19,541,373

繰出金	合計	3,806,763	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	73,786
営業等への出の状況	下水道	1,103,666	再差引収支	-9,423
	上水道	112,318	加入世帯数（世帯）	7,591
	簡易水道	2,550	被保険者数（人）	12,559
	宅地造成	562	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	112
	国民健康保険	577,415	国庫支出金	1
	その他	2,010,252	保険給付費	367

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額		6,868,455	6,570,721
基準財政需要額		12,858,493	12,122,598
標準税収入額等		8,711,789	8,370,385
標準財政規模		15,487,071	14,801,830
財政力指数		0.54	0.54
実質収支比率（%）		6.2	6.7
公債費負担比率（%）		19.1	16.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）		－	－
連結実質赤字比率（%）		－	－
実質公債費比率（%）		9.4	8.8
将来負担比率（%）		－	－
積立金現在高	財調	4,312,453	4,040,537
	減債	2,802,135	2,791,542
	特定目的	10,781,171	10,260,111
地方債現在高		31,428,394	31,459,254
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,322,889	310,334
	保証・補償	－	－
	その他	2,446,372	1,328,341
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）現年・計	合計	98.8 88.3	99.0 88.3
	市町村民税	99.2 97.0	99.2 97.2
	純固定資産税	98.3 81.5	98.8 80.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	35,861	人
平成２７年国調	38,139	人
増減率	-6.0	%
面積	105.21	k㎡
人口密度	341	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	36,584	人	36,314	人
令 2. 1. 1	37,148	人	36,906	人
増減率	-1.5	%	-1.6	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,042	3,060
	16.9	16.7
第２次	4,488	4,701
	24.9	25.6
第３次	10,466	10,605
	58.2	57.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
40	2290		
福岡県	みやま市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,736,113	13.8	3,736,113	36.8
地方譲与税	214,234	0.8	214,234	2.1
利子割交付金	2,305	0.0	2,305	0.0
配当割交付金	11,563	0.0	11,563	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,043	0.1	15,043	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	759,043	2.8	759,043	7.5
ゴルフ場利用税交付金	11,248	0.0	11,248	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	26,907	0.1	26,907	0.3
法人事業税交付金	12,869	0.0	12,869	0.1
地方特例交付金	37,473	0.1	37,473	0.4
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	22,946	0.1	22,946	0.2
自動車税減収補塡特例交付金	11,836	0.0	11,836	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	2,691	0.0	2,691	0.0
地方交付税	5,890,183	21.8	5,280,265	52.0
内訳 普通交付税	5,280,265	19.6	5,280,265	52.0
特別交付税	609,918	2.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,716,981	39.7	10,107,063	99.6
交通安全対策特別交付金	7,523	0.0	7,523	0.1
分担金・負担金	111,192	0.4	-	-
使用料	143,707	0.5	13,412	0.1
手数料	88,254	0.3	-	-
国庫支出金	7,295,049	27.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,784,919	6.6	-	-
財産収入	44,384	0.2	22,163	0.2
寄附金	490,728	1.8	-	-
繰入金	1,438,849	5.3	-	-
繰越金	646,943	2.4	-	-
諸収入	196,052	0.7	69	0.0
地方債	4,026,444	14.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	372,071	1.4	-	-
歳入合計	26,991,025	100.0	10,150,230	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,736,112	100.0	-
法定普通税	3,736,112	100.0	-
市町村民税	1,487,494	39.8	-
内訳 個人均等割	60,404	1.6	-
所得割	1,286,691	34.4	-
法人均等割	59,261	1.6	-
法人税割	81,138	2.2	-
固定資産税	1,893,764	50.7	-
うち純固定資産税	1,887,889	50.5	-
軽自動車税	152,312	4.1	-
市町村たばこ税	202,542	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1	0.0	-
法定目的税	1	0.0	-
内訳 入湯税	1	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,736,113	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,991,025	19,592,642
歳出総額	26,244,422	18,945,699
歳入歳出差引	746,603	646,943
翌年度に繰越すべき財源	148,389	141,972
実質収支	598,214	504,971
単年度収支	93,243	-87,397
積立金	261,755	342,293
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	700,000	750,000
実質単年度収支	-345,002	-495,104

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	327	1,036,917	3,171
うち消防職員	61	183,244	3,004
うち技能労務員	17	63,920	3,760
教育公務員	5	14,658	2,932
臨時職員	-	-	-
合計	332	1,051,575	3,167
ラスパイレス指数			99.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,800
副市区町村長	1	26.04.01	7,100
教育長	1	26.04.01	6,300
議会議長	1	19.08.01	4,520
議会副議長	1	19.08.01	4,040
議会議員	14	19.08.01	3,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,300,620	12.6	3,118,922	3,085,417	29.3
うち職員給	2,093,377	8.0	1,969,878	-	-
扶助費	4,358,846	16.6	1,110,377	1,093,059	10.4
公債費	1,410,571	5.4	1,337,340	1,337,340	12.7
内訳 元利償還金 元金	1,345,840	5.1	1,282,828	1,282,828	12.2
利子	64,608	0.2	54,389	54,389	0.5
一時借入金利子	123	0.0	123	123	0.0
（義務的経費計）	9,070,037	34.6	5,566,639	5,515,816	52.4
物件費	2,734,762	10.4	2,143,265	1,726,521	16.4
維持補修費	129,631	0.5	122,163	122,163	1.2
補助費等	6,134,396	23.4	1,432,511	735,204	7.0
うち一部事務組合負担金	834,890	3.2	96,590	66,761	0.6
繰出金	2,114,326	8.1	1,707,204	1,612,018	15.3
積立金	1,480,519	5.6	654,066	-	-
投資・出資金・貸付金	219,759	0.8	92,359	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,360,992	16.6	901,671		
うち人件費	85,549	0.3	85,549		
内訳 普通建設事業費	3,771,093	14.4	740,897		
うち補助	645,569	2.5	132,351		
うち単独	2,857,317	10.9	579,487		
災害復旧事業費	589,899	2.2	160,774		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	26,244,422	100.0	12,619,878		

経常経費充当一般財源等計	9,711,722 千円
経常収支比率	92.3 %（95.7 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,366,481 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	163,703	0.6	-	163,703
総務費	7,121,931	27.1	28,420	2,398,002
民生費	7,144,782	27.2	58,869	3,426,458
衛生費	2,474,627	9.4	451,973	1,270,975
労働費	68,541	0.3	-	64,697
農林水産業費	1,396,248	5.3	641,727	721,570
商工費	425,489	1.6	19,673	292,112
土木費	1,052,537	4.0	591,732	660,257
消防費	744,217	2.8	114,690	616,892
教育費	3,651,877	13.9	1,864,009	1,507,098
災害復旧費	589,899	2.2	-	160,774
公債費	1,410,571	5.4	-	1,337,340
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,244,422	100.0	3,771,093	12,619,878

区分	決算額（A）
繰出金 合計	2,521,927
公営事業等への出資の状況 下水道	316,611
上水道	90,990
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	475,166
その他	1,639,160

国民健康保険事業の状況	
実質収支	271,658
再差引収支	193,453
加入世帯数（世帯）	5,579
被保険者数（人）	9,594
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	113
国庫支出金	1
保険給付費	402

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	3,880,438	3,720,017
基準財政需要額	9,078,792	8,672,903
標準税収入額等	4,840,322	4,688,148
標準財政規模	10,492,658	10,230,788
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率（％）	5.7	4.9
公債費負担比率（％）	10.0	9.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.3	4.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	4,109,852	4,548,097
減債	1,185,442	1,135,075
特定目的	4,030,587	3,601,001
地方債現在高	21,383,287	18,702,683
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	582,623	862,764
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	380,000	380,000

徴収率（％）	現年	現計
合計	97.8	95.4
市町村民税	99.0	97.2
純固定資産税	96.7	93.5

徴収率（％）	過年	現計
合計	98.6	96.0
市町村民税	98.8	96.8
純固定資産税	98.4	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	98,877	人
平成２７年国調	96,475	人
増減率	2.5	%
面積	215.70	km²
人口密度	458	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	102,547	人	101,207	人
令 2. 1. 1	101,866	人	100,617	人
増減率	0.7	%	0.6	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,926	4,095
	9.0	9.3
第２次	7,943	7,837
	18.1	17.8
第３次	31,985	32,082
	72.9	72.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
40	2303	地方交付税種地	2－4
福岡県	糸島市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,990,370	20.1	9,990,370	51.3
地方譲与税	361,987	0.7	361,987	1.9
利子割交付金	7,305	0.0	7,305	0.0
配当割交付金	36,768	0.1	36,768	0.2
株式等譲渡所得割交付金	48,073	0.1	48,073	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,874,670	3.8	1,874,670	9.6
ゴルフ場利用税交付金	66,775	0.1	66,775	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	43,796	0.1	43,796	0.2
法人事業税交付金	28,389	0.1	28,389	0.1
地方特例交付金	123,807	0.2	123,807	0.6
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	98,874	0.2	98,874	0.5
自動車税減収補塡特例交付金	19,265	0.0	19,265	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	5,668	0.0	5,668	0.0
地方交付税	7,497,293	15.1	6,827,467	35.1
内訳 普通交付税	6,827,467	13.8	6,827,467	35.1
特別交付税	669,826	1.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	20,079,233	40.5	19,409,407	99.7
交通安全対策特別交付金	16,023	0.0	16,023	0.1
分担金・負担金	213,244	0.4	－	－
使用料	190,885	0.4	26,909	0.1
手数料	410,123	0.8	－	－
国庫支出金	18,633,243	37.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,243,938	8.6	－	－
財産収入	72,978	0.1	13,494	0.1
寄附金	1,144,127	2.3	－	－
繰入金	718,320	1.4	－	－
繰越金	932,158	1.9	－	－
諸収入	348,743	0.7	78	0.0
地方債	2,586,404	5.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	900,594	1.8	－	－
歳入合計	49,589,419	100.0	19,465,911	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,986,465	100.0	46,538
法定普通税	9,986,465	100.0	46,538
市町村民税	4,814,414	48.2	46,538
内訳 個人均等割	172,749	1.7	－
所得割	4,279,473	42.8	－
法人均等割	169,399	1.7	－
法人税割	192,793	1.9	46,538
固定資産税	4,334,858	43.4	－
うち純固定資産税	4,315,474	43.2	－
軽自動車税	293,860	2.9	－
市町村たばこ税	543,333	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,905	0.0	－
法定目的税	3,905	0.0	－
内訳 入湯税	3,905	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,990,370	100.0	46,538

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	49,589,419	36,230,717
歳出総額	48,641,967	35,298,559
歳入歳出差引	947,452	932,158
翌年度に繰越すべき財源	82,879	141,886
実質収支	864,573	790,272
単年度収支	74,301	-23,301
積立金	424,165	418,340
繰上償還金	7,922	440,642
積立金取崩し額	300,000	600,000
実質単年度収支	206,388	235,681

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	470	1,512,460	3,218
うち消防職員	98	303,702	3,099
うち技能労務員	4	11,796	2,949
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	472	1,520,148	3,221
ラスパイレス指数			99.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,980
副市区町村長	1	26.04.01	7,190
教育長	1	26.04.01	6,760
議会議長	1	22.04.01	5,370
議会副議長	1	22.04.01	4,830
議会議員	18	22.04.01	4,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,253,489	10.8	4,809,608	4,728,281	23.2
うち職員給	3,066,944	6.3	2,802,309	－	－
扶助費	10,683,141	22.0	2,921,842	2,897,848	14.2
公債費	2,992,623	6.2	2,964,098	2,956,176	14.5
内訳 元利償還金 元金	2,850,227	5.9	2,821,723	2,813,801	13.8
利子	142,396	0.3	142,375	142,375	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	18,929,253	38.9	10,695,548	10,582,305	52.0
物件費	5,571,961	11.5	4,159,983	3,293,480	16.2
維持補修費	195,426	0.4	168,148	163,385	0.8
補助費等	13,479,104	27.7	2,803,102	943,868	4.6
うち一部事務組合負担金	6,564	0.0	6,564	2,759	0.0
繰出金	4,104,644	8.4	3,305,547	3,135,283	15.4
積立金	1,674,189	3.4	449,932	－	－
投資・出資金・貸付金	425,604	0.9	350,604	154,670	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,261,786	8.8	917,031		
うち人件費	82,979	0.2	63,979		
内訳 普通建設事業費	3,883,023	8.0	874,423		
うち補助	1,515,767	3.1	75,273		
うち単独	2,130,473	4.4	726,367		
災害復旧事業費	378,763	0.8	42,608		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	48,641,967	100.0	22,849,895		

経常経費充当一般財源等計	18,272,991 千円
経常収支比率	89.7 %（93.9 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	23,797,038 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	247,679	0.5	－	247,679
総務費	15,871,499	32.6	378,863	3,811,216
民生費	16,321,437	33.6	119,831	7,433,015
衛生費	3,001,661	6.2	313,749	2,341,471
労働費	20,290	0.0	－	20,254
農林水産業費	1,681,775	3.5	688,276	599,905
商工費	585,814	1.2	4,087	564,327
土木費	2,290,041	4.7	954,376	1,421,241
消防費	1,445,928	3.0	352,374	1,081,251
教育費	3,734,873	7.7	1,071,467	2,253,246
災害復旧費	378,763	0.8	－	42,608
公債費	2,992,623	6.2	－	2,964,098
諸支出金	69,584	0.1	－	69,584
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	48,641,967	100.0	3,883,023	22,849,895

区分		決算額	区分		決算額
繰出金	合計	5,175,022	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	174,428
公営事業等への出の状況	下水道	843,936		再差引収支	17,319
	上水道	226,442		加入世帯数（世帯）	15,634
	交通	69,584		被保険者数（人）	26,440
	工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
	国民健康保険	1,059,990		被保険者1人当り 国庫支出金	1
	その他	2,975,070		被保険者1人当り 保険給付費	321

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額		10,180,564	9,484,152
基準財政需要額		17,006,581	16,573,322
標準税収入額等		12,800,821	12,018,165
標準財政規模		20,528,882	20,120,590
財政力指数		0.58	0.57
実質収支比率（%）		4.2	3.9
公債費負担比率（%）		12.5	15.4
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.7	6.5
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	5,811,586	5,687,421
	減債	316,007	300,733
	特定目的	5,431,614	4,614,984
地方債現在高		27,888,635	28,152,458
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	1,907,418	1,428,473
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.0 98.2	99.6 98.7
	市町村民税	99.5 98.6	99.5 98.6
	純固定資産税	98.3 97.5	99.7 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	50,112	人
平成２７年国調	50,004	人
増減率	0.2	%
面積	74.95	k㎡
人口密度	669	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	50,444	人	50,130	人
令 2. 1. 1	50,323	人	50,021	人
増減率	0.2	%	0.2	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	388	369
	1.8	1.7
第２次	4,997	4,943
	22.6	22.3
第３次	16,685	16,897
	75.6	76.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
40	2311		
福岡県	那珂川市	地方交付税種地	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,906,470	22.6	5,906,470	62.9
地方譲与税	132,316	0.5	132,316	1.4
利子割交付金	4,172	0.0	4,172	0.0
配当割交付金	20,994	0.1	20,994	0.2
株式等譲渡所得割交付金	27,435	0.1	27,435	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,000,393	3.8	1,000,393	10.7
ゴルフ場利用税交付金	42,900	0.2	42,900	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,482	0.1	15,482	0.2
法人事業税交付金	26,188	0.1	26,188	0.3
地方特例交付金	56,821	0.2	56,821	0.6
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	47,649	0.2	47,649	0.5
自動車税減収補塡特例交付金	6,811	0.0	6,811	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	2,361	0.0	2,361	0.0
地方交付税	2,307,821	8.8	2,131,304	22.7
内訳 普通交付税	2,131,304	8.2	2,131,304	22.7
特別交付税	176,494	0.7	－	－
震災復興特別交付税	23	0.0	－	－
（一般財源計）	9,540,992	36.5	9,364,475	99.8
交通安全対策特別交付金	10,324	0.0	10,324	0.1
分担金・負担金	132,546	0.5	－	－
使用料	70,768	0.3	11,704	0.1
手数料	168,882	0.6	－	－
国庫支出金	9,550,325	36.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,579,260	6.0	－	－
財産収入	15,890	0.1	－	－
寄附金	166,376	0.6	－	－
繰入金	1,442,134	5.5	－	－
繰越金	338,924	1.3	－	－
諸収入	188,622	0.7	－	－
地方債	2,940,391	11.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	626,856	2.4	－	－
歳入合計	26,145,434	100.0	9,386,503	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,903,566	100.0	235,206
法定普通税	5,903,566	100.0	235,206
市町村民税	2,702,492	45.8	55,187
内訳 個人均等割	81,898	1.4	－
所得割	2,346,570	39.7	－
法人均等割	134,151	2.3	22,202
法人税割	139,873	2.4	32,985
固定資産税	2,717,422	46.0	180,019
うち純固定資産税	2,705,120	45.8	180,019
軽自動車税	119,175	2.0	－
市町村たばこ税	364,477	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,904	0.0	－
法定目的税	2,904	0.0	－
内訳 入湯税	2,904	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,906,470	100.0	235,206

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	○	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,145,434	20,042,920
歳出総額	25,854,606	19,703,996
歳入歳出差引	290,828	338,924
翌年度に繰越すべき財源	34,521	201,857
実質収支	256,307	137,067
単年度収支	119,240	26,209
積立金	1,763	88,157
繰上償還金	842,247	－
積立金取崩し額	320,354	70,000
実質単年度収支	642,896	44,366

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	236	709,416	3,006
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	20,286	3,381
教育公務員	11	35,519	3,229
臨時職員	－	－	－
合計	247	744,935	3,016
ラスパイレス指数			98.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,480
副市区町村長	1	26.04.01	6,920
教育長	1	26.04.01	6,320
議会議長	1	22.04.01	3,660
議会副議長	1	22.04.01	3,180
議会議員	15	22.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,760,812	10.7	2,541,677	2,363,317	23.6
うち職員給	1,877,955	7.3	1,707,756	－	－
扶助費	5,697,774	22.0	1,630,029	1,597,197	16.0
公債費	2,170,391	8.4	2,170,022	1,327,775	13.3
内訳 元利償還金 元金	2,099,101	8.1	2,099,101	1,256,890	12.6
利子	71,290	0.3	70,921	70,885	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,628,977	41.1	6,341,728	5,288,289	52.8
物件費	3,164,900	12.2	2,464,552	2,108,790	21.1
維持補修費	70,123	0.3	64,633	64,620	0.6
補助費等	6,858,214	26.5	1,477,928	1,037,941	10.4
うち一部事務組合負担金	894,664	3.5	654,325	654,325	6.5
繰出金	1,615,752	6.2	1,296,632	1,066,050	10.6
積立金	267,392	1.0	217,591	－	－
投資・出資金・貸付金	46,364	0.2	4,864	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,202,884	12.4	390,953	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	86,268	0.3	51,621	9,565,690 千円	
内訳 普通建設事業費	3,137,259	12.1	371,362	経常収支比率	
うち補助	1,466,666	5.7	125,208	95.5 % （101.9 %）	
うち単独	1,648,593	6.4	243,954	（減収補塡債（特例分）、猶予特例債	
災害復旧事業費	65,625	0.3	19,591	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	25,854,606	100.0	12,258,881	12,549,709 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	152,219	0.6	－	152,219
総務費	7,344,643	28.4	319,756	1,658,407
民生費	8,981,940	34.7	730,051	3,850,548
衛生費	1,249,815	4.8	9,159	820,411
労働費	24,988	0.1	－	14,584
農林水産業費	285,114	1.1	118,196	105,516
商工費	378,734	1.5	6,248	334,988
土木費	1,018,429	3.9	662,968	428,701
消防費	774,518	3.0	6,491	752,102
教育費	3,408,190	13.2	1,284,390	1,951,792
災害復旧費	65,625	0.3	－	19,591
公債費	2,170,391	8.4	－	2,170,022
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,854,606	100.0	3,137,259	12,258,881

区分	合計	国民健康保険事業の状況	
繰出金	1,652,494	実質収支	58,969
営下水道	26,853	再差引収支	-153,742
事上水道	9,889	加入世帯数（世帯）	6,564
業工業用水道	－	被保険者数（人）	11,027
等交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
へ国民健康保険	562,426	国庫支出金	1
出のその他	1,053,326	保険給付費	316

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	5,706,539	5,485,079
基準財政需要額	7,841,849	7,538,632
標準税収入額等	7,215,032	7,015,550
標準財政規模	9,973,192	9,671,802
財政力指数	0.74	0.75
実質収支比率（％）	2.6	1.4
公債費負担比率（％）	17.3	11.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.8	5.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,345,406	1,663,997
減債	1,347,408	1,525,844
特定目的	4,522,172	5,197,914
地方債現在高	13,900,371	13,059,081
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	6,298,112	6,508,877
実質的なもの	2,785	3,684
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	95.7 93.5	99.0 96.6
市町村民税	97.7 94.8	98.7 95.5
純固定資産税	93.2 91.4	99.2 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	37,671	人
平成２７年国調	37,927	人
増減率	-0.7	%
面積	30.21	km²
人口密度	1,247	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	37,345	人	36,837	人
令 2. 1. 1	37,362	人	36,895	人
増減率	-0.0	%	-0.2	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	127	97
	0.7	0.6
第２次	4,341	4,261
	25.4	24.6
第３次	12,590	12,992
	73.8	74.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
40	3415	地方交付税種地	2－5
福岡県	宇美町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,771,056	20.9	3,771,056	53.1
地方譲与税	92,158	0.5	92,158	1.3
利子割交付金	2,686	0.0	2,686	0.0
配当割交付金	13,492	0.1	13,492	0.2
株式等譲渡所得割交付金	17,582	0.1	17,582	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	770,913	4.3	770,913	10.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	11,289	0.1	11,289	0.2
法人事業税交付金	23,815	0.1	23,815	0.3
地方特例交付金	47,525	0.3	47,525	0.7
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	40,340	0.2	40,340	0.6
自動車税減収補塡特例交付金	4,966	0.0	4,966	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	2,219	0.0	2,219	0.0
地方交付税	2,603,703	14.4	2,319,797	32.7
内訳 普通交付税	2,319,797	12.8	2,319,797	32.7
特別交付税	283,906	1.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,354,219	40.7	7,070,313	99.6
交通安全対策特別交付金	5,625	0.0	5,625	0.1
分担金・負担金	191,674	1.1	-	-
使用料	84,685	0.5	15,191	0.2
手数料	120,521	0.7	-	-
国庫支出金	6,235,295	34.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,121,015	6.2	-	-
財産収入	148,805	0.8	7,572	0.1
寄附金	681,413	3.8	-	-
繰入金	744,832	4.1	-	-
繰越金	409,204	2.3	-	-
諸収入	112,620	0.6	1	0.0
地方債	844,574	4.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	369,639	2.0	-	-
歳入合計	18,054,482	100.0	7,098,702	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,771,056	100.0	58,226
法定普通税	3,771,056	100.0	58,226
市町村民税	1,838,501	48.8	58,226
内訳 個人均等割	61,948	1.6	-
所得割	1,507,216	40.0	-
法人均等割	98,019	2.6	16,222
法人税割	171,318	4.5	42,004
固定資産税	1,570,707	41.7	-
うち純固定資産税	1,563,913	41.5	-
軽自動車税	108,626	2.9	-
市町村たばこ税	253,222	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,771,056	100.0	58,226

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,054,482	13,173,477
歳出総額	17,497,989	12,764,273
歳入歳出差引	556,493	409,204
翌年度に繰越すべき財源	100,712	90,698
実質収支	455,781	318,506
単年度収支	137,275	-95,161
積立金	590,569	369,701
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	515,762	355,796
実質単年度収支	212,082	-81,256

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	174	533,484	3,066
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	9,864	2,466
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	175	537,266	3,070
ラスパイレス指数			96.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	8,340
副市区町村長	1	23.04.01	6,740
教育長	1	23.04.01	6,260
議会議長	1	12.04.01	3,530
議会副議長	1	12.04.01	2,960
議会議員	12	12.04.01	2,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,766,173	10.1	1,594,765	1,579,397	21.1
うち職員給	989,324	5.7	873,752	-	-
扶助費	2,990,065	17.1	849,067	777,819	10.4
公債費	986,209	5.6	983,615	983,615	13.2
内訳 元利償還金 元金	936,585	5.4	935,535	935,535	12.5
利子	49,624	0.3	48,080	48,080	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,742,447	32.8	3,427,447	3,340,831	44.7
物件費	2,658,757	15.2	2,136,026	1,428,974	19.1
維持補修費	60,309	0.3	55,649	55,649	0.7
補助費等	5,533,104	31.6	1,658,482	1,415,876	19.0
うち一部事務組合負担金	660,314	3.8	660,314	655,741	8.8
繰出金	1,263,975	7.2	1,000,382	907,419	12.2
積立金	801,845	4.6	801,681	-	-
投資・出資金・貸付金	23,803	0.1	18,203	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,413,749	8.1	463,950		
うち人件費	53,059	0.3	52,058		
内訳 普通建設事業費	1,408,214	8.0	458,415		
うち補助	704,570	4.0	62,375		
うち単独	663,162	3.8	391,558		
災害復旧事業費	5,535	0.0	5,535		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,497,989	100.0	9,561,820		

経常経費充当一般財源等計	
	7,148,749 千円
経常収支比率	95.7 % （100.7 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,118,313 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	106,706	0.6	-	106,706
総務費	6,333,898	36.2	270,100	2,213,448
民生費	4,902,004	28.0	2,207	2,406,336
衛生費	1,202,086	6.9	25,875	995,255
労働費	19,987	0.1	-	19,987
農林水産業費	145,591	0.8	29,347	77,030
商工費	148,979	0.9	-	148,907
土木費	1,096,075	6.3	438,176	792,611
消防費	600,546	3.4	51,184	569,975
教育費	1,950,373	11.1	591,325	1,242,415
災害復旧費	5,535	0.0	-	5,535
公債費	986,209	5.6	-	983,615
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,497,989	100.0	1,408,214	9,561,820

繰出金	
合計	1,777,473
下水道	487,110
上水道	26,388
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	354,347
その他	909,628

国民健康保険事業の状況	
実質収支	5,694
再差引収支	-61,199
加入世帯数（世帯）	4,786
被保険者数（人）	7,668
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金額	1
被保険者1人当り 保険給付費	335

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	3,792,534	3,530,394
基準財政需要額	6,116,303	5,862,413
標準税収入額等	4,749,049	4,456,711
標準財政規模	7,438,485	7,168,434
財政力指数	0.61	0.60
実質収支比率（%）	6.1	4.4
公債費負担比率（%）	9.7	11.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.7	7.7
将来負担比率（%）	0.6	0.9
積立金現在高 財調	1,543,043	1,468,236
減債	-	-
特定目的	661,872	679,666
地方債現在高	9,886,657	9,978,668
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,272,883	781,017
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%）（年・現計） 合計	98.7 94.9	98.6 94.5
市町村民税	98.4 94.3	98.4 94.1
純固定資産税	98.8 94.8	98.7 94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	31,209	人
平成２７年国調	31,210	人
増減率	-0.0	%
面積	38.93	km²
人口密度	802	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	31,536	人	31,325	人
令 2. 1. 1	31,427	人	31,224	人
増減率	0.3	%	0.3	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	136	147
	1.0	1.1
第２次	2,499	2,626
	18.1	19.2
第３次	11,148	10,911
	80.9	79.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
40 福岡県	3423 篠栗町	地方交付税種地	2－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,211,982	21.1	3,211,982	53.3
地方譲与税	76,670	0.5	76,670	1.3
利子割交付金	2,485	0.0	2,485	0.0
配当割交付金	12,505	0.1	12,505	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,339	0.1	16,339	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	616,994	4.1	616,994	10.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,923	0.1	8,923	0.1
法人事業税交付金	12,516	0.1	12,516	0.2
地方特例交付金	33,173	0.2	33,173	0.6
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	27,582	0.2	27,582	0.5
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	3,926	0.0	3,926	0.1
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	1,665	0.0	1,665	0.0
地方交付税	2,239,954	14.7	2,022,334	33.5
内訳 普通交付税	2,022,334	13.3	2,022,334	33.5
内訳 特別交付税	217,620	1.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,231,541	41.0	6,013,921	99.8
交通安全対策特別交付金	4,740	0.0	4,740	0.1
分担金・負担金	137,262	0.9	－	－
使用料	49,987	0.3	5,045	0.1
手数料	73,346	0.5	－	－
国庫支出金	5,168,940	34.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	937,364	6.2	－	－
財産収入	26,475	0.2	4,330	0.1
寄附金	108,281	0.7	－	－
繰入金	－	－	－	－
繰越金	541,743	3.6	－	－
諸収入	108,216	0.7	13	0.0
地方債	1,803,026	11.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	23,000	0.2	－	－
うち臨時財政対策債	307,268	2.0	－	－
歳入合計	15,190,921	100.0	6,028,049	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,211,969	100.0	35,454
法定普通税	3,211,969	100.0	35,454
市町村民税	1,633,558	50.9	35,454
内訳 個人均等割	54,220	1.7	－
内訳 所得割	1,409,700	43.9	－
内訳 法人均等割	70,639	2.2	12,291
内訳 法人税割	98,999	3.1	23,163
固定資産税	1,314,011	40.9	－
うち純固定資産税	1,312,304	40.9	－
軽自動車税	79,731	2.5	－
市町村たばこ税	184,669	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	13	0.0	－
法定目的税	13	0.0	－
内訳 入湯税	13	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,211,982	100.0	35,454

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,190,921	11,176,048
歳出総額	14,558,911	10,634,305
歳入歳出差引	632,010	541,743
翌年度に繰越すべき財源	866	86
実質収支	631,144	541,657
単年度収支	89,487	490,880
積立金	2,585	251,832
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	92,072	742,712

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	130	388,830	2,991
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	11	36,620	3,329
臨時職員	－	－	－
合計	141	425,450	3,017
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	8,280
副市区町村長	1	23.04.01	6,690
教育長	1	23.04.01	6,220
議会議長	1	9.04.01	3,460
議会副議長	1	9.04.01	2,860
議会議員	10	9.04.01	2,660

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,382,991	9.5	1,187,477	1,178,870	18.5
うち職員給	893,532	6.1	734,052	－	－
扶助費	2,623,836	18.0	689,153	668,813	10.5
公債費	812,797	5.6	812,797	812,797	12.8
内訳 元利償還金 元金	787,131	5.4	787,131	787,131	12.4
内訳 元利償還金 利子	25,666	0.2	25,666	25,666	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,819,624	33.1	2,689,427	2,660,480	41.8
物件費	2,053,037	14.1	1,677,339	1,442,784	22.7
維持補修費	46,132	0.3	43,842	43,842	0.7
補助費等	4,713,956	32.4	1,485,694	1,208,418	19.0
うち一部事務組合負担金	665,065	4.6	665,065	658,252	10.4
繰出金	2,144,929	14.7	796,487	748,006	11.8
積立金	13,114	0.1	7,034	－	－
投資・出資金・貸付金	14,517	0.1	11,117	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	753,602	5.2	316,431		
うち人件費	14,909	0.1	14,909		
内訳 普通建設事業費	742,058	5.1	307,004		
内訳 うち補助	109,157	0.7	9,757		
内訳 うち単独	617,701	4.2	295,647		
内訳 災害復旧事業費	11,544	0.1	9,427		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,558,911	100.0	7,027,371		

経常経費充当一般財源等計	6,103,530 千円
経常収支比率	96.0 % （ 101.3 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,659,381 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	94,199	0.6	－	94,199
総務費	4,252,980	29.2	746	940,548
民生費	4,091,499	28.1	46,023	1,814,165
衛生費	1,273,710	8.7	240,203	946,582
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	215,308	1.5	115,141	117,854
商工費	1,331,555	9.1	4,572	171,495
土木費	552,861	3.8	144,919	524,895
消防費	400,071	2.7	－	393,519
教育費	1,522,387	10.5	190,454	1,201,890
災害復旧費	11,544	0.1	－	9,427
公債費	812,797	5.6	－	812,797
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,558,911	100.0	742,058	7,027,371

繰出金 合計	2,454,624	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-17,072
営宅地造成	1,156,500	再差引収支	-61,363
事下水道	254,000	加入世帯数（世帯）	3,522
業上水道	55,695	被保険者数（人）	5,425
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
へ国民健康保険	265,293	被保険者1人当り 国庫支出金	1
出のその他	723,136	被保険者1人当り 保険給付費	338

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	3,176,042	2,987,836
基準財政需要額	5,195,220	4,939,679
標準税収入額等	3,976,584	3,770,013
標準財政規模	6,306,186	6,012,189
財政力指数	0.60	0.60
実質収支比率（％）	10.0	9.0
公債費負担比率（％）	10.6	11.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.7	6.9
将来負担比率（％）	20.2	12.7
積立金現在高 財調	790,315	787,730
減債	523,721	522,009
特定目的	555,568	546,751
地方債現在高	8,381,056	7,365,161
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	612,986	990,999
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	98.5 97.0	99.0 97.6
市町村民税	98.5 96.5	98.6 97.0
純固定資産税	98.3 97.3	99.4 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	46,377	人
平成２７年国調	45,256	人
増減率	2.5	%
面積	8.69	k㎡
人口密度	5,337	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	46,612 人	45,982 人
令 2. 1. 1	46,335 人	45,711 人
増減率	0.6 %	0.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	119	98
	0.6	0.5
第２次	4,312	3,898
	21.3	20.1
第３次	15,772	15,360
	78.1	79.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
40	3431	地方交付税種地	2－6
福岡県	志免町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,634,064	26.5	5,634,064	65.2
地方譲与税	94,111	0.4	94,111	1.1
利子割交付金	3,870	0.0	3,870	0.0
配当割交付金	19,439	0.1	19,439	0.2
株式等譲渡所得割交付金	25,344	0.1	25,344	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	930,305	4.4	930,305	10.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,597	0.1	11,597	0.1
法人事業税交付金	34,055	0.2	34,055	0.4
地方特例交付金	60,596	0.3	60,596	0.7
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	53,359	0.3	53,359	0.6
自動車税減収補塡特例交付金	5,101	0.0	5,101	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	2,136	0.0	2,136	0.0
地方交付税	1,954,765	9.2	1,771,010	20.5
内訳 普通交付税	1,771,010	8.3	1,771,010	20.5
特別交付税	183,755	0.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,768,146	41.2	8,584,391	99.4
交通安全対策特別交付金	10,669	0.1	10,669	0.1
分担金・負担金	91,173	0.4	－	－
使用料	85,446	0.4	10,308	0.1
手数料	186,189	0.9	－	－
国庫支出金	8,053,218	37.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,516,734	7.1	－	－
財産収入	7,343	0.0	5,291	0.1
寄附金	796,713	3.7	－	－
繰入金	363,434	1.7	－	－
繰越金	472,096	2.2	－	－
諸収入	234,626	1.1	24,550	0.3
地方債	680,137	3.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	519,802	2.4	－	－
歳入合計	21,265,924	100.0	8,635,209	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,634,064	100.0	83,235
法定普通税	5,634,064	100.0	83,235
市町村民税	2,744,323	48.7	83,235
内訳 個人均等割	79,693	1.4	－
所得割	2,265,375	40.2	－
法人均等割	177,134	3.1	30,012
法人税割	222,121	3.9	53,223
固定資産税	2,444,428	43.4	－
うち純固定資産税	2,418,051	42.9	－
軽自動車税	105,678	1.9	－
市町村たばこ税	339,635	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,634,064	100.0	83,235

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分 令和２年度（千円） 令和元年度（千円）

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,265,924	15,025,352
歳出総額	20,266,834	14,553,256
歳入歳出差引	999,090	472,096
翌年度に繰越すべき財源	150,351	131,992
実質収支	848,739	340,104
単年度収支	508,635	-181,753
積立金	1,203	136,558
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	159,695	－
実質単年度収支	350,143	-45,195

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	188	568,136	3,022
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,716	3,179
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	190	575,874	3,031
ラスパイレス指数			98.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	7,506
副市区町村長	1	3.04.01	6,066
教育長	1	9.04.01	6,300
議会議長	1	12.04.01	3,530
議会副議長	1	12.04.01	2,960
議会議員	12	12.04.01	2,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,045,852	10.1	1,779,172	1,766,108	19.3
うち職員給	1,137,079	5.6	982,744	－	－
扶助費	3,902,892	19.3	934,103	891,398	9.7
公債費	1,126,786	5.6	1,126,495	1,126,495	12.3
内訳 元利償還金 元金	1,067,428	5.3	1,067,137	1,067,137	11.7
元利償還金 利子	59,358	0.3	59,358	59,358	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,075,530	34.9	3,839,770	3,784,001	41.3
物件費	2,917,426	14.4	1,946,351	1,576,454	17.2
維持補修費	88,711	0.4	87,266	87,266	1.0
補助費等	7,044,312	34.8	2,112,096	1,718,220	18.8
うち一部事務組合負担金	675,356	3.3	675,356	671,706	7.3
繰出金	1,381,304	6.8	1,096,880	1,009,685	11.0
積立金	389,968	1.9	3,632	－	－
投資・出資金・貸付金	44,777	0.2	15,077	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,324,806	6.5	525,185		
うち人件費	21,194	0.1	21,194		
内訳 普通建設事業費	1,324,806	6.5	525,185		
うち補助	902,261	4.5	209,196		
うち単独	378,879	1.9	308,323		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,266,834	100.0	9,626,257		

経常経費充当一般財源等計	8,175,626 千円
経常収支比率	89.3 % （ 94.7 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,580,573 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	117,751	0.6	－	117,751
総務費	6,710,845	33.1	12,837	1,075,210
民生費	6,882,277	34.0	590,569	2,952,272
衛生費	1,561,405	7.7	23,649	1,333,529
労働費	10,160	0.1	－	10,160
農林水産業費	78,883	0.4	27,097	67,406
商工費	170,146	0.8	－	155,272
土木費	1,116,060	5.5	258,878	1,022,199
消防費	552,940	2.7	8,373	536,595
教育費	1,939,581	9.6	403,403	1,229,368
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,126,786	5.6	－	1,126,495
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,266,834	100.0	1,324,806	9,626,257

繰出金 合計	1,993,469	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	40,353
公営事業等への出資 下水道	484,088	再差引収支	-33,420
上水道	128,077	加入世帯数（世帯）	5,581
工業用水道	－	被保険者数（人）	9,035
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国民健康保険	398,729	国庫支出金	1
その他	982,575	保険給付費	307

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	5,331,604	5,037,057
基準財政需要額	7,102,247	6,695,892
標準税収入額等	6,757,369	6,449,688
標準財政規模	9,048,181	8,596,701
財政力指数	0.75	0.75
実質収支比率（％）	9.4	4.0
公債費負担比率（％）	10.6	11.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.8	6.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,675,552	3,834,044
減債	477,302	477,302
特定目的	1,973,344	1,777,585
地方債現在高	10,801,709	11,189,000
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	338,533	437,590
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

区分	令和２年度（千円）		令和元年度（千円）	
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1	96.2	98.9	95.9
市町村民税	98.7	94.5	98.3	94.1
純固定資産税	99.3	97.8	99.4	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	28,628	人
平成２７年国調	27,263	人
増減率	5.0	%
面積	16.31	k㎡
人口密度	1,755	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	28,919	人	28,613	人
令 2. 1. 1	28,738	人	28,432	人
増減率	0.6	%	0.6	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	125	114
	1.0	1.0
第２次	3,178	3,021
	25.8	25.8
第３次	8,996	8,554
	73.1	73.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
40	3440		
福岡県	須恵町	地方交付税種地	2－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,163,482	22.9	3,163,482	55.6
地方譲与税	62,962	0.5	62,962	1.1
利子割交付金	1,968	0.0	1,968	0.0
配当割交付金	9,916	0.1	9,916	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,968	0.1	12,968	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	563,364	4.1	563,364	9.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,756	0.1	7,756	0.1
法人事業税交付金	19,181	0.1	19,181	0.3
地方特例交付金	52,846	0.4	52,846	0.9
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	47,698	0.3	47,698	0.8
自動車税減収補塡特例交付金	3,411	0.0	3,411	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	1,737	0.0	1,737	0.0
地方交付税	1,948,350	14.1	1,749,050	30.8
内訳 普通交付税	1,749,050	12.6	1,749,050	30.8
特別交付税	199,300	1.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,842,793	42.2	5,643,493	99.2
交通安全対策特別交付金	4,987	0.0	4,987	0.1
分担金・負担金	74,690	0.5	－	－
使用料	49,157	0.4	7,929	0.1
手数料	71,347	0.5	－	－
国庫支出金	4,667,167	33.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	911,596	6.6	－	－
財産収入	87,438	0.6	30,695	0.5
寄附金	931,052	6.7	－	－
繰入金	101,669	0.7	－	－
繰越金	421,016	3.0	－	－
諸収入	130,566	0.9	12	0.0
地方債	547,893	4.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	290,868	2.1	－	－
歳入合計	13,841,371	100.0	5,687,116	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,163,482	100.0	78,827
法定普通税	3,163,482	100.0	78,827
市町村民税	1,467,221	46.4	78,827
内訳 個人均等割	45,990	1.5	－
所得割	1,147,543	36.3	－
法人均等割	84,170	2.7	24,614
法人税割	189,518	6.0	54,213
固定資産税	1,373,129	43.4	－
うち純固定資産税	1,354,294	42.8	－
軽自動車税	87,177	2.8	－
市町村たばこ税	235,955	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,163,482	100.0	78,827

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,841,371	9,587,620
歳出総額	13,397,661	9,166,604
歳入歳出差引	443,710	421,016
翌年度に繰越すべき財源	27,403	11,997
実質収支	416,307	409,019
単年度収支	7,288	37,218
積立金	94,949	9,759
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	－
実質単年度収支	2,237	46,977

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	129	377,583	2,927
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	8	24,577	3,072
臨時職員	－	－	－
合計	137	402,160	2,935
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	8,320
副市区町村長	1	22.04.01	6,730
教育長	1	22.04.01	6,260
議会議長	1	11.04.01	3,460
議会副議長	1	11.04.01	2,830
議会議員	12	11.04.01	2,640

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,465,237	10.9	1,306,568	1,246,174	20.8
うち職員給	895,374	6.7	760,833	－	－
扶助費	1,910,051	14.3	504,405	503,887	8.4
公債費	608,107	4.5	608,107	608,107	10.2
内訳 元利償還金 元金	578,815	4.3	578,815	578,815	9.7
利子	29,292	0.2	29,292	29,292	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,983,395	29.7	2,419,080	2,358,168	39.4
物件費	2,353,082	17.6	1,855,336	1,241,908	20.8
維持補修費	61,674	0.5	57,727	56,483	0.9
補助費等	4,227,616	31.6	981,961	868,212	14.5
うち一部事務組合負担金	649,072	4.8	649,072	634,824	10.6
繰出金	1,314,027	9.8	1,121,902	1,007,752	16.9
積立金	447,996	3.3	445,881	－	－
投資・出資金・貸付金	16,463	0.1	12,863	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	993,408	7.4	373,916		
うち人件費	23,098	0.2	23,098		
内訳 普通建設事業費	993,281	7.4	373,789		
うち補助	534,590	4.0	52,221		
うち単独	458,691	3.4	321,568		
災害復旧事業費	127	0.0	127		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,397,661	100.0	7,268,666		

経常経費充当一般財源等計	5,532,523 千円
経常収支比率	92.5 %（97.3 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,712,376 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	108,706	0.8	－	108,706
総務費	5,017,018	37.4	－	1,977,217
民生費	3,920,276	29.3	262,918	1,827,143
衛生費	871,266	6.5	1,930	752,613
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	183,948	1.4	22,909	156,767
商工費	261,178	1.9	331	57,400
土木費	650,341	4.9	248,160	598,308
消防費	421,570	3.1	36,606	365,482
教育費	1,355,124	10.1	420,427	816,796
災害復旧費	127	0.0	－	127
公債費	608,107	4.5	－	608,107
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,397,661	100.0	993,281	7,268,666

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	3,045,612	2,886,151
基準財政需要額	4,797,113	4,545,828
標準税収入額等	3,839,007	3,663,926
標準財政規模	5,878,925	5,593,250
財政力指数	0.63	0.62
実質収支比率（％）	7.1	7.3
公債費負担比率（％）	7.9	8.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.2	7.3
将来負担比率（％）	50.5	61.0
積立金現在高 財調	2,539,496	2,544,547
減債	284,428	284,198
特定目的	508,051	156,903
地方債現在高	7,300,570	7,331,492
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	540,447	875,510
保証・補償	－	－
その他	162,011	207,821
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

会計の状況			
公営事業等 合計	1,331,490	実質収支	6,877
下水道	345,672	再差引収支	−65,231
上水道	17,463	加入世帯数（世帯）	3,565
工業用水道	－	被保険者数（人）	5,786
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国民健康保険へ	271,502	国庫支出金	1
その他出	696,853	保険給付費	344

区分		令和２年度		令和元年度	
徴収率（％） 現年・計	合計	98.9	95.9	98.8	95.3
	市町村民税	98.7	94.9	98.6	94.4
	純固定資産税	98.9	96.3	98.9	95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	32,927	人
平成２７年国調	30,344	人
増減率	8.5	%
面積	18.93	km²
人口密度	1,739	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	33,690	人	33,176	人
令 2. 1. 1	33,368	人	32,899	人
増減率	1.0	%	0.8	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	309	330
	2.3	2.9
第２次	2,690	2,455
	20.2	21.9
第３次	10,299	8,408
	77.4	75.1

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
40	3458		
福岡県	新宮町	地方交付税種地	2－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,916,092	24.7	4,916,092	78.6
地方譲与税	76,637	0.4	76,637	1.2
利子割交付金	3,264	0.0	3,264	0.1
配当割交付金	16,447	0.1	16,447	0.3
株式等譲渡所得割交付金	21,531	0.1	21,531	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	675,233	3.4	675,233	10.8
ゴルフ場利用税交付金	3,600	0.0	3,600	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,619	0.0	9,619	0.2
法人事業税交付金	30,400	0.2	30,400	0.5
地方特例交付金	53,275	0.3	53,275	0.9
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	47,553	0.2	47,553	0.8
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	4,231	0.0	4,231	0.1
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	1,491	0.0	1,491	0.0
地方交付税	599,554	3.0	431,209	6.9
内訳 普通交付税	431,209	2.2	431,209	6.9
内訳 特別交付税	168,345	0.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,405,652	32.1	6,237,307	99.7
交通安全対策特別交付金	7,208	0.0	7,208	0.1
分担金・負担金	128,326	0.6	－	－
使用料	70,483	0.4	12,745	0.2
手数料	122,533	0.6	－	－
国庫支出金	6,451,307	32.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	927,585	4.7	－	－
財産収入	12,461	0.1	－	－
寄附金	3,903,793	19.6	－	－
繰入金	78,034	0.4	－	－
繰越金	640,706	3.2	－	－
諸収入	120,324	0.6	42	0.0
地方債	1,067,391	5.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	279,855	1.4	－	－
歳入合計	19,935,803	100.0	6,257,302	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,916,092	100.0	86,857
法定普通税	4,916,092	100.0	86,857
市町村民税	2,336,827	47.5	86,857
内訳 個人均等割	55,148	1.1	－
内訳 所得割	1,912,698	38.9	－
内訳 法人均等割	158,335	3.2	26,635
内訳 法人税割	210,646	4.3	60,222
固定資産税	2,268,572	46.1	－
うち純固定資産税	2,267,728	46.1	－
軽自動車税	72,046	1.5	－
市町村たばこ税	238,647	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,916,092	100.0	86,857

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 令和２年度（千円） 令和元年度（千円）

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,935,803	13,559,049
歳出総額	19,563,131	12,918,343
歳入歳出差引	372,672	640,706
翌年度に繰越すべき財源	19,324	347,905
実質収支	353,348	292,801
単年度収支	60,547	-90,806
積立金	877	318
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	61,424	-90,488

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	131	393,262	3,002
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	13	40,534	3,118
臨時職員	－	－	－
合計	144	433,796	3,012
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.27	8,320
副市区町村長	2	24.08.01	6,730
教育長	1	24.08.01	6,260
議会議長	1	12.01.01	3,460
議会副議長	1	12.01.01	2,830
議会議員	10	12.01.01	2,640

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,697,350	8.7	1,503,208	1,481,194	22.7
うち職員給	920,177	4.7	803,633	－	－
扶助費	2,748,054	14.0	641,536	641,342	9.8
公債費	946,507	4.8	946,507	940,591	14.4
内訳 元利償還金 元金	885,794	4.5	885,794	879,878	13.5
内訳 元利償還金 利子	60,713	0.3	60,713	60,713	0.9
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,391,911	27.6	3,091,251	3,063,127	46.9
物件費	4,459,285	22.8	4,009,840	1,332,353	20.4
維持補修費	73,586	0.4	69,787	69,787	1.1
補助費等	4,961,619	25.4	1,519,046	1,212,277	18.5
うち一部事務組合負担金	777,616	4.0	777,380	753,222	11.5
繰出金	833,544	4.3	685,617	612,660	9.4
積立金	1,471,562	7.5	1,470,058	－	－
投資・出資金・貸付金	17,957	0.1	13,757	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,353,667	12.0	385,659		
うち人件費	8,936	0.0	8,936		
内訳 普通建設事業費	1,727,289	8.8	364,130		
内訳 うち補助	1,342,199	6.9	128,151		
内訳 うち単独	385,090	2.0	235,979		
内訳 災害復旧事業費	626,378	3.2	21,529		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,563,131	100.0	11,245,015		

経常経費充当一般財源等計	6,290,204 千円
経常収支比率	96.2 %（100.5 %）（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	11,617,687 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	94,609	0.5	－	94,609
総務費	8,349,728	42.7	92,849	4,755,372
民生費	3,825,945	19.6	7,527	1,586,838
衛生費	1,030,302	5.3	9,645	851,184
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	126,773	0.6	50,640	81,474
商工費	173,052	0.9	－	170,898
土木費	1,779,429	9.1	1,255,625	704,736
消防費	521,519	2.7	36,929	484,094
教育費	2,045,745	10.5	274,074	1,504,630
災害復旧費	626,378	3.2	－	21,529
公債費	946,549	4.8	－	946,549
諸支出金	43,102	0.2	－	43,102
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,563,131	100.0	1,727,289	11,245,015

繰出の状況		
公営事業等への繰出	合計	1,088,420
	下水道	238,699
	交通	43,102
	上水道	24,541
	簡易水道	19,398
	国民健康保険	185,927
	その他	576,753

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	32,450
再差引収支	27,109
加入世帯数（世帯）	3,024
被保険者数（人）	4,953
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	112
被保険者1人当り 国庫支出金	2
被保険者1人当り 保険給付費	292

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	4,699,808	4,306,892
基準財政需要額	5,133,640	4,793,305
標準税収入額等	6,036,145	5,553,094
標準財政規模	6,747,209	6,365,347
財政力指数	0.90	0.89
実質収支比率（％）	5.2	4.6
公債費負担比率（％）	8.1	8.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.4	7.3
将来負担比率（％）	59.8	88.2
積立金現在高 財調	2,407,833	2,406,956
減債	649,629	349,422
特定目的	1,821,143	728,699
地方債現在高	14,060,156	13,878,559
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	28,600	34,203
保証・補償	－	－
その他	1,436,929	1,455,199
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	140,000	140,000

徴収率（％）		令和２年度	令和元年度
現年・計	合計	99.0 98.1	99.6 98.3
	市町村民税	99.3 98.1	99.5 98.2
	純固定資産税	98.7 97.9	99.7 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	9,068	人
平成２７年国調	8,225	人
増減率	10.2	%
面積	37.44	km²
人口密度	242	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	9,181	人	8,916	人
令 2. 1. 1	9,068	人	8,800	人
増減率	1.2	%	1.3	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	168	172
	4.4	4.6
第２次	795	663
	20.9	17.6
第３次	2,845	2,941
	74.7	77.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
40	3482		
福岡県	久山町	地方交付税種地	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,186,543	34.8	2,186,543	73.9
地方譲与税	51,010	0.8	51,010	1.7
利子割交付金	719	0.0	719	0.0
配当割交付金	3,631	0.1	3,631	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,763	0.1	4,763	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	220,099	3.5	220,099	7.4
ゴルフ場利用税交付金	13,316	0.2	13,316	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,298	0.1	6,298	0.2
法人事業税交付金	25,365	0.4	25,365	0.9
地方特例交付金	19,851	0.3	19,851	0.7
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	16,497	0.3	16,497	0.6
自動車税減収補塡特例交付金	2,770	0.0	2,770	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	584	0.0	584	0.0
地方交付税	535,786	8.5	382,713	12.9
内訳 普通交付税	382,713	6.1	382,713	12.9
特別交付税	153,073	2.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,067,381	48.9	2,914,308	98.4
交通安全対策特別交付金	2,513	0.0	2,513	0.1
分担金・負担金	21,030	0.3	－	－
使用料	48,682	0.8	3,719	0.1
手数料	81,784	1.3	－	－
国庫支出金	1,557,111	24.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	311,039	5.0	－	－
財産収入	76,922	1.2	39,702	1.3
寄附金	276,701	4.4	－	－
繰入金	118,310	1.9	－	－
繰越金	164,906	2.6	－	－
諸収入	133,830	2.1	50	0.0
地方債	416,758	6.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	207,958	3.3	－	－
歳入合計	6,276,967	100.0	2,960,292	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,186,492	100.0	47,216
法定普通税	2,186,492	100.0	47,216
市町村民税	764,698	35.0	47,216
内訳 個人均等割	15,194	0.7	－
所得割	423,907	19.4	－
法人均等割	68,359	3.1	11,399
法人税割	257,238	11.8	35,817
固定資産税	1,309,013	59.9	－
うち純固定資産税	1,138,181	52.1	－
軽自動車税	31,208	1.4	－
市町村たばこ税	81,573	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	51	0.0	－
法定目的税	51	0.0	－
内訳 入湯税	51	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,186,543	100.0	47,216

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,276,967	5,411,033
歳出総額	5,936,464	5,246,127
歳入歳出差引	340,503	164,906
翌年度に繰越すべき財源	16,593	34,261
実質収支	323,910	130,645
単年度収支	193,265	-178,194
積立金	95,390	767
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	100,000
実質単年度収支	288,655	-277,427

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	73	214,255	2,935
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	7	22,204	3,172
臨時職員	－	－	－
合計	80	236,459	2,956
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,190
副市区町村長	1	19.04.01	5,910
教育長	1	19.04.01	5,510
議会議長	1	15.04.01	3,200
議会副議長	1	15.04.01	2,710
議会議員	8	15.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	890,702	15.0	823,183	797,180	25.2
うち職員給	495,701	8.4	463,098	－	－
扶助費	676,120	11.4	261,939	259,885	8.2
公債費	442,989	7.5	442,989	442,989	14.0
内訳 元利償還金 元金	425,568	7.2	425,568	425,568	13.4
利子	17,421	0.3	17,421	17,421	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,009,811	33.9	1,528,111	1,500,054	47.3
物件費	996,477	16.8	754,241	574,910	18.1
維持補修費	66,673	1.1	58,531	58,531	1.8
補助費等	1,661,414	28.0	712,945	584,721	18.5
うち一部事務組合負担金	169,677	2.9	169,677	161,992	5.1
繰出金	421,824	7.1	373,901	251,605	7.9
積立金	151,634	2.6	95,148	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	628,631	10.6	213,334		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	628,631	10.6	213,334		
うち補助	270,890	4.6	68,677		
うち単独	352,941	5.9	143,217		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,936,464	100.0	3,736,211		

経常経費充当一般財源等計	2,969,821 千円
経常収支比率	93.7 % （ 100.3 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,076,714 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,384	1.3	－	79,384
総務費	1,859,524	31.3	10,965	839,695
民生費	1,207,020	20.3	55	665,588
衛生費	502,109	8.5	52,858	383,246
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	247,881	4.2	153,826	90,669
商工費	38,289	0.6	－	35,654
土木費	645,191	10.9	253,387	433,558
消防費	209,662	3.5	－	202,827
教育費	704,415	11.9	157,540	562,601
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	442,989	7.5	－	442,989
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,936,464	100.0	628,631	3,736,211

繰出金	合計	694,238	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	18,591
営業等への出資の状況	下水道	180,000	再差引収支	14,815
	宅地造成	96,267	加入世帯数（世帯）	1,012
	上水道	92,414	被保険者数（人）	1,648
	工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
	国民健康保険	78,717	国庫支出金	3
	その他	246,840	保険給付費	349

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,959,486	1,998,283
基準財政需要額	2,343,396	2,243,526
標準税収入額等	2,535,380	2,603,891
標準財政規模	3,126,051	2,969,431
財政力指数	0.87	0.88
実質収支比率（％）	10.4	4.4
公債費負担比率（％）	10.9	11.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.3	12.9
将来負担比率（％）	52.6	57.3
積立金現在高 財調	835,937	740,547
減債	219,960	219,630
特定目的	177,873	240,269
地方債現在高	4,655,767	4,664,577
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	358,679	444,036
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	97.2 96.7	99.5 99.0
市町村民税	99.6 98.8	99.3 98.6
純固定資産税	95.0 94.6	99.5 99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	48,190	人
平成２７年国調	45,360	人
増減率	6.2	%
面積	14.13	km²
人口密度	3,410	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	48,246 人	47,583 人
令 2. 1. 1	47,837 人	47,171 人
増減率	0.9 %	0.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	260	241
	1.2	1.3
第２次	4,673	3,479
	21.0	19.3
第３次	17,312	14,276
	77.8	79.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
40	3491	地方交付税種地	2－5
福岡県	粕屋町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,763,290	30.7	6,763,290	77.0
地方譲与税	102,968	0.5	102,968	1.2
利子割交付金	4,293	0.0	4,293	0.0
配当割交付金	21,651	0.1	21,651	0.2
株式等譲渡所得割交付金	28,372	0.1	28,372	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	984,984	4.5	984,984	11.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,658	0.1	12,658	0.1
法人事業税交付金	48,536	0.2	48,536	0.6
地方特例交付金	58,221	0.3	58,221	0.7
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	50,198	0.2	50,198	0.6
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	5,568	0.0	5,568	0.1
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	2,455	0.0	2,455	0.0
地方交付税	918,420	4.2	735,333	8.4
内訳 普通交付税	735,333	3.3	735,333	8.4
内訳 特別交付税	183,087	0.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,943,393	40.6	8,760,306	99.7
交通安全対策特別交付金	12,080	0.1	12,080	0.1
分担金・負担金	181,678	0.8	－	－
使用料	154,249	0.7	12,188	0.1
手数料	149,860	0.7	－	－
国庫支出金	8,158,603	37.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,461,218	6.6	－	－
財産収入	16,698	0.1	－	－
寄附金	211,787	1.0	－	－
繰入金	1,119,132	5.1	－	－
繰越金	443,939	2.0	－	－
諸収入	160,837	0.7	643	0.0
地方債	1,026,792	4.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	443,091	2.0	－	－
歳入合計	22,040,266	100.0	8,785,217	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,763,290	100.0	128,117
法定普通税	6,763,290	100.0	128,117
市町村民税	3,220,997	47.6	128,117
内訳 個人均等割	84,393	1.2	－
内訳 所得割	2,522,155	37.3	－
内訳 法人均等割	238,288	3.5	39,975
内訳 法人税割	376,161	5.6	88,142
固定資産税	3,115,996	46.1	－
うち純固定資産税	3,095,718	45.8	－
軽自動車税	123,435	1.8	－
市町村たばこ税	302,862	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,763,290	100.0	128,117

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,040,266	14,933,005
歳出総額	21,420,151	14,489,066
歳入歳出差引	620,115	443,939
翌年度に繰越すべき財源	72,558	90,755
実質収支	547,557	353,184
単年度収支	194,373	-4,177
積立金	942,100	483,829
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,034,240	532,706
実質単年度収支	102,233	-53,054

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	194	571,330	2,945
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	16,900	3,380
教育公務員	20	62,650	3,133
臨時職員	－	－	－
合計	214	633,980	2,963
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.11.01	8,340
副市区町村長	1	23.11.01	6,740
教育長	1	23.11.01	6,280
議会議長	1	9.04.01	3,490
議会副議長	1	9.04.01	2,930
議会議員	14	9.04.01	2,720

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,210,180	10.3	1,960,236	1,934,663	21.0
うち職員給	1,168,428	5.5	1,069,960	－	－
扶助費	4,254,502	19.9	1,213,085	1,015,185	11.0
公債費	1,041,842	4.9	1,028,781	1,028,781	11.1
内訳 元利償還金 元金	1,009,153	4.7	996,253	996,253	10.8
内訳 元利償還金 利子	32,689	0.2	32,528	32,528	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,506,524	35.0	4,202,102	3,978,629	43.1
物件費	3,339,274	15.6	2,336,946	1,887,331	20.5
維持補修費	110,570	0.5	104,291	104,291	1.1
補助費等	6,912,431	32.3	1,863,827	1,677,222	18.2
うち一部事務組合負担金	858,162	4.0	858,162	858,162	9.3
繰出金	1,106,697	5.2	881,115	853,413	9.2
積立金	1,155,033	5.4	1,151,572	－	－
投資・出資金・貸付金	44,907	0.2	19,107	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,244,715	5.8	497,800		
うち人件費	25,012	0.1	25,012		
内訳 普通建設事業費	1,244,715	5.8	497,800		
内訳 うち補助	540,636	2.5	3,764		
内訳 うち単独	660,266	3.1	466,889		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,420,151	100.0	11,056,760		

経常経費充当一般財源等計	8,500,886 千円
経常収支比率	92.1 %（96.8 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,676,875 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	127,116	0.6	－	127,021
総務費	7,317,289	34.2	35,654	2,279,110
民生費	6,519,632	30.4	268,538	2,771,190
衛生費	1,664,978	7.8	2,518	1,193,482
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	241,097	1.1	66,583	79,703
商工費	147,140	0.7	－	125,386
土木費	1,204,152	5.6	334,042	1,008,784
消防費	533,114	2.5	26,981	503,944
教育費	2,623,791	12.2	510,399	1,939,359
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,041,842	4.9	－	1,028,781
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,420,151	100.0	1,244,715	11,056,760

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	6,258,382	5,878,542
基準財政需要額	6,986,985	6,607,749
標準税収入額等	7,969,068	7,521,661
標準財政規模	9,147,492	8,683,717
財政力指数	0.89	0.88
実質収支比率（％）	6.0	4.1
公債費負担比率（％）	8.8	10.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.7	11.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,509,475	1,601,615
減債	178,556	178,372
特定目的	1,889,425	1,761,568
地方債現在高	10,001,636	9,983,997
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,465,840	2,864,715
保証・補償	－	－
その他	3,442,954	3,788,480
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

会計の状況			
公営事業等への出資 合計	1,656,709	国民健康保険事業 実質収支	-89,136
下水道	521,674	再差引収支	-108,624
上水道	28,338	加入世帯数（世帯）	4,589
工業用水道	－	被保険者数（人）	7,326
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109
国民健康保険	263,161	被保険者1人当り 国庫支出金	1
その他	843,536	被保険者1人当り 保険給付費	297

区分	令和２年度		令和元年度	
徴収率（％） 合計	99.3	98.7	99.7	98.8
現年・計 市町村民税	99.3	98.2	99.6	98.3
純固定資産税	99.3	99.1	99.9	99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	13,545	人
平成２７年国調	14,208	人
増減率	-4.7	%
面積	11.60	k㎡
人口密度	1,168	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	13,545 人	13,439 人
令 2. 1. 1	13,724 人	13,632 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	200	208
	3.2	3.2
第２次	1,427	1,519
	22.8	23.3
第３次	4,636	4,787
	74.0	73.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
40	3814		
福岡県	芦屋町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,238,317	10.8	1,238,317	29.8
地方譲与税	35,220	0.3	35,220	0.8
利子割交付金	1,052	0.0	1,052	0.0
配当割交付金	5,282	0.0	5,282	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,881	0.1	6,881	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	289,379	2.5	289,379	7.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,348	0.0	4,348	0.1
法人事業税交付金	2,920	0.0	2,920	0.1
地方特例交付金	12,717	0.1	12,717	0.3
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	9,908	0.1	9,908	0.2
自動車税減収補塡特例交付金	1,913	0.0	1,913	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	896	0.0	896	0.0
地方交付税	2,316,236	20.2	2,279,479	54.9
内訳 普通交付税	2,279,479	19.8	2,279,479	54.9
特別交付税	36,757	0.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,912,352	34.1	3,875,595	93.4
交通安全対策特別交付金	1,988	0.0	1,988	0.0
分担金・負担金	542,673	4.7	-	-
使用料	175,561	1.5	-	-
手数料	6,970	0.1	-	-
国庫支出金	2,861,948	24.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	247,137	2.2	247,137	6.0
都道府県支出金	437,042	3.8	-	-
財産収入	32,134	0.3	24,231	0.6
寄附金	30,214	0.3	-	-
繰入金	907,936	7.9	-	-
繰越金	97,249	0.8	-	-
諸収入	874,535	7.6	21	0.0
地方債	1,358,650	11.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	153,474	1.3	-	-
歳入合計	11,486,389	100.0	4,148,972	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,238,317	100.0	-
法定普通税	1,238,317	100.0	-
市町村民税	644,154	52.0	-
内訳 個人均等割	22,314	1.8	-
所得割	580,764	46.9	-
法人均等割	20,687	1.7	-
法人税割	20,389	1.6	-
固定資産税	460,484	37.2	-
うち純固定資産税	438,929	35.4	-
軽自動車税	43,102	3.5	-
市町村たばこ税	90,577	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,238,317	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
常備消防	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,486,389	8,989,170
歳出総額	11,095,066	8,721,869
歳入歳出差引	391,323	267,301
翌年度に繰越すべき財源	20,673	45,079
実質収支	370,650	222,222
単年度収支	148,428	21,628
積立金	200,221	103
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	521,798	275,315
実質単年度収支	-173,149	-253,584

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	139	405,324	2,916
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	139	405,324	2,916
ラスパイレス指数			97.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,440
副市区町村長	1	26.04.01	6,210
教育長	1	5.04.01	5,810
議会議長	1	5.04.01	3,450
議会副議長	1	5.04.01	3,180
議会議員	10	5.04.01	2,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,329,362	12.0	1,112,361	1,052,680	24.5
うち職員給	779,173	7.0	602,709	-	-
扶助費	1,249,354	11.3	421,568	355,896	8.3
公債費	1,267,735	11.4	501,658	501,658	11.7
内訳 元利償還金 元金	1,236,956	11.1	486,243	486,243	11.3
利子	30,744	0.3	15,380	15,380	0.4
一時借入金利子	35	0.0	35	35	0.0
（義務的経費計）	3,846,451	34.7	2,035,587	1,910,234	44.4
物件費	1,237,458	11.2	876,422	655,881	15.2
維持補修費	36,103	0.3	19,264	19,264	0.4
補助費等	3,243,590	29.2	1,295,053	1,006,413	23.4
うち一部事務組合負担金	433,134	3.9	433,134	406,080	9.4
繰出金	669,009	6.0	577,620	461,766	10.7
積立金	409,055	3.7	378,714	-	-
投資・出資金・貸付金	9,616	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,643,784	14.8	220,466		
うち人件費	41,656	0.4	38,515		
内訳 普通建設事業費	1,643,784	14.8	220,466		
うち補助	552,803	5.0	20,925		
うち単独	1,090,981	9.8	199,541		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,095,066	100.0	5,403,126		

経常経費充当一般財源等計	4,053,558 千円
経常収支比率	94.2 %（97.7 %）（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,794,449 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	100,486	0.9	-	100,426
総務費	3,272,347	29.5	176,215	1,245,606
民生費	2,321,479	20.9	72,608	1,161,523
衛生費	834,081	7.5	9,116	746,264
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	254,389	2.3	144,190	118,734
商工費	295,686	2.7	33,718	200,836
土木費	901,483	8.1	397,852	385,463
消防費	371,183	3.3	149,877	268,998
教育費	1,476,197	13.3	660,208	673,618
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,267,735	11.4	-	501,658
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,095,066	100.0	1,643,784	5,403,126

区分	決算額
繰出金 合計	912,919
公営事業等への出の状況 下水道	243,910
観光施設	66,436
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	139,571
その他	463,002

国民健康保険事業の状況	
実質収支	57,910
再差引収支	14,445
加入世帯数（世帯）	1,922
被保険者数（人）	3,020
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	78
国庫支出金	2
保険給付費	329

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,281,268	1,219,254
基準財政需要額	3,565,717	3,364,049
標準税収入額等	1,597,719	1,535,913
標準財政規模	4,030,672	3,832,302
財政力指数	0.37	0.38
実質収支比率（％）	9.2	5.8
公債費負担比率（％）	8.7	12.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	1.6	5.7
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財政調	679,824	831,349
減債	95,680	95,638
特定目的	2,909,891	3,071,378
地方債現在高	13,126,974	13,005,280
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	337,228	337,228
実質的なもの	-	-
収益事業収入	700,000	600,000
土地開発基金現在高	370,590	386,386

徴収率（％）	令和２年度（千円）		令和元年度（千円）	
合計	99.3	98.0	99.2	96.6
市町村民税	99.1	97.5	99.0	96.8
純固定資産税	99.4	98.5	99.3	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	28,114	人
平成２７年国調	28,997	人
増減率	-3.0	%
面積	11.01	k㎡
人口密度	2,553	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	27,990 人	27,582 人
令 2. 1. 1	28,152 人	27,744 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	121	93
	1.0	0.8
第２次	3,472	3,491
	30.1	29.3
第３次	7,948	8,316
	68.9	69.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
40 福岡県	3822 水巻町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,603,281	18.6	2,603,281	45.0
地方譲与税	75,437	0.5	75,437	1.3
利子割交付金	1,923	0.0	1,923	0.0
配当割交付金	9,651	0.1	9,651	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,560	0.1	12,560	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	577,059	4.1	577,059	10.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,356	0.1	9,356	0.2
法人事業税交付金	19,184	0.1	19,184	0.3
地方特例交付金	32,893	0.2	32,893	0.6
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	26,953	0.2	26,953	0.5
自動車税減収補塡特例交付金	4,116	0.0	4,116	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	1,824	0.0	1,824	0.0
地方交付税	2,548,639	18.3	2,352,248	40.7
内訳 普通交付税	2,352,248	16.9	2,352,248	40.7
特別交付税	196,391	1.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,889,983	42.2	5,693,592	98.5
交通安全対策特別交付金	5,749	0.0	5,749	0.1
分担金・負担金	84,500	0.6	-	-
使用料	330,836	2.4	10,807	0.2
手数料	12,323	0.1	-	-
国庫支出金	4,944,403	35.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	868,113	6.2	-	-
財産収入	95,917	0.7	61,714	1.1
寄附金	49,182	0.4	-	-
繰入金	436,733	3.1	-	-
繰越金	180,710	1.3	-	-
諸収入	197,699	1.4	8,985	0.2
地方債	862,481	6.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	269,681	1.9	-	-
歳入合計	13,958,629	100.0	5,780,847	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,603,281	100.0	-
法定普通税	2,603,281	100.0	-
市町村民税	1,255,835	48.2	-
内訳 個人均等割	45,465	1.7	-
所得割	1,075,409	41.3	-
法人均等割	45,508	1.7	-
法人税割	89,453	3.4	-
固定資産税	1,056,803	40.6	-
うち純固定資産税	1,029,914	39.6	-
軽自動車税	83,735	3.2	-
市町村たばこ税	206,908	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,603,281	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,958,629	10,213,076
歳出総額	13,505,043	9,862,366
歳入歳出差引	453,586	350,710
翌年度に繰越すべき財源	59,504	19,501
実質収支	394,082	331,209
単年度収支	62,873	-59,101
積立金	1,335	2,156
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	350,000	300,000
実質単年度収支	-285,792	-356,945

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	155	479,260	3,092
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	9,198	3,066
教育公務員	3	7,343	2,448
臨時職員	-	-	-
合計	158	486,603	3,080
ラスパイレス指数			93.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,660
副市区町村長	1	26.04.01	6,220
教育長	1	26.04.01	5,800
議会議長	1	18.04.01	3,360
議会副議長	1	18.04.01	2,980
議会議員	12	18.04.01	2,790

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,496,202	11.1	1,228,274	1,224,754	20.2
うち職員給	933,105	6.9	717,682	-	-
扶助費	2,458,691	18.2	707,306	687,310	11.4
公債費	672,402	5.0	624,525	624,525	10.3
内訳 元利償還金 元金	642,637	4.8	597,941	597,941	9.9
利子	29,451	0.2	26,270	26,270	0.4
一時借入金利子	314	0.0	314	314	0.0
（義務的経費計）	4,627,295	34.3	2,560,105	2,536,589	41.9
物件費	1,291,127	9.6	977,746	830,183	13.7
維持補修費	127,100	0.9	96,619	96,619	1.6
補助費等	4,695,736	34.8	1,761,423	1,252,960	20.7
うち一部事務組合負担金	830,656	6.2	830,656	830,656	13.7
繰出金	1,299,096	9.6	1,094,869	1,005,487	16.6
積立金	202,509	1.5	199,750	-	-
投資・出資金・貸付金	102,807	0.8	72,807	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,159,373	8.6	256,962		
うち人件費	11,600	0.1	7,356		
内訳 普通建設事業費	1,159,373	8.6	256,962		
うち補助	524,104	3.9	23,700		
うち単独	439,919	3.3	221,712		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,505,043	100.0	7,020,281		

経常経費充当一般財源等計	
	5,721,838 千円
経常収支比率	94.6 % （ 99.0 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,473,867 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	104,170	0.8	-	104,170
総務費	4,005,924	29.7	7,249	1,028,108
民生費	4,349,376	32.2	3,653	2,166,401
衛生費	718,174	5.3	154	681,440
労働費	2,020	0.0	-	744
農林水産業費	54,950	0.4	13,090	45,167
商工費	507,946	3.8	3,299	474,906
土木費	1,496,021	11.1	886,842	670,188
消防費	403,314	3.0	43,780	353,915
教育費	1,190,746	8.8	201,306	870,717
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	672,402	5.0	-	624,525
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,505,043	100.0	1,159,373	7,020,281

区分	合計	国民健康保険事業会計の状況	
繰出金	1,590,096	実質収支	47,099
営業等へ出すもの 下水道	291,000	再差引収支	-48,866
上水道	-	加入世帯数（世帯）	4,111
工業用水道	-	被保険者数（人）	6,358
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
国民健康保険	350,771	国庫支出金	2
その他	948,325	保険給付費	343

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	2,670,542	2,542,126
基準財政需要額	5,025,260	4,807,704
標準税収入額等	3,331,325	3,201,652
標準財政規模	5,953,254	5,742,638
財政力指数	0.53	0.53
実質収支比率（％）	6.6	5.8
公債費負担比率（％）	8.4	8.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.8	4.4
将来負担比率（％）	42.8	50.8
積立金現在高 財調	2,066,676	2,245,341
減債	512,937	462,549
特定目的	1,413,143	1,349,090
地方債現在高	7,793,163	7,573,319
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,051,578	1,230,298
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.6 96.8	99.0 96.8
市町村民税	98.9 96.2	98.7 95.8
純固定資産税	98.0 96.8	99.1 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	31,007	人
平成２７年国調	31,580	人
増減率	-1.8	%
面積	48.64	k㎡
人口密度	637	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	31,650 人	31,463 人
令 2. 1. 1	31,706 人	31,517 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	469	448
	3.6	3.4
第２次	3,259	3,181
	25.1	24.4
第３次	9,264	9,404
	71.3	72.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
40	3831	地方交付税種地	2－4
福岡県	岡垣町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,998,850	20.5	2,998,850	48.5
地方譲与税	100,008	0.7	100,008	1.6
利子割交付金	2,328	0.0	2,328	0.0
配当割交付金	11,692	0.1	11,692	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,237	0.1	15,237	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	602,568	4.1	602,568	9.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,200	0.1	12,200	0.2
法人事業税交付金	10,226	0.1	10,226	0.2
地方特例交付金	42,756	0.3	42,756	0.7
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	35,504	0.2	35,504	0.6
自動車税減収補塡特例交付金	5,366	0.0	5,366	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	1,886	0.0	1,886	0.0
地方交付税	2,501,082	17.1	2,347,300	38.0
内訳 普通交付税	2,347,300	16.0	2,347,300	38.0
特別交付税	153,782	1.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,296,947	43.0	6,143,165	99.4
交通安全対策特別交付金	4,602	0.0	4,602	0.1
分担金・負担金	56,797	0.4	－	－
使用料	92,845	0.6	14,835	0.2
手数料	13,229	0.1	－	－
国庫支出金	5,224,869	35.7	－	－
国有提供交付金	13,163	0.1	13,163	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	979,131	6.7	－	－
財産収入	12,825	0.1	4,776	0.1
寄附金	117,164	0.8	－	－
繰入金	383,134	2.6	－	－
繰越金	441,073	3.0	－	－
諸収入	261,125	1.8	6	0.0
地方債	735,497	5.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	310,055	2.1	－	－
歳入合計	14,632,401	100.0	6,180,547	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,998,850	100.0	－
法定普通税	2,998,850	100.0	－
市町村民税	1,490,684	49.7	－
内訳 個人均等割	51,734	1.7	－
所得割	1,333,679	44.5	－
法人均等割	47,759	1.6	－
法人税割	57,512	1.9	－
固定資産税	1,241,834	41.4	－
うち純固定資産税	1,238,177	41.3	－
軽自動車税	88,948	3.0	－
市町村たばこ税	177,384	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,998,850	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,632,401	10,856,956
歳出総額	14,170,108	10,415,883
歳入歳出差引	462,293	441,073
翌年度に繰越すべき財源	11,793	136,170
実質収支	450,500	304,903
単年度収支	145,597	23,151
積立金	2,444	152,850
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	150,000
実質単年度収支	148,041	26,001

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	159	473,025	2,975
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	15,150	3,030
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	159	473,025	2,975
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
常備消防	○	税務事務	×
小学校	×	中学校	×
老人福祉	×	伝染病	×
その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	7,910
副市区町村長	1	3.04.01	6,390
教育長	1	3.04.01	5,980
議会議長	1	28.04.01	3,500
議会副議長	1	28.04.01	3,100
議会議員	11	28.04.01	2,890

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,434,698	10.1	1,181,705	1,159,330	17.9
うち職員給	893,432	6.3	702,474	－	－
扶助費	2,420,566	17.1	677,175	588,234	9.1
公債費	724,796	5.1	715,057	715,057	11.0
内訳 元利償還金 元金	689,566	4.9	681,643	681,643	10.5
利子	35,215	0.2	33,399	33,399	0.5
一時借入金利子	15	0.0	15	15	0.0
（義務的経費計）	4,580,060	32.3	2,573,937	2,462,621	37.9
物件費	1,664,787	11.7	1,343,052	1,051,205	16.2
維持補修費	55,188	0.4	46,601	46,327	0.7
補助費等	4,973,667	35.1	1,478,930	1,063,057	16.4
うち一部事務組合負担金	874,646	6.2	874,500	817,533	12.6
繰出金	1,419,238	10.0	1,207,676	1,050,151	16.2
積立金	421,332	3.0	300,936	－	－
投資・出資金・貸付金	50,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,005,836	7.1	329,321		
うち人件費	15,883	0.1	15,883		
内訳 普通建設事業費	988,775	7.0	323,236		
うち補助	470,259	3.3	153,479		
うち単独	510,450	3.6	163,291		
災害復旧事業費	17,061	0.1	6,085		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,170,108	100.0	7,280,453		

経常経費充当一般財源等計	
	5,673,361 千円
経常収支比率	87.4 % （ 91.8 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,742,746 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	120,827	0.9	10,641	120,827
総務費	4,865,423	34.3	174,459	1,257,212
民生費	4,214,635	29.7	41,631	2,217,279
衛生費	767,409	5.4	1,475	739,021
労働費	13,190	0.1	－	13,190
農林水産業費	247,997	1.8	61,794	127,249
商工費	252,043	1.8	3,611	196,099
土木費	990,332	7.0	421,828	514,857
消防費	486,975	3.4	90,773	393,938
教育費	1,469,420	10.4	182,563	979,639
災害復旧費	17,061	0.1	－	6,085
公債費	724,796	5.1	－	715,057
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,170,108	100.0	988,775	7,280,453

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	3,041,199	2,871,462
基準財政需要額	5,391,253	5,155,498
標準税収入額等	3,806,427	3,615,053
標準財政規模	6,463,782	6,228,483
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率（％）	7.0	4.9
公債費負担比率（％）	9.2	9.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.8	4.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,692,236	1,689,792
減債	521,346	521,346
特定目的	1,717,167	1,681,413
地方債現在高	8,306,135	8,260,204
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	68,145	－
保証・補償	－	－
その他	686,499	1,259,089
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	315,115	315,115

会計の状況		
公営事業等への出資 合計	1,798,966	
下水道	304,804	
上水道	74,924	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	353,405	
その他	1,065,833	
国民健康保険事業 実質収支	156,599	
再差引収支	19,915	
加入世帯数（世帯）	4,187	
被保険者数（人）	6,614	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84	
国庫支出金	2	
保険給付費	333	

徴収率（％）	令和２年度		令和元年度	
	現年	計	現年	計
合計	98.0	93.5	98.5	93.6
市町村民税	99.2	96.2	98.9	95.6
純固定資産税	96.4	89.8	98.0	90.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	18,723	人
平成２７年国調	18,877	人
増減率	-0.8	%
面積	22.15	k㎡
人口密度	845	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	19,212	人	18,978	人
令 2. 1. 1	19,307	人	19,060	人
増減率	-0.5	%	-0.4	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	273	286
	3.4	3.4
第２次	2,187	2,270
	27.0	27.0
第３次	5,629	5,852
	69.6	69.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
40	3849	地方交付税種地	２－４
福岡県	遠賀町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,073,501	19.5	2,073,501	50.0
地方譲与税	68,870	0.6	68,870	1.7
利子割交付金	1,453	0.0	1,453	0.0
配当割交付金	7,283	0.1	7,283	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,462	0.1	9,462	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	395,664	3.7	395,664	9.5
ゴルフ場利用税交付金	18,098	0.2	18,098	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,613	0.1	8,613	0.2
法人事業税交付金	8,147	0.1	8,147	0.2
地方特例交付金	24,790	0.2	24,790	0.6
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	19,735	0.2	19,735	0.5
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	3,789	0.0	3,789	0.1
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	1,266	0.0	1,266	0.0
地方交付税	1,673,752	15.7	1,513,705	36.5
内訳 普通交付税	1,513,705	14.2	1,513,705	36.5
内訳 特別交付税	160,047	1.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,289,633	40.3	4,129,586	99.5
交通安全対策特別交付金	3,172	0.0	3,172	0.1
分担金・負担金	236,364	2.2	1,068	0.0
使用料	81,233	0.8	7,597	0.2
手数料	28,758	0.3	-	-
国庫支出金	3,625,874	34.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	617,666	5.8	-	-
財産収入	12,968	0.1	7,172	0.2
寄附金	72,444	0.7	-	-
繰入金	732,905	6.9	-	-
繰越金	274,161	2.6	-	-
諸収入	152,675	1.4	11	0.0
地方債	520,358	4.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	7,734	0.1	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	229,476	2.2	-	-
歳入合計	10,648,211	100.0	4,148,606	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,073,501	100.0	-
法定普通税	2,073,501	100.0	-
市町村民税	930,413	44.9	-
内訳 個人均等割	32,559	1.6	-
内訳 所得割	795,920	38.4	-
内訳 法人均等割	46,223	2.2	-
内訳 法人税割	55,711	2.7	-
固定資産税	955,455	46.1	-
うち純固定資産税	952,685	45.9	-
軽自動車税	61,175	3.0	-
市町村たばこ税	126,458	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,073,501	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,648,211	7,462,989
歳出総額	10,259,995	7,188,828
歳入歳出差引	388,216	274,161
翌年度に繰越すべき財源	196,914	80,892
実質収支	191,302	193,269
単年度収支	-1,967	37,856
積立金	154,098	476
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	211,745	106,011
実質単年度収支	-59,614	-67,679

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	118	353,646	2,997
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	118	353,646	2,997
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.12.12	7,750
副市区町村長	1	26.04.01	6,270
教育長	1	10.04.01	5,900
議会議長	1	10.04.01	3,460
議会副議長	1	10.04.01	2,910
議会議員	11	10.04.01	2,720

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,048,896	10.2	906,425	899,155	20.5
うち職員給	663,980	6.5	549,187	-	-
扶助費	1,676,121	16.3	389,422	384,734	8.8
公債費	568,638	5.5	551,798	551,798	12.6
内訳 元利償還金 元金	532,221	5.2	515,729	515,729	11.8
内訳 元利償還金 利子	36,329	0.4	35,981	35,981	0.8
内訳 一時借入金利子	88	0.0	88	88	0.0
（義務的経費計）	3,293,655	32.1	1,847,645	1,835,687	41.9
物件費	1,371,929	13.4	940,023	721,144	16.4
維持補修費	25,590	0.2	14,433	14,079	0.3
補助費等	3,284,865	32.0	1,136,970	796,829	18.2
うち一部事務組合負担金	605,681	5.9	605,681	562,028	12.8
繰出金	769,075	7.5	643,752	594,647	13.6
積立金	510,522	5.0	411,960	-	-
投資・出資金・貸付金	69,075	0.7	69,075	69,075	1.6
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	935,284	9.1	298,783		
うち人件費	5,700	0.1	5,700		
内訳 普通建設事業費	935,284	9.1	298,783		
内訳 うち補助	540,276	5.3	83,921		
内訳 うち単独	368,239	3.6	214,004		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,259,995	100.0	5,362,641		

経常経費充当一般財源等計	4,031,461 千円
経常収支比率	91.9 ％ （ 97.2 ％）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,750,857 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	92,987	0.9	-	92,987
総務費	3,192,535	31.1	12,362	1,068,038
民生費	3,036,470	29.6	5,011	1,354,148
衛生費	596,175	5.8	8,810	517,893
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	228,653	2.2	100,167	92,081
商工費	120,449	1.2	679	118,388
土木費	1,304,567	12.7	666,813	735,496
消防費	287,112	2.8	35,454	256,938
教育費	832,409	8.1	105,988	574,874
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	568,638	5.5	-	551,798
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,259,995	100.0	935,284	5,362,641

区分	合計	実質収支
繰出金	1,006,564	14,741
営業等への出資の状況 下水道	237,489	-27,165
上水道	-	2,729
工業用水道	-	4,329
交通	-	88
国民健康保険	177,493	1
その他	591,582	334

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	14,741
再差引収支	-27,165
加入世帯数（世帯）	2,729
被保険者数（人）	4,329
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	88
被保険者１人当り 国庫支出金	1
被保険者１人当り 保険給付費	334

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	2,108,919	2,011,813
基準財政需要額	3,616,895	3,412,558
標準税収入額等	2,650,185	2,546,131
標準財政規模	4,393,366	4,174,290
財政力指数	0.59	0.60
実質収支比率（％）	4.4	4.6
公債費負担比率（％）	9.6	11.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.0	7.0
将来負担比率（％）	23.1	24.0
積立金現在高 財調	743,106	800,753
減債	443,657	443,457
特定目的	2,732,489	2,797,425
地方債現在高	6,576,834	6,588,697
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	74,156	88,058
保証・補償	-	-
その他	1,019,126	762,338
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	211,092	308,073

徴収率（％）	令和２年度	令和元年度
合計 現年	98.0	95.6
合計 計	98.8	96.3
市町村民税 現年	98.7	96.1
市町村民税 計	98.6	96.1
純固定資産税 現年	97.1	94.5
純固定資産税 計	98.8	96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	7,151	人
平成２７年国調	7,810	人
増減率	-8.4	%
面積	14.28	km²
人口密度	501	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	7,416	人	7,206	人
令 2. 1. 1	7,553	人	7,359	人
増減率	-1.8	%	-2.1	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	67	87
	2.2	2.6
第２次	944	966
	31.1	28.5
第３次	2,027	2,331
	66.7	68.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
40	4012	地方交付税種地	２－３
福岡県	小竹町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	815,311	14.5	815,311	30.1
地方譲与税	41,016	0.7	41,016	1.5
利子割交付金	439	0.0	439	0.0
配当割交付金	2,205	0.0	2,205	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,870	0.1	2,870	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	163,783	2.9	163,783	6.0
ゴルフ場利用税交付金	5,362	0.1	5,362	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,169	0.1	5,169	0.2
法人事業税交付金	6,107	0.1	6,107	0.2
地方特例交付金	5,859	0.1	5,859	0.2
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	3,048	0.1	3,048	0.1
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	2,274	0.0	2,274	0.1
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	537	0.0	537	0.0
地方交付税	1,894,454	33.8	1,625,360	60.0
内訳 普通交付税	1,625,360	29.0	1,625,360	60.0
内訳 特別交付税	269,094	4.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,942,575	52.5	2,673,481	98.7
交通安全対策特別交付金	1,186	0.0	1,186	0.0
分担金・負担金	17,311	0.3	－	－
使用料	89,300	1.6	－	－
手数料	24,310	0.4	－	－
国庫支出金	1,439,841	25.7	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	20,624	0.4	20,624	0.8
都道府県支出金	246,491	4.4	－	－
財産収入	18,815	0.3	12,655	0.5
寄附金	38,507	0.7	－	－
繰入金	118,914	2.1	－	－
繰越金	91,086	1.6	－	－
諸収入	80,944	1.4	－	－
地方債	473,804	8.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	93,758	1.7	－	－
歳入合計	5,603,708	100.0	2,707,946	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	815,311	100.0	－
法定普通税	815,311	100.0	－
市町村民税	289,905	35.6	－
内訳 個人均等割	11,786	1.4	－
内訳 所得割	240,222	29.5	－
内訳 法人均等割	17,677	2.2	－
内訳 法人税割	20,220	2.5	－
固定資産税	456,332	56.0	－
うち純固定資産税	451,068	55.3	－
軽自動車税	25,826	3.2	－
市町村たばこ税	43,248	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	815,311	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
常備消防	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳入歳出総額状況

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	5,603,708	5,663,789
歳出総額	5,461,125	5,540,703
歳入歳出差引	142,583	123,086
翌年度に繰越すべき財源	19,232	60,272
実質収支	123,351	62,814
単年度収支	60,537	-93,257
積立金	5	503
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	7,100	108,824
実質単年度収支	53,442	-201,578

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	91	262,262	2,882
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	9,984	2,496
教育公務員	8	22,944	2,868
臨時職員	－	－	－
合計	99	285,206	2,881
ラスパイレス指数			96.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.01.29	6,340
副市区町村長	1	31.01.29	5,460
教育長	1	31.01.29	5,210
議会議長	1	30.12.15	2,830
議会副議長	1	30.12.15	2,410
議会議員	10	30.12.15	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	990,410	18.1	888,218	867,748	31.0
うち職員給	566,705	10.4	515,194	－	－
扶助費	580,508	10.6	180,341	160,484	5.7
公債費	493,686	9.0	491,873	491,873	17.6
内訳 元利償還金 元金	472,988	8.7	471,243	471,243	16.8
内訳 元利償還金 利子	20,660	0.4	20,592	20,592	0.7
内訳 一時借入金利子	38	0.0	38	38	0.0
（義務的経費計）	2,064,604	37.8	1,560,432	1,520,105	54.3
物件費	561,932	10.3	393,841	266,087	9.5
維持補修費	42,603	0.8	14,127	14,075	0.5
補助費等	1,539,661	28.2	750,245	500,868	17.9
うち一部事務組合負担金	351,757	6.4	344,057	320,751	11.4
繰出金	564,330	10.3	492,613	444,325	15.9
積立金	109,229	2.0	61,031	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	578,766	10.6	110,075		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	578,590	10.6	109,899		
内訳 うち補助	229,311	4.2	1,376		
内訳 うち単独	349,279	6.4	108,523		
内訳 災害復旧事業費	176	0.0	176		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,461,125	100.0	3,382,364		

経常経費充当一般財源等計	
	2,745,460 千円
経常収支比率	98.0 % （101.4 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,524,947 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,503	1.4	－	76,503
総務費	1,580,433	28.9	149,436	672,210
民生費	1,426,535	26.1	5,707	883,128
衛生費	492,408	9.0	3,996	457,626
労働費	5,770	0.1	－	5,770
農林水産業費	113,955	2.1	14,795	69,165
商工費	145,715	2.7	140	127,819
土木費	504,104	9.2	277,141	159,752
消防費	288,368	5.3	86,470	192,081
教育費	333,472	6.1	40,905	246,261
災害復旧費	176	0.0	－	176
公債費	493,686	9.0	－	491,873
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,461,125	100.0	578,590	3,382,364

区分	合計	実質収支
繰出金	676,503	78,043
営業等の状況 下水道	106,155	105,563
営業等の状況 病院	100,000	1,160
営業等の状況 上水道	12,173	1,658
営業等の状況 工業用水道	－	90
営業等の状況 国民健康保険事業会計への出 国民健康保険	94,374	1
営業等の状況 国民健康保険事業会計への出 その他	363,801	439

区分	
再差引収支	105,563
加入世帯数（世帯）	1,160
被保険者数（人）	1,658
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	439

基準財政収入額等

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	855,560	812,380
基準財政需要額	2,482,188	2,364,133
標準税収入額等	1,075,068	1,028,569
標準財政規模	2,794,186	2,670,100
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（％）	4.4	2.4
公債費負担比率（％）	14.0	14.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	8.5	9.4
健全化判断比率 将来負担比率（％）	100.7	105.6
積立金現在高 財調	779,292	754,387
積立金現在高 減債	10	10
積立金現在高 特定目的	639,852	642,442
地方債現在高	5,948,585	5,947,769
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,626,540	2,187,010
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	12,001	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	令和２年度	令和元年度
合計	97.7 92.8	98.4 92.9
市町村民税	97.1 92.8	98.0 93.6
純固定資産税	97.9 92.7	98.9 92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,080	人
平成２７年国調	16,007	人
増減率	-5.8	%
面積	35.60	k㎡
人口密度	424	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	15,563	人	15,344	人
令 2. 1. 1	15,853	人	15,652	人
増減率	-1.8	%	-2.0	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	310	304
	4.4	4.2
第２次	2,412	2,520
	34.3	34.8
第３次	4,303	4,416
	61.3	61.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
40	4021	地方交付税種地	２－３
福岡県	鞍手町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,887,445	15.5	1,887,445	41.3
地方譲与税	66,293	0.5	66,293	1.5
利子割交付金	1,020	0.0	1,020	0.0
配当割交付金	5,121	0.0	5,121	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,665	0.1	6,665	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	336,733	2.8	336,733	7.4
ゴルフ場利用税交付金	26,393	0.2	26,393	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,181	0.1	8,181	0.2
法人事業税交付金	19,154	0.2	19,154	0.4
地方特例交付金	15,511	0.1	15,511	0.3
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	10,763	0.1	10,763	0.2
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	3,598	0.0	3,598	0.1
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	1,150	0.0	1,150	0.0
地方交付税	2,524,693	20.8	2,184,050	47.8
内訳 普通交付税	2,184,050	18.0	2,184,050	47.8
内訳 特別交付税	340,643	2.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,897,209	40.3	4,556,566	99.7
交通安全対策特別交付金	3,078	0.0	3,078	0.1
分担金・負担金	41,705	0.3	－	－
使用料	91,961	0.8	5,088	0.1
手数料	53,114	0.4	－	－
国庫支出金	2,751,431	22.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	530,481	4.4	－	－
財産収入	14,467	0.1	4,305	0.1
寄附金	56,409	0.5	－	－
繰入金	110,772	0.9	－	－
繰越金	59,583	0.5	－	－
諸収入	196,727	1.6	339	0.0
地方債	3,350,635	27.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	16,540	0.1	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	203,417	1.7	－	－
歳入合計	12,157,572	100.0	4,569,376	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,887,445	100.0	－
法定普通税	1,887,445	100.0	－
市町村民税	741,547	39.3	－
内訳 個人均等割	25,954	1.4	－
内訳 所得割	550,790	29.2	－
内訳 法人均等割	45,137	2.4	－
内訳 法人税割	119,666	6.3	－
固定資産税	948,984	50.3	－
うち純固定資産税	939,091	49.8	－
軽自動車税	54,485	2.9	－
市町村たばこ税	142,429	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,887,445	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,157,572	7,812,212
歳出総額	12,076,632	7,752,629
歳入歳出差引	80,940	59,583
翌年度に繰越すべき財源	8,523	12,682
実質収支	72,417	46,901
単年度収支	25,516	-12,432
積立金	890	811
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	100,000
実質単年度収支	26,406	-111,621

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	113	335,271	2,967
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	114	339,297	2,976
ラスパイレス指数			94.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,980
副市区町村長	1	26.04.01	6,100
教育長	1	26.04.01	5,580
議会議長	1	23.04.01	3,080
議会副議長	1	23.04.01	2,580
議会議員	11	23.04.01	2,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,274,250	10.6	1,095,914	1,088,651	22.7
うち職員給	684,324	5.7	582,944	－	－
扶助費	1,299,509	10.8	379,839	366,373	7.6
公債費	939,712	7.8	866,771	866,771	18.1
内訳 元利償還金 元金	908,878	7.5	837,968	837,968	17.5
内訳 元利償還金 利子	30,810	0.3	28,779	28,779	0.6
内訳 一時借入金利子	24	0.0	24	24	0.0
（義務的経費計）	3,513,471	29.1	2,342,524	2,321,795	48.5
物件費	1,256,971	10.4	980,632	755,721	15.8
維持補修費	62,578	0.5	37,346	37,346	0.8
補助費等	2,866,577	23.7	1,175,805	850,603	17.8
うち一部事務組合負担金	438,546	3.6	429,146	400,039	8.4
繰出金	1,002,727	8.3	872,676	799,356	16.7
積立金	110,344	0.9	10,472	－	－
投資・出資金・貸付金	1,197,100	9.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,066,864	17.1	103,540		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	2,065,390	17.1	102,066		
内訳 うち補助	116,874	1.0	8,552		
内訳 うち単独	1,948,516	16.1	93,514		
内訳 災害復旧事業費	1,474	0.0	1,474		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,076,632	100.0	5,522,995		

経常経費充当一般財源等計	4,764,821 千円
経常収支比率	99.5 % （ 104.3 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,603,935 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	90,963	0.8	－	90,963
総務費	2,690,865	22.3	58,289	887,755
民生費	2,882,426	23.9	297,021	1,413,994
衛生費	3,335,135	27.6	1,211,240	846,999
労働費	1,514	0.0	－	1,514
農林水産業費	194,653	1.6	17,920	84,679
商工費	157,329	1.3	－	156,359
土木費	487,742	4.0	103,915	353,578
消防費	322,625	2.7	20,845	286,138
教育費	972,194	8.1	356,160	532,771
災害復旧費	1,474	0.0	－	1,474
公債費	939,712	7.8	－	866,771
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,076,632	100.0	2,065,390	5,522,995

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,883,852	1,818,077
基準財政需要額	4,064,111	3,904,741
標準税収入額等	2,373,975	2,312,406
標準財政規模	4,761,442	4,605,074
財政力指数	0.47	0.48
実質収支比率（％）	1.5	1.0
公債費負担比率（％）	15.5	16.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.8	8.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,009,801	1,008,911
減債	428,978	458,170
特定目的	5,400,661	5,360,168
地方債現在高	9,862,646	7,420,889
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	461,505	470,188
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	798
徴収率（％）現年・計 合計	97.8 95.5	98.8 96.3
市町村民税	98.8 95.9	98.5 95.8
純固定資産税	96.8 94.6	98.9 96.4

会計の状況			
公営事業等への出資の状況 合計	1,055,641	国民健康保険事業 実質収支	94,582
下水道	208,337	再差引収支	53,232
上水道	52,914	加入世帯数（世帯）	2,401
工業用水道	－	被保険者数（人）	3,737
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国民健康保険	183,639	被保険者1人当り 国庫支出金	1
その他	610,751	被保険者1人当り 保険給付費	343

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	12,878	人
平成２７年国調	13,496	人
増減率	-4.6	%
面積	20.14	k㎡
人口密度	639	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	13,301	人	13,178	人
令 2. 1. 1	13,365	人	13,251	人
増減率	-0.5	%	-0.6	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	167	182
	2.8	3.1
第２次	1,501	1,539
	25.4	26.0
第３次	4,238	4,197
	71.8	70.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
40	4217	地方交付税種地	２－４
福岡県	桂川町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,175,673	14.1	1,175,673	36.0
地方譲与税	56,422	0.7	56,422	1.7
利子割交付金	805	0.0	805	0.0
配当割交付金	4,046	0.0	4,046	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,277	0.1	5,277	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	261,485	3.1	261,485	8.0
ゴルフ場利用税交付金	17,593	0.2	17,593	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,992	0.1	6,992	0.2
法人事業税交付金	6,157	0.1	6,157	0.2
地方特例交付金	12,031	0.1	12,031	0.4
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	8,041	0.1	8,041	0.2
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	3,076	0.0	3,076	0.1
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	914	0.0	914	0.0
地方交付税	1,960,313	23.5	1,712,410	52.4
内訳 普通交付税	1,712,410	20.5	1,712,410	52.4
内訳 特別交付税	247,903	3.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,506,794	42.0	3,258,891	99.8
交通安全対策特別交付金	2,126	0.0	2,126	0.1
分担金・負担金	47,743	0.6	-	-
使用料	76,399	0.9	4,049	0.1
手数料	48,445	0.6	-	-
国庫支出金	2,645,025	31.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	527,605	6.3	-	-
財産収入	22,632	0.3	1,330	0.0
寄附金	111,733	1.3	-	-
繰入金	117,640	1.4	-	-
繰越金	265,335	3.2	-	-
諸収入	113,542	1.4	-	-
地方債	872,602	10.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	123,451	1.5	-	-
歳入合計	8,357,621	100.0	3,266,396	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,175,673	100.0	-
法定普通税	1,175,673	100.0	-
市町村民税	519,432	44.2	-
内訳 個人均等割	21,718	1.8	-
内訳 所得割	444,334	37.8	-
内訳 法人均等割	18,655	1.6	-
内訳 法人税割	34,725	3.0	-
固定資産税	494,813	42.1	-
うち純固定資産税	486,561	41.4	-
軽自動車税	43,816	3.7	-
市町村たばこ税	117,612	10.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,175,673	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,357,621	5,876,045
歳出総額	8,001,064	5,610,710
歳入歳出差引	356,557	265,335
翌年度に繰越すべき財源	5,774	54,204
実質収支	350,783	211,131
単年度収支	139,652	9,034
積立金	1,054	1,090
繰上償還金	15,161	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	155,867	10,124

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	109	311,958	2,862
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	24,144	3,018
教育公務員	9	23,454	2,606
臨時職員	-	-	-
合計	118	335,412	2,842
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,070
副市区町村長	1	29.04.01	5,840
教育長	1	29.04.01	5,410
議会議長	1	29.04.01	3,030
議会副議長	1	29.04.01	2,630
議会議員	8	29.04.01	2,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,160,684	14.5	1,009,917	997,548	29.4
うち職員給	653,686	8.2	589,035	-	-
扶助費	1,088,890	13.6	313,584	301,928	8.9
公債費	421,643	5.3	417,919	402,758	11.9
内訳 元利償還金 元金	402,935	5.0	399,956	384,795	11.4
内訳 元利償還金 利子	18,093	0.2	17,348	17,348	0.5
内訳 一時借入金利子	615	0.0	615	615	0.0
（義務的経費計）	2,671,217	33.4	1,741,420	1,702,234	50.2
物件費	870,395	10.9	693,638	509,475	15.0
維持補修費	59,046	0.7	39,255	38,902	1.1
補助費等	2,150,873	26.9	777,686	513,009	15.1
うち一部事務組合負担金	427,170	5.3	427,136	400,998	11.8
繰出金	648,744	8.1	531,279	498,929	14.7
積立金	78,047	1.0	73,839	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,522,742	19.0	247,827		
うち人件費	30,040	0.4	30,040		
内訳 普通建設事業費	1,459,341	18.2	239,382		
内訳 うち補助	1,066,837	13.3	13,574		
内訳 うち単独	392,504	4.9	225,808		
内訳 災害復旧事業費	63,401	0.8	8,445		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,001,064	100.0	4,104,944		

経常経費充当一般財源等計	
	3,262,549 千円
経常収支比率	96.2 %（99.9 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,461,501 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,208	0.8	-	67,208
総務費	2,111,969	26.4	20,342	713,688
民生費	2,407,931	30.1	100,432	1,336,805
衛生費	496,226	6.2	18,634	426,373
労働費	30,277	0.4	-	30,142
農林水産業費	103,367	1.3	28,219	54,368
商工費	101,720	1.3	-	101,716
土木費	1,260,375	15.8	1,198,352	113,584
消防費	251,619	3.1	5,603	250,180
教育費	685,167	8.6	87,759	584,355
災害復旧費	63,401	0.8	-	8,445
公債費	421,804	5.3	-	418,080
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,001,064	100.0	1,459,341	4,104,944

区分	合計	国民健康保険事業会計の状況	
繰出金	662,100	実質収支	59,742
営上水道	13,356	再差引収支	31,739
営工業用水道	-	加入世帯数（世帯）	2,012
営交通	-	被保険者数（人）	3,179
営電気	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
営国民健康保険	153,720	被保険者1人当り 国庫支出金	1
営その他	495,024	被保険者1人当り 保険給付費	348

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,277,794	1,174,494
基準財政需要額	2,991,732	2,812,100
標準税収入額等	1,592,628	1,473,053
標準財政規模	3,428,489	3,229,836
財政力指数	0.42	0.41
実質収支比率（％）	10.2	6.5
公債費負担比率（％）	9.4	10.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	3.3	3.5
将来負担比率（％）	6.7	-
積立金現在高 財調	738,579	737,525
減債	190,873	165,657
特定目的	1,575,819	1,641,682
地方債現在高	4,960,391	4,490,724
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	220,696	220,667

徴収率（％）	令和２年度		令和元年度	
	現年	計	現年	計
合計	99.0	96.8	99.3	96.5
市町村民税	99.4	97.4	99.3	96.7
純固定資産税	98.3	95.6	99.2	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	29,591	人
平成２７年国調	29,306	人
増減率	1.0	%
面積	67.10	km²
人口密度	441	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	30,004	人	29,737	人
令 2. 1. 1	29,843	人	29,578	人
増減率	0.5	%	0.5	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,151	1,317
	8.1	9.5
第２次	3,628	3,430
	25.6	24.8
第３次	9,394	9,085
	66.3	65.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
40	4471	地方交付税種地	2－4
福岡県	筑前町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,251,831	19.7	3,251,831	43.4
地方譲与税	151,836	0.9	151,836	2.0
利子割交付金	1,983	0.0	1,983	0.0
配当割交付金	9,982	0.1	9,982	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,039	0.1	13,039	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	586,147	3.6	586,147	7.8
ゴルフ場利用税交付金	15,784	0.1	15,784	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,581	0.1	18,581	0.2
法人事業税交付金	13,068	0.1	13,068	0.2
地方特例交付金	41,383	0.3	41,383	0.6
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	31,185	0.2	31,185	0.4
自動車税減収補塡特例交付金	8,174	0.0	8,174	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	2,024	0.0	2,024	0.0
地方交付税	3,682,156	22.3	3,360,589	44.8
内訳 普通交付税	3,360,589	20.4	3,360,589	44.8
特別交付税	321,567	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,785,790	47.2	7,464,223	99.5
交通安全対策特別交付金	6,090	0.0	6,090	0.1
分担金・負担金	154,091	0.9	1,860	0.0
使用料	185,385	1.1	228	0.0
手数料	89,006	0.5	－	－
国庫支出金	4,926,903	29.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	16,925	0.1	16,925	0.2
都道府県支出金	1,345,882	8.2	－	－
財産収入	65,291	0.4	4,049	0.1
寄附金	207,740	1.3	－	－
繰入金	586,397	3.6	－	－
繰越金	324,189	2.0	－	－
諸収入	114,984	0.7	5,688	0.1
地方債	687,729	4.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	314,176	1.9	－	－
歳入合計	16,496,402	100.0	7,499,063	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,248,929	99.9	18,048
法定普通税	3,248,929	99.9	18,048
市町村民税	1,381,385	42.5	18,048
内訳 個人均等割	48,770	1.5	－
所得割	1,157,976	35.6	－
法人均等割	56,768	1.7	－
法人税割	117,871	3.6	18,048
固定資産税	1,536,813	47.3	－
うち純固定資産税	1,535,721	47.2	－
軽自動車税	104,737	3.2	－
市町村たばこ税	225,994	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,902	0.1	－
法定目的税	2,902	0.1	－
内訳 入湯税	2,902	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,251,831	100.0	18,048

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,496,402	12,585,351
歳出総額	16,143,440	12,261,162
歳入歳出差引	352,962	324,189
翌年度に繰越すべき財源	49,272	55,886
実質収支	303,690	268,303
単年度収支	35,387	9,386
積立金	146,906	128,513
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	205,089
実質単年度収支	182,293	-67,190

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	157	500,987	3,191
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	11,496	3,832
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	159	508,985	3,201
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	×	税務事務	×
小学校	×	老人福祉	×
中学校	×	伝染病	×
その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,130
副市区町村長	1	31.04.01	6,500
教育長	1	31.04.01	5,930
議会議長	1	31.04.01	3,490
議会副議長	1	31.04.01	2,970
議会議員	12	31.04.01	2,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,717,386	10.6	1,491,143	1,490,659	19.1
うち職員給	903,752	5.6	760,397	－	－
扶助費	2,186,624	13.5	601,817	601,817	7.7
公債費	1,397,348	8.7	1,364,123	1,364,123	17.5
内訳 元利償還金 元金	1,261,794	7.8	1,228,569	1,228,569	15.7
元利償還金 利子	135,517	0.8	135,517	135,517	1.7
一時借入金利子	37	0.0	37	37	0.0
（義務的経費計）	5,301,358	32.8	3,457,083	3,456,599	44.2
物件費	1,982,396	12.3	1,269,648	1,106,046	14.2
維持補修費	78,219	0.5	41,466	39,968	0.5
補助費等	5,749,736	35.6	2,058,635	1,396,636	17.9
うち一部事務組合負担金	912,299	5.7	894,286	676,160	8.7
繰出金	1,057,582	6.6	866,094	824,432	10.6
積立金	305,733	1.9	150,596	－	－
投資・出資金・貸付金	16,904	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,651,512	10.2	485,531		
うち人件費	38,144	0.2	38,144		
内訳 普通建設事業費	1,219,808	7.6	248,683		
うち補助	675,073	4.2	60,889		
うち単独	401,915	2.5	170,191		
災害復旧事業費	431,704	2.7	236,848		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,143,440	100.0	8,329,053		

経常経費充当一般財源等計	6,823,681 千円
経常収支比率	87.3 %（91.0 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,682,015 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	121,637	0.8	－	106,695
総務費	4,701,913	29.1	97,447	1,088,244
民生費	3,939,833	24.4	4,478	1,910,537
衛生費	1,201,061	7.4	1,629	992,007
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	642,914	4.0	281,831	265,083
商工費	148,625	0.9	158	38,192
土木費	1,185,090	7.3	165,307	921,894
消防費	475,183	2.9	1,213	469,479
教育費	1,898,132	11.8	667,745	935,951
災害復旧費	431,704	2.7	－	236,848
公債費	1,397,348	8.7	－	1,364,123
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,143,440	100.0	1,219,808	8,329,053

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	2,031,974	
営下水道	841,960	
事上水道	132,432	
業宅地造成	1,098	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	246,652	
出のその他	809,832	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	132,578
再差引収支	118,990
加入世帯数（世帯）	3,899
被保険者数（人）	6,584
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	335

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	3,247,161	3,020,781
基準財政需要額	6,614,555	6,352,117
標準税収入額等	4,065,551	3,806,104
標準財政規模	7,740,316	7,518,496
財政力指数	0.48	0.48
実質収支比率（％）	3.9	3.6
公債費負担比率（％）	15.7	15.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.1	12.1
将来負担比率（％）	71.5	79.1
積立金現在高 財政調	2,056,792	1,909,886
減債	129,468	128,120
特定目的	2,315,229	2,744,147
地方債現在高	13,826,420	14,400,485
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	396,164	517,556
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	令和２年度	令和元年度
合計 現年	99.1	94.8
合計 計	99.1	94.0
市町村民税 現年	99.0	94.6
市町村民税 計	99.0	94.0
純固定資産税 現年	99.1	94.1
純固定資産税 計	99.1	93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	1,899	人
平成２７年国調	2,174	人
増減率	-12.6	%
面積	51.97	k㎡
人口密度	37	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	2,013	人	2,001	人
令 2. 1. 1	2,082	人	2,070	人
増減率	-3.3	%	-3.3	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	214	197
	19.1	17.0
第２次	329	341
	29.3	29.5
第３次	579	618
	51.6	53.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
40	4489		
福岡県	東峰村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	163,615	3.0	163,615	11.1
地方譲与税	22,395	0.4	22,395	1.5
利子割交付金	90	0.0	90	0.0
配当割交付金	453	0.0	453	0.0
株式等譲渡所得割交付金	590	0.0	590	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	45,755	0.8	45,755	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,720	0.0	1,720	0.1
法人事業税交付金	468	0.0	468	0.0
地方特例交付金	1,048	0.0	1,048	0.1
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	153	0.0	153	0.0
自動車税減収補塡特例交付金	757	0.0	757	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	138	0.0	138	0.0
地方交付税	1,828,574	33.5	1,217,240	82.5
内訳 普通交付税	1,217,240	22.3	1,217,240	82.5
特別交付税	611,334	11.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,064,708	37.8	1,453,374	98.4
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	70,990	1.3	-	-
使用料	49,559	0.9	16,747	1.1
手数料	1,826	0.0	-	-
国庫支出金	847,637	15.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	605,002	11.1	-	-
財産収入	14,625	0.3	6,173	0.4
寄附金	104,792	1.9	-	-
繰入金	634,020	11.6	-	-
繰越金	221,408	4.1	-	-
諸収入	104,264	1.9	-	-
地方債	747,659	13.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	36,607	0.7	-	-
歳入合計	5,466,490	100.0	1,476,294	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	163,615	100.0	-
法定普通税	163,615	100.0	-
市町村民税	68,057	41.6	-
内訳 個人均等割	2,929	1.8	-
所得割	48,808	29.8	-
法人均等割	4,878	3.0	-
法人税割	11,442	7.0	-
固定資産税	85,203	52.1	-
うち純固定資産税	82,279	50.3	-
軽自動車税	8,848	5.4	-
市町村たばこ税	1,507	0.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	163,615	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,466,490	5,252,208
歳出総額	5,257,207	5,030,800
歳入歳出差引	209,283	221,408
翌年度に繰越すべき財源	141,033	129,515
実質収支	68,250	91,893
単年度収支	-23,643	-9,196
積立金	2,568	2,146
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	50,000
実質単年度収支	-121,075	-57,050

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	54	168,858	3,127
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	54	168,858	3,127
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	29.10.20	5,504
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.04.01	5,550
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	27.04.01	5,000
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	26.05.01	2,700
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	26.05.01	2,250
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	26.05.01	2,100
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	673,061	12.8	580,243	476,238	31.5
うち職員給	343,246	6.5	343,246	-	-
扶助費	174,623	3.3	76,634	32,360	2.1
公債費	269,453	5.1	261,648	261,648	17.3
内訳 元利償還金 元金	259,341	4.9	252,481	252,481	16.7
利子	10,112	0.2	9,167	9,167	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,117,137	21.2	918,525	770,246	50.9
物件費	791,515	15.1	512,661	195,554	12.9
維持補修費	1,233	0.0	1,233	1,233	0.1
補助費等	609,870	11.6	248,883	151,612	10.0
うち一部事務組合負担金	92,628	1.8	91,417	89,559	5.9
繰出金	209,251	4.0	166,635	133,077	8.8
積立金	327,301	6.2	214,021	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,200,900	41.9	299,765		
うち人件費	9,829	0.2	9,829		
内訳 普通建設事業費	807,350	15.4	112,250		
うち補助	77,614	1.5	25,290		
うち単独	729,736	13.9	86,960		
災害復旧事業費	1,393,550	26.5	187,515		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,257,207	100.0	2,361,723		

経常経費充当一般財源等計	1,251,722 千円
経常収支比率	82.7 % （ 84.8 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,571,006 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,344	1.0	-	53,344
総務費	1,310,027	24.9	82,681	795,541
民生費	580,997	11.1	7,748	356,506
衛生費	247,162	4.7	14,332	147,446
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	278,273	5.3	82,669	98,707
商工費	123,293	2.3	15,345	62,465
土木費	686,999	13.1	546,241	166,040
消防費	140,037	2.7	58,334	86,475
教育費	174,072	3.3	-	146,036
災害復旧費	1,393,550	26.5	-	187,515
公債費	269,453	5.1	-	261,648
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,257,207	100.0	807,350	2,361,723

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	191,986	176,228
基準財政需要額	1,411,112	1,319,696
標準税収入額等	234,898	219,789
標準財政規模	1,488,745	1,398,839
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	4.6	6.6
公債費負担比率（％）	10.2	9.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.2	5.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,043,575	1,141,007
減債	127,835	127,548
特定目的	2,025,134	2,234,708
地方債現在高	4,003,466	3,515,148
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.0 95.7	98.8 95.5
市町村民税	99.6 98.2	99.0 97.3
純固定資産税	96.6 93.5	98.7 93.8

繰出金		
公営事業等への出の状況 合計	209,251	
簡易水道	52,176	
上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	32,028	
その他	125,047	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	43,904
再差引収支	39,458
加入世帯数（世帯）	338
被保険者数（人）	619
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
国庫支出金	4
保険給付費	338

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,521	人
平成２７年国調	15,138	人
増減率	2.5	%
面積	22.84	k㎡
人口密度	680	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	15,828	人	15,484	人
令 2. 1. 1	15,667	人	15,333	人
増減率	1.0	%	1.0	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,000	1,086
	14.1	15.0
第２次	1,695	1,709
	23.8	23.6
第３次	4,412	4,435
	62.1	61.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
40	5035	地方交付税種地	２－４
福岡県	大刀洗町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,627,528	15.2	1,627,528	43.3
地方譲与税	68,470	0.6	68,470	1.8
利子割交付金	1,012	0.0	1,012	0.0
配当割交付金	5,100	0.0	5,100	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,662	0.1	6,662	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	300,910	2.8	300,910	8.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,554	0.1	8,554	0.2
法人事業税交付金	5,258	0.0	5,258	0.1
地方特例交付金	22,449	0.2	22,449	0.6
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	17,551	0.2	17,551	0.5
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	3,763	0.0	3,763	0.1
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	1,135	0.0	1,135	0.0
地方交付税	1,888,570	17.7	1,714,293	45.6
内訳 普通交付税	1,714,293	16.1	1,714,293	45.6
内訳 特別交付税	174,277	1.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,934,513	36.9	3,760,236	99.9
交通安全対策特別交付金	2,714	0.0	2,714	0.1
分担金・負担金	78,794	0.7	－	－
使用料	67,739	0.6	－	－
手数料	58,330	0.5	－	－
国庫支出金	3,281,124	30.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	769,813	7.2	－	－
財産収入	7,935	0.1	－	－
寄附金	1,230,885	11.5	－	－
繰入金	159,470	1.5	－	－
繰越金	613,164	5.7	－	－
諸収入	98,682	0.9	－	－
地方債	372,604	3.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	160,104	1.5	－	－
歳入合計	10,675,767	100.0	3,762,950	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,627,528	100.0	－
法定普通税	1,627,528	100.0	－
市町村民税	674,386	41.4	－
内訳 個人均等割	26,025	1.6	－
内訳 所得割	583,235	35.8	－
内訳 法人均等割	30,533	1.9	－
内訳 法人税割	34,593	2.1	－
固定資産税	754,542	46.4	－
うち純固定資産税	752,008	46.2	－
軽自動車税	59,710	3.7	－
市町村たばこ税	138,890	8.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,627,528	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,675,767	9,053,160
歳出総額	10,067,545	8,439,996
歳入歳出差引	608,222	613,164
翌年度に繰越すべき財源	168,855	271,856
実質収支	439,367	341,308
単年度収支	98,059	-90,283
積立金	676	736
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	50,000
実質単年度収支	98,735	-139,547

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	83	256,470	3,090
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	84	260,098	3,096
ラスパイレス指数			98.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,930
副市区町村長	1	24.04.01	6,170
教育長	1	24.04.01	5,590
議会議長	1	25.04.01	3,410
議会副議長	1	25.04.01	2,710
議会議員	10	25.04.01	2,410

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	990,453	9.8	851,243	839,965	21.4
うち職員給	493,864	4.9	416,158	－	－
扶助費	1,624,497	16.1	392,274	392,274	10.0
公債費	467,019	4.6	462,211	462,211	11.8
内訳 元利償還金 元金	436,098	4.3	432,425	432,425	11.0
内訳 元利償還金 利子	30,921	0.3	29,786	29,786	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,081,969	30.6	1,705,728	1,694,450	43.2
物件費	1,642,569	16.3	1,334,642	579,771	14.8
維持補修費	12,384	0.1	9,138	8,179	0.2
補助費等	2,748,102	27.3	817,276	538,147	13.7
うち一部事務組合負担金	378,522	3.8	378,434	330,380	8.4
繰出金	950,136	9.4	851,191	449,106	11.4
積立金	666,065	6.6	647,106	－	－
投資・出資金・貸付金	10,700	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	955,620	9.5	324,417		
うち人件費	18,339	0.2	18,339		
内訳 普通建設事業費	686,097	6.8	276,398		
内訳 うち補助	300,019	3.0	35,926		
内訳 うち単独	303,612	3.0	225,644		
内訳 災害復旧事業費	269,523	2.7	48,019		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,067,545	100.0	5,689,498		

経常経費充当一般財源等計	3,269,653 千円
経常収支比率	83.3 % （ 86.9 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,297,720 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,388	0.7	－	73,388
総務費	3,478,062	34.5	48,235	1,801,748
民生費	2,787,349	27.7	10,808	1,125,229
衛生費	504,725	5.0	3,264	425,286
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	586,708	5.8	283,376	259,224
商工費	156,112	1.6	－	153,859
土木費	623,022	6.2	162,524	539,596
消防費	219,626	2.2	－	209,427
教育費	902,011	9.0	177,890	591,511
災害復旧費	269,523	2.7	－	48,019
公債費	467,019	4.6	－	462,211
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,067,545	100.0	686,097	5,689,498

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	974,139	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	100,318
営業等への出の状況 下水道	384,156	再差引収支	89,218
上水道	24,003	加入世帯数（世帯）	2,032
工業用水道	－	被保険者数（人）	3,510
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国民健康保険	130,557	国庫支出金	1
その他	435,423	保険給付費	340

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,660,986	1,549,979
基準財政需要額	3,377,004	3,229,951
標準税収入額等	2,076,117	1,952,652
標準財政規模	3,950,514	3,790,860
財政力指数	0.48	0.48
実質収支比率（％）	11.1	9.0
公債費負担比率（％）	7.3	7.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.7	6.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,370,177	1,369,501
減債	571,456	571,174
特定目的	2,982,720	2,477,083
地方債現在高	4,817,439	4,880,933
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,117,459	1,237,576
保証・補償	－	－
その他	430,391	414,839
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	195,298	195,298

徴収率（％）	令和２年度（千円）		令和元年度（千円）	
合計	98.8	94.7	98.5	94.1
市町村民税	98.8	94.6	98.5	94.2
純固定資産税	98.5	94.0	98.2	93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	13,820	人
平成２７年国調	14,176	人
増減率	-2.5	%
面積	18.44	km²
人口密度	749	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	14,085 人	13,953 人
令 2. 1. 1	14,209 人	14,067 人
増減率	-0.9 %	-0.8 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	811	883
	11.9	12.7
第２次	1,723	1,813
	25.2	26.0
第３次	4,308	4,275
	63.0	61.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
40	5221	地方交付税種地	２－３
福岡県	大木町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,474,760	17.1	1,474,760	44.9
地方譲与税	76,872	0.9	76,872	2.3
利子割交付金	954	0.0	954	0.0
配当割交付金	4,801	0.1	4,801	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,268	0.1	6,268	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	286,451	3.3	286,451	8.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,705	0.1	9,705	0.3
法人事業税交付金	3,720	0.0	3,720	0.1
地方特例交付金	18,755	0.2	18,755	0.6
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	13,459	0.2	13,459	0.4
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	4,270	0.0	4,270	0.1
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	1,026	0.0	1,026	0.0
地方交付税	1,557,543	18.1	1,394,097	42.4
内訳 普通交付税	1,394,097	16.2	1,394,097	42.4
内訳 特別交付税	163,446	1.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,439,829	39.9	3,276,383	99.8
交通安全対策特別交付金	2,233	0.0	2,233	0.1
分担金・負担金	98,124	1.1	1,103	0.0
使用料	14,473	0.2	-	-
手数料	34,739	0.4	-	-
国庫支出金	2,537,038	29.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	642,648	7.5	-	-
財産収入	37,641	0.4	3,498	0.1
寄附金	596,405	6.9	-	-
繰入金	69,433	0.8	-	-
繰越金	419,058	4.9	-	-
諸収入	139,086	1.6	1,187	0.0
地方債	593,178	6.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	5,715	0.1	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	153,804	1.8	-	-
歳入合計	8,623,885	100.0	3,284,404	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,474,760	100.0	-
法定普通税	1,474,760	100.0	-
市町村民税	630,215	42.7	-
内訳 個人均等割	24,273	1.6	-
内訳 所得割	544,240	36.9	-
内訳 法人均等割	33,834	2.3	-
内訳 法人税割	27,868	1.9	-
固定資産税	698,042	47.3	-
うち純固定資産税	694,349	47.1	-
軽自動車税	52,599	3.6	-
市町村たばこ税	93,904	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,474,760	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	8,623,885	6,229,056
歳出総額	8,107,408	5,809,999
歳入歳出差引	516,477	419,057
翌年度に繰越すべき財源	29,181	164,398
実質収支	487,296	254,659
単年度収支	232,637	31,057
積立金	128,000	4,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	110,000
実質単年度収支	360,637	-74,943

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	93	301,413	3,241
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	18,135	3,627
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	93	301,413	3,241
ラスパイレス指数			99.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,200
副市区町村長	1	23.04.01	5,800
教育長	1	23.04.01	5,500
議会議長	1	20.06.01	3,070
議会副議長	1	20.06.01	2,500
議会議員	10	20.06.01	2,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,060,993	13.1	927,504	822,815	23.9
うち職員給	536,841	6.6	445,126	-	-
扶助費	1,370,885	16.9	376,070	374,461	10.9
公債費	484,139	6.0	483,627	483,627	14.0
内訳 元利償還金 元金	454,460	5.6	453,987	453,987	13.2
内訳 元利償還金 利子	29,668	0.4	29,629	29,629	0.9
内訳 一時借入金利子	11	0.0	11	11	0.0
（義務的経費計）	2,916,017	36.0	1,787,201	1,680,903	48.8
物件費	1,063,293	13.1	854,576	541,347	15.7
維持補修費	17,628	0.2	16,751	16,751	0.5
補助費等	2,342,784	28.9	744,150	303,381	8.8
うち一部事務組合負担金	214,348	2.6	208,797	182,946	5.3
繰出金	490,177	6.0	400,764	388,794	11.3
積立金	234,565	2.9	226,907	-	-
投資・出資金・貸付金	150,249	1.9	37,349	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	892,695	11.0	175,154		
うち人件費	29,938	0.4	29,938		
内訳 普通建設事業費	865,453	10.7	168,315		
内訳 うち補助	437,850	5.4	111,322		
内訳 うち単独	420,202	5.2	49,592		
内訳 災害復旧事業費	27,242	0.3	6,839		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,107,408	100.0	4,242,852		

経常経費充当一般財源等計	2,931,176 千円
経常収支比率	85.1 % （ 89.2 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,759,329 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,438	0.9	-	70,438
総務費	2,582,220	31.9	14,965	1,035,679
民生費	2,383,604	29.4	37,329	1,123,965
衛生費	486,901	6.0	35,036	405,225
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	461,999	5.7	109,343	231,690
商工費	201,220	2.5	-	97,597
土木費	221,558	2.7	132,721	120,983
消防費	188,477	2.3	7,663	177,739
教育費	999,610	12.3	528,396	489,070
災害復旧費	27,242	0.3	-	6,839
公債費	484,139	6.0	-	483,627
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,107,408	100.0	865,453	4,242,852

繰出金 合計	546,306	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-35,709
営上水道	56,129	再差引収支	-42,489
営工業用水道	-	加入世帯数（世帯）	1,755
営交通	-	被保険者数（人）	3,034
営電気	-	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	109
営国民健康保険	101,801	被保険者１人当り 国庫支出金	1
営その他	388,376	被保険者１人当り 保険給付費	373

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,502,712	1,411,160
基準財政需要額	2,898,290	2,729,921
標準税収入額等	1,876,524	1,771,567
標準財政規模	3,424,425	3,244,516
財政力指数	0.52	0.52
実質収支比率（％）	14.2	7.8
公債費負担比率（％）	10.2	10.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	8.0	7.8
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,060,000	1,932,000
積立金現在高 減債	315,000	315,000
積立金現在高 特定目的	1,525,226	1,486,440
地方債現在高	5,012,152	4,873,434
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	896,154	295,272
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	288,721	285,452
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	272,756	272,726

徴収率（％）	令和２年度	令和元年度
合計	99.4 97.5	99.1 96.9
市町村民税	99.4 97.8	99.0 97.5
純固定資産税	99.3 97.0	99.1 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	19,969	人
平成２７年国調	20,183	人
増減率	-1.1	%
面積	37.94	km²
人口密度	526	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	19,553 人	19,251 人
令 2. 1. 1	19,651 人	19,367 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,099	1,209
	12.1	12.8
第２次	2,250	2,465
	24.8	26.0
第３次	5,716	5,793
	63.1	61.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
40	5442	地方交付税種地	２－３
福岡県	広川町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,407,996	21.0	2,407,996	54.9
地方譲与税	78,573	0.7	78,573	1.8
利子割交付金	1,333	0.0	1,333	0.0
配当割交付金	6,706	0.1	6,706	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,749	0.1	8,749	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	435,208	3.8	435,208	9.9
ゴルフ場利用税交付金	5,429	0.0	5,429	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,529	0.1	9,529	0.2
法人事業税交付金	21,108	0.2	21,108	0.5
地方特例交付金	25,144	0.2	25,144	0.6
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	19,458	0.2	19,458	0.4
自動車税減収補塡特例交付金	4,192	0.0	4,192	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	1,494	0.0	1,494	0.0
地方交付税	1,526,702	13.3	1,374,570	31.4
内訳 普通交付税	1,374,570	12.0	1,374,570	31.4
特別交付税	152,132	1.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,526,477	39.6	4,374,345	99.8
交通安全対策特別交付金	3,763	0.0	3,763	0.1
分担金・負担金	85,307	0.7	-	-
使用料	9,614	0.1	3,167	0.1
手数料	33,025	0.3	-	-
国庫支出金	3,544,101	31.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	796,990	7.0	-	-
財産収入	10,779	0.1	1,268	0.0
寄附金	193,018	1.7	-	-
繰入金	364,074	3.2	-	-
繰越金	260,888	2.3	-	-
諸収入	195,060	1.7	8	0.0
地方債	1,421,125	12.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	238,314	2.1	-	-
歳入合計	11,444,221	100.0	4,382,551	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,407,996	100.0	-
法定普通税	2,407,996	100.0	-
市町村民税	921,525	38.3	-
内訳 個人均等割	33,600	1.4	-
所得割	755,040	31.4	-
法人均等割	51,743	2.1	-
法人税割	81,142	3.4	-
固定資産税	1,263,647	52.5	-
うち純固定資産税	1,263,647	52.5	-
軽自動車税	76,428	3.2	-
市町村たばこ税	146,396	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,407,996	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,444,221	7,985,864
歳出総額	11,218,063	7,714,976
歳入歳出差引	226,158	270,888
翌年度に繰越すべき財源	51,199	172,523
実質収支	174,959	98,365
単年度収支	76,594	-93,611
積立金	3,879	3,524
繰上償還金	500	-
積立金取崩し額	193,347	119,988
実質単年度収支	-112,374	-210,075

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	110	324,280	2,948
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	110	324,280	2,948
ラスパイレス指数			98.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	7,667
副市区町村長	1	29.04.01	6,430
教育長	1	29.04.01	5,950
議会議長	1	11.04.01	3,240
議会副議長	1	11.04.01	2,580
議会議員	11	11.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,077,802	9.6	942,749	925,690	20.0
うち職員給	540,909	4.8	481,896	-	-
扶助費	1,788,593	15.9	487,307	487,307	10.5
公債費	705,404	6.3	699,406	698,906	15.1
内訳 元利償還金 元金	663,068	5.9	657,081	656,581	14.2
利子	42,336	0.4	42,325	42,325	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,571,799	31.8	2,129,462	2,111,903	45.7
物件費	1,102,739	9.8	803,044	625,501	13.5
維持補修費	61,945	0.6	58,277	55,206	1.2
補助費等	3,427,488	30.6	1,283,736	953,761	20.6
うち一部事務組合負担金	648,834	5.8	621,630	509,562	11.0
繰出金	719,251	6.4	591,345	580,757	12.6
積立金	163,517	1.5	90,388	-	-
投資・出資金・貸付金	110,661	1.0	46,662	46,662	1.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,060,663	18.4	297,204		
うち人件費	49,982	0.4	49,280		
内訳 普通建設事業費	1,824,805	16.3	213,018		
うち補助	378,442	3.4	27,270		
うち単独	1,428,363	12.7	184,248		
災害復旧事業費	235,858	2.1	84,186		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,218,063	100.0	5,300,118		

経常経費充当一般財源等計	4,373,790 千円
経常収支比率	94.7 %（99.8 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,526,276 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,734	0.9	-	96,734
総務費	4,075,612	36.3	1,093,672	760,570
民生費	2,961,028	26.4	44,680	1,369,642
衛生費	694,198	6.2	22,123	640,556
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	400,974	3.6	186,113	159,333
商工費	243,444	2.2	503	184,888
土木費	686,552	6.1	374,955	395,516
消防費	374,061	3.3	22,518	345,322
教育費	744,198	6.6	80,241	563,965
災害復旧費	235,858	2.1	-	84,186
公債費	705,404	6.3	-	699,406
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,218,063	100.0	1,824,805	5,300,118

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	2,428,014	2,313,435
基準財政需要額	3,804,528	3,641,588
標準税収入額等	3,067,677	2,950,576
標準財政規模	4,680,561	4,514,169
財政力指数	0.64	0.64
実質収支比率（％）	3.7	2.2
公債費負担比率（％）	12.7	13.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.1	8.0
将来負担比率（％）	39.7	20.8
積立金現在高 財調	1,598,272	1,777,740
減債	211,728	201,306
特定目的	1,373,672	1,395,183
地方債現在高	7,826,245	7,068,188
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	238,838	264,650
保証・補償	-	-
その他	1,251,298	950,900
実質的なもの	445,595	484,799
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

区分		令和２年度（千円）		令和元年度（千円）	
徴収率（％） 現年・計	合計	99.1	97.4	99.0	97.3
	市町村民税	99.0	97.2	98.9	97.3
	純固定資産税	99.1	97.5	99.0	97.1

繰出金	合計	1,006,015	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	25,923
営業等の状況	下水道	169,067		再差引収支	20,655
	病院	99,072		加入世帯数（世帯）	2,596
	上水道	18,625		被保険者数（人）	4,558
	工業用水道	-		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109
	国民健康保険	163,950		国庫支出金	2
	その他	555,301		保険給付費	344

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	10,191	人
平成２７年国調	10,861	人
増減率	-6.2	%
面積	44.50	k㎡
人口密度	229	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	10,712 人	10,666 人
令 2. 1. 1	10,855 人	10,813 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	86	135
	2.1	3.1
第２次	1,074	1,133
	26.6	25.7
第３次	2,875	3,138
	71.3	71.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
40 福岡県	6015 香春町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	914,130	8.8	914,130	29.0
地方譲与税	46,492	0.4	46,492	1.5
利子割交付金	612	0.0	612	0.0
配当割交付金	3,068	0.0	3,068	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,986	0.0	3,986	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	213,963	2.1	213,963	6.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,472	0.1	5,472	0.2
法人事業税交付金	2,157	0.0	2,157	0.1
地方特例交付金	7,674	0.1	7,674	0.2
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	4,490	0.0	4,490	0.1
自動車税減収補塡特例交付金	2,408	0.0	2,408	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	776	0.0	776	0.0
地方交付税	2,299,789	22.2	1,940,303	61.6
内訳 普通交付税	1,940,303	18.7	1,940,303	61.6
特別交付税	359,486	3.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,497,343	33.7	3,137,857	99.6
交通安全対策特別交付金	2,407	0.0	2,407	0.1
分担金・負担金	36,880	0.4	-	-
使用料	114,971	1.1	2,482	0.1
手数料	30,561	0.3	-	-
国庫支出金	3,105,361	29.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	545,694	5.3	-	-
財産収入	12,634	0.1	3,106	0.1
寄附金	26,932	0.3	-	-
繰入金	197,757	1.9	-	-
繰越金	385,376	3.7	-	-
諸収入	134,391	1.3	3,217	0.1
地方債	2,289,636	22.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	1,976	0.0	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	111,936	1.1	-	-
歳入合計	10,379,943	100.0	3,149,069	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	914,130	100.0	4,239
法定普通税	914,130	100.0	4,239
市町村民税	384,463	42.1	4,239
内訳 個人均等割	16,405	1.8	-
所得割	329,783	36.1	-
法人均等割	20,784	2.3	-
法人税割	17,491	1.9	4,239
固定資産税	412,367	45.1	-
うち純固定資産税	412,222	45.1	-
軽自動車税	39,521	4.3	-
市町村たばこ税	76,430	8.4	-
鉱産税	1,349	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	914,130	100.0	4,239

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,379,943	6,227,695
歳出総額	9,992,568	5,842,319
歳入歳出差引	387,375	385,376
翌年度に繰越すべき財源	29,128	29,306
実質収支	358,247	356,070
単年度収支	2,177	33,702
積立金	503	782
繰上償還金	-	177,100
積立金取崩し額	21,309	17,335
実質単年度収支	-18,629	194,249

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	126	371,322	2,947
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	126	371,322	2,947
ラスパイレス指数			97.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,200
副市区町村長	1	27.04.01	5,750
教育長	1	27.04.01	5,160
議会議長	1	27.04.01	2,800
議会副議長	1	27.04.01	2,400
議会議員	11	27.04.01	2,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,136,117	11.4	986,076	940,112	28.8
うち職員給	668,391	6.7	576,713	-	-
扶助費	1,049,773	10.5	277,418	268,148	8.2
公債費	367,137	3.7	337,507	337,507	10.3
内訳 元利償還金 元金	336,447	3.4	306,817	306,817	9.4
利子	30,685	0.3	30,685	30,685	0.9
一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）	2,553,027	25.5	1,601,001	1,545,767	47.4
物件費	1,055,456	10.6	610,024	384,821	11.8
維持補修費	71,562	0.7	47,394	46,103	1.4
補助費等	1,760,049	17.6	610,017	400,882	12.3
うち一部事務組合負担金	296,314	3.0	296,314	264,619	8.1
繰出金	676,806	6.8	571,045	544,254	16.7
積立金	187,523	1.9	167,213	-	-
投資・出資金・貸付金	804	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,687,341	36.9	296,391		
うち人件費	55,056	0.6	47,286		
内訳 普通建設事業費	3,681,259	36.8	290,997		
うち補助	3,183,151	31.9	760		
うち単独	498,108	5.0	290,237		
災害復旧事業費	6,082	0.1	5,394		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,992,568	100.0	3,903,085		

経常経費充当一般財源等計	2,921,827 千円
経常収支比率	89.5 %（92.8 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,290,460 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,773	0.8	-	84,773
総務費	1,888,776	18.9	7,240	721,198
民生費	2,293,808	23.0	161,563	1,114,912
衛生費	430,252	4.3	44,899	390,069
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	309,932	3.1	36,828	175,003
商工費	80,367	0.8	-	77,267
土木費	532,447	5.3	353,016	252,820
消防費	224,531	2.2	34,028	202,221
教育費	3,774,463	37.8	3,043,685	541,921
災害復旧費	6,082	0.1	-	5,394
公債費	367,137	3.7	-	337,507
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,992,568	100.0	3,681,259	3,903,085

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	959,600	914,728
基準財政需要額	2,901,610	2,763,945
標準税収入額等	1,192,636	1,143,399
標準財政規模	3,244,875	3,099,158
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（％）	11.0	11.5
公債費負担比率（％）	7.9	13.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	3.3	3.6
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,139,686	1,160,492
減債	657,373	562,769
特定目的	2,213,106	2,297,138
地方債現在高	6,465,931	4,512,742
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	96,000
保証・補償	-	-
その他	293,124	308,950
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％）現年・計 合計	99.5 98.0	98.9 97.2
市町村民税	99.4 97.6	98.8 97.0
純固定資産税	99.5 98.0	98.8 96.9

会計の状況			
公営事業等 合計	680,974	国民健康保険事業 実質収支	10,527
下水道	48,761	再差引収支	-14,304
上水道	4,168	加入世帯数（世帯）	1,638
工業用水道	-	被保険者数（人）	2,534
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77
へ国民健康保険	137,548	国庫支出金	3
出のその他	490,497	保険給付費	362

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,801	人
平成２７年国調	9,924	人
増減率	-11.3	%
面積	132.20	k㎡
人口密度	67	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	9,360	人	9,352	人
令 2. 1. 1	9,642	人	9,635	人
増減率	-2.9	%	-2.9	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	295	332
	7.4	7.8
第２次	844	901
	21.3	21.2
第３次	2,821	3,010
	71.2	70.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
40	6023		
福岡県	添田町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	701,930	8.2	701,930	19.8
地方譲与税	85,563	1.0	85,563	2.4
利子割交付金	476	0.0	476	0.0
配当割交付金	2,399	0.0	2,399	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,129	0.0	3,129	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	192,001	2.2	192,001	5.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,245	0.1	7,245	0.2
法人事業税交付金	1,286	0.0	1,286	0.0
地方特例交付金	5,737	0.1	5,737	0.2
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	1,861	0.0	1,861	0.1
自動車税減収補塡特例交付金	3,187	0.0	3,187	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	689	0.0	689	0.0
地方交付税	3,140,309	36.7	2,535,823	71.5
内訳 普通交付税	2,535,823	29.7	2,535,823	71.5
特別交付税	604,486	7.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,140,075	48.4	3,535,589	99.7
交通安全対策特別交付金	1,453	0.0	1,453	0.0
分担金・負担金	59,747	0.7	-	-
使用料	140,387	1.6	1,638	0.0
手数料	28,400	0.3	-	-
国庫支出金	2,442,346	28.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	583,901	6.8	-	-
財産収入	34,112	0.4	5,941	0.2
寄附金	32,984	0.4	-	-
繰入金	39,337	0.5	-	-
繰越金	249,402	2.9	-	-
諸収入	197,851	2.3	3	0.0
地方債	601,669	7.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	100,262	1.2	-	-
歳入合計	8,551,664	100.0	3,544,624	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	701,169	99.9	2,608
法定普通税	701,169	99.9	2,608
市町村民税	301,253	42.9	2,608
内訳 個人均等割	12,985	1.8	-
所得割	265,126	37.8	-
法人均等割	11,675	1.7	-
法人税割	11,467	1.6	2,608
固定資産税	307,391	43.8	-
うち純固定資産税	292,356	41.7	-
軽自動車税	36,328	5.2	-
市町村たばこ税	56,197	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	761	0.1	-
法定目的税	761	0.1	-
内訳 入湯税	761	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	701,930	100.0	2,608

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,551,664	7,447,251
歳出総額	8,103,015	7,047,849
歳入歳出差引	448,649	399,402
翌年度に繰越すべき財源	130,111	83,473
実質収支	318,538	315,929
単年度収支	2,609	172,886
積立金	15,528	71,894
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	18,137	244,780

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	122	356,362	2,921
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	122	356,362	2,921
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,620
副市区町村長	1	23.04.01	6,110
教育長	1	23.04.01	5,610
議会議長	1	23.04.01	3,040
議会副議長	1	23.04.01	2,690
議会議員	9	23.04.01	2,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,183,845	14.6	1,061,653	1,023,614	28.1
うち職員給	703,451	8.7	627,960	-	-
扶助費	1,036,564	12.8	407,616	393,706	10.8
公債費	674,332	8.3	646,812	646,812	17.7
内訳 元利償還金 元金	652,545	8.1	631,452	631,452	17.3
利子	21,784	0.3	15,357	15,357	0.4
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	2,894,741	35.7	2,116,081	2,064,132	56.6
物件費	1,149,915	14.2	841,021	511,713	14.0
維持補修費	114,756	1.4	81,918	81,918	2.2
補助費等	1,720,339	21.2	704,094	372,542	10.2
うち一部事務組合負担金	281,993	3.5	276,293	251,512	6.9
繰出金	565,421	7.0	470,632	438,764	12.0
積立金	105,362	1.3	27,836	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,552,481	19.2	244,119		
うち人件費	42,251	0.5	42,251		
内訳 普通建設事業費	1,039,258	12.8	143,964		
うち補助	551,285	6.8	19,478		
うち単独	487,973	6.0	124,486		
災害復旧事業費	513,223	6.3	100,155		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,103,015	100.0	4,485,701		

経常経費充当一般財源等計	3,469,069 千円
経常収支比率	95.2 % （ 97.9 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,934,350 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	114,376	1.4	-	114,349
総務費	1,882,003	23.2	50,798	795,609
民生費	2,040,312	25.2	2,598	1,101,549
衛生費	357,941	4.4	39,785	310,775
労働費	1,239	0.0	-	1,239
農林水産業費	429,569	5.3	163,569	208,938
商工費	257,410	3.2	9,462	234,516
土木費	692,338	8.5	426,815	201,311
消防費	343,065	4.2	123,684	210,983
教育費	797,207	9.8	222,547	559,465
災害復旧費	513,223	6.3	-	100,155
公債費	674,332	8.3	-	646,812
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,103,015	100.0	1,039,258	4,485,701

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	822,503	767,249
基準財政需要額	3,359,333	3,206,886
標準税収入額等	1,005,369	949,860
標準財政規模	3,641,454	3,485,702
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率（％）	8.7	9.1
公債費負担比率（％）	13.1	14.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	3.8	4.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	3,445,440	3,279,912
減債	314,493	314,450
特定目的	1,059,716	1,006,516
地方債現在高	6,099,105	6,149,981
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	77,996	-
その他	-	43,405
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％）現年・計 合計	97.6 92.6	98.2 92.8
市町村民税	98.8 94.9	98.4 94.5
純固定資産税	96.2 90.0	98.2 91.2

国民健康保険事業の状況			
会計 繰出金 合計	568,071	実質収支	46,058
営上水道	1,527	再差引収支	24,773
事簡易水道	1,123	加入世帯数（世帯）	1,503
業工業用水道	-	被保険者数（人）	2,307
等交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	67
へ国民健康保険	120,679	国庫支出金	1
出のその他	444,742	保険給付費	342

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,407	人
平成２７年国調	9,020	人
増減率	-6.8	%
面積	8.04	km²
人口密度	1,046	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	8,881 人	8,831 人
令 2. 1. 1	9,017 人	8,973 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	72	80
	2.1	2.2
第２次	919	928
	27.0	26.0
第３次	2,415	2,564
	70.9	71.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
40	6040		
福岡県	糸田町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	556,026	8.0	556,026	20.2
地方譲与税	30,505	0.4	30,505	1.1
利子割交付金	446	0.0	446	0.0
配当割交付金	2,239	0.0	2,239	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,908	0.0	2,908	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	165,763	2.4	165,763	6.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,806	0.1	3,806	0.1
法人事業税交付金	1,122	0.0	1,122	0.0
地方特例交付金	6,689	0.1	6,689	0.2
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	4,369	0.1	4,369	0.2
自動車税減収補塡特例交付金	1,674	0.0	1,674	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	646	0.0	646	0.0
地方交付税	2,346,100	33.8	1,977,023	71.8
内訳 普通交付税	1,977,023	28.4	1,977,023	71.8
特別交付税	369,077	5.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,115,604	44.8	2,746,527	99.8
交通安全対策特別交付金	1,116	0.0	1,116	0.0
分担金・負担金	119,565	1.7	-	-
使用料	139,486	2.0	2,075	0.1
手数料	42,274	0.6	-	-
国庫支出金	1,894,714	27.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	365,964	5.3	-	-
財産収入	48,568	0.7	3,258	0.1
寄附金	18,087	0.3	-	-
繰入金	38,396	0.6	-	-
繰越金	424,342	6.1	-	-
諸収入	116,962	1.7	29	0.0
地方債	625,542	9.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	81,094	1.2	-	-
歳入合計	6,950,620	100.0	2,753,005	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	556,026	100.0	2,330
法定普通税	556,026	100.0	2,330
市町村民税	274,141	49.3	2,330
内訳 個人均等割	12,340	2.2	-
所得割	245,504	44.2	-
法人均等割	7,861	1.4	-
法人税割	8,436	1.5	2,330
固定資産税	233,938	42.1	-
うち純固定資産税	222,312	40.0	-
軽自動車税	30,605	5.5	-
市町村たばこ税	17,342	3.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	556,026	100.0	2,330

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,950,620	6,111,844
歳出総額	6,544,019	5,687,502
歳入歳出差引	406,601	424,342
翌年度に繰越すべき財源	1,405	25,356
実質収支	405,196	398,986
単年度収支	6,210	108,749
積立金	11,002	21,130
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	30,000	30,000
実質単年度収支	-12,788	99,879

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	116	320,160	2,760
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	116	320,160	2,760
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,370
副市区町村長	1	29.04.01	5,900
教育長	1	29.04.01	5,460
議会議長	1	29.04.01	2,980
議会副議長	1	29.04.01	2,600
議会議員	10	29.04.01	2,410

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,058,902	16.2	810,627	795,151	28.1
うち職員給	675,635	10.3	477,689	-	-
扶助費	949,317	14.5	244,807	244,807	8.6
公債費	455,498	7.0	409,750	409,750	14.5
内訳 元利償還金 元金	416,953	6.4	374,669	374,669	13.2
利子	36,205	0.6	32,741	32,741	1.2
一時借入金利子	2,340	0.0	2,340	2,340	0.1
（義務的経費計）	2,463,717	37.6	1,465,184	1,449,708	51.2
物件費	655,165	10.0	377,825	304,748	10.8
維持補修費	86,926	1.3	49,017	49,017	1.7
補助費等	1,719,660	26.3	631,985	556,176	19.6
うち一部事務組合負担金	312,216	4.8	312,216	302,958	10.7
繰出金	496,355	7.6	413,882	392,999	13.9
積立金	246,213	3.8	200,463	-	-
投資・出資金・貸付金	47,400	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	828,583	12.7	147,589		
うち人件費	17,772	0.3	17,772		
内訳 普通建設事業費	828,163	12.7	147,569		
うち補助	464,928	7.1	17,491		
うち単独	363,235	5.6	130,078		
災害復旧事業費	420	0.0	20		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,544,019	100.0	3,285,945		

経常経費充当一般財源等計	
	2,752,648 千円
経常収支比率	
	97.1 % （ 100.0 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,692,546 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,490	1.3	-	84,419
総務費	1,420,861	21.7	6,237	352,940
民生費	1,969,115	30.1	13,288	1,028,172
衛生費	679,535	10.4	77,298	522,158
労働費	1,976	0.0	-	1,976
農林水産業費	152,916	2.3	7,112	108,175
商工費	108,636	1.7	924	23,186
土木費	535,766	8.2	349,845	100,309
消防費	540,773	8.3	181,344	355,809
教育費	594,033	9.1	192,115	299,031
災害復旧費	420	0.0	-	20
公債費	455,498	7.0	-	409,750
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,544,019	100.0	828,163	3,285,945

区分	合計
繰出金	728,839
営病院	185,084
事上水道	47,400
業工業用水道	-
等交通	-
へ国民健康保険	142,667
出その他	353,688

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-30,795
再差引収支	-49,794
加入世帯数（世帯）	1,335
被保険者数（人）	2,055
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	346

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	622,000	579,080
基準財政需要額	2,600,351	2,495,958
標準税収入額等	763,844	719,094
標準財政規模	2,821,961	2,721,954
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率（%）	14.4	14.7
公債費負担比率（%）	11.1	11.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	4.7	4.8
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,381,377	1,400,375
減債	1,284,575	1,278,771
特定目的	3,067,186	2,846,175
地方債現在高	5,106,130	4,897,541
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	15,656	23,260
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

区分	令和２年度（千円）		令和元年度（千円）	
徴収率（%） 現年・計 合計	98.4	92.9	98.3	92.1
市町村民税	98.7	96.0	98.5	95.4
純固定資産税	98.1	88.9	98.2	87.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,176	人
平成２７年国調	16,789	人
増減率	-9.6	%
面積	36.14	km²
人口密度	420	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	16,173 人	16,061 人
令 2. 1. 1	16,434 人	16,314 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	150	162
	2.5	2.6
第２次	1,585	1,669
	26.5	26.4
第３次	4,254	4,493
	71.0	71.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
40	6058		
福岡県	川崎町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,276,217	10.1	1,276,217	26.4
地方譲与税	73,886	0.6	73,886	1.5
利子割交付金	721	0.0	721	0.0
配当割交付金	3,622	0.0	3,622	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,718	0.0	4,718	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	335,133	2.7	335,133	6.9
ゴルフ場利用税交付金	16,183	0.1	16,183	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,008	0.1	9,008	0.2
法人事業税交付金	2,836	0.0	2,836	0.1
地方特例交付金	8,740	0.1	8,740	0.2
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	3,465	0.0	3,465	0.1
自動車税減収補塡特例交付金	3,962	0.0	3,962	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	1,313	0.0	1,313	0.0
地方交付税	3,469,952	27.6	3,070,045	63.6
内訳 普通交付税	3,070,045	24.4	3,070,045	63.6
特別交付税	399,907	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,201,016	41.3	4,801,109	99.5
交通安全対策特別交付金	2,896	0.0	2,896	0.1
分担金・負担金	191,242	1.5	-	-
使用料	434,377	3.5	6,785	0.1
手数料	51,944	0.4	-	-
国庫支出金	3,308,695	26.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	713,318	5.7	-	-
財産収入	114,937	0.9	5,052	0.1
寄附金	734,140	5.8	-	-
繰入金	660,611	5.3	-	-
繰越金	68,442	0.5	-	-
諸収入	115,228	0.9	9,421	0.2
地方債	983,557	7.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	157,927	1.3	-	-
歳入合計	12,580,403	100.0	4,825,263	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,276,217	100.0	5,669
法定普通税	1,276,217	100.0	5,669
市町村民税	462,713	36.3	5,669
内訳 個人均等割	21,061	1.7	-
所得割	391,192	30.7	-
法人均等割	25,942	2.0	-
法人税割	24,518	1.9	5,669
固定資産税	577,981	45.3	-
うち純固定資産税	563,180	44.1	-
軽自動車税	62,598	4.9	-
市町村たばこ税	172,925	13.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,276,217	100.0	5,669

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,580,403	12,469,901
歳出総額	12,523,221	12,401,459
歳入歳出差引	57,182	68,442
翌年度に繰越すべき財源	5,489	29,110
実質収支	51,693	39,332
単年度収支	12,361	-307,139
積立金	222,430	250,230
繰上償還金	-	2,710
積立金取崩し額	-	524,956
実質単年度収支	234,791	-579,155

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	197	579,377	2,941
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	10	31,570	3,157
教育公務員	6	16,554	2,759
臨時職員	-	-	-
合計	203	595,931	2,936
ラスパイレス指数			94.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,050
副市区町村長	1	18.04.01	5,720
教育長	1	18.04.01	5,150
議会議長	1	10.01.01	2,985
議会副議長	1	10.01.01	2,643
議会議員	14	10.01.01	2,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,821,387	14.5	1,533,167	1,437,432	28.8
うち職員給	1,217,553	9.7	961,855	-	-
扶助費	1,989,649	15.9	517,080	516,587	10.4
公債費	1,298,929	10.4	1,163,424	1,163,424	23.3
内訳 元利償還金 元金	1,234,210	9.9	1,110,092	1,110,092	22.3
利子	64,573	0.5	53,186	53,186	1.1
一時借入金利子	146	0.0	146	146	0.0
（義務的経費計）	5,109,965	40.8	3,213,671	3,117,443	62.6
物件費	1,490,731	11.9	620,601	373,517	7.5
維持補修費	31,556	0.3	18,762	18,736	0.4
補助費等	3,018,465	24.1	1,076,753	604,724	12.1
うち一部事務組合負担金	427,935	3.4	415,643	357,987	7.2
繰出金	880,455	7.0	721,712	672,493	13.5
積立金	1,001,217	8.0	223,613	-	-
投資・出資金・貸付金	115,627	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	875,205	7.0	47,606		
うち人件費	24,968	0.2	22,315		
内訳 普通建設事業費	845,033	6.7	42,261		
うち補助	202,380	1.6	9,522		
うち単独	642,653	5.1	32,739		
災害復旧事業費	30,172	0.2	5,345		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,523,221	100.0	5,922,718		

経常経費充当一般財源等計	
	4,786,913 千円
経常収支比率	96.1 % （ 99.2 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,979,900 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	112,602	0.9	-	112,548
総務費	4,440,806	35.5	14,972	1,363,907
民生費	3,597,933	28.7	22,199	1,647,931
衛生費	748,592	6.0	9,180	480,907
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	112,633	0.9	12,462	54,981
商工費	260,511	2.1	13,299	234,001
土木費	779,449	6.2	527,916	122,531
消防費	238,492	1.9	-	237,492
教育費	903,102	7.2	245,005	499,651
災害復旧費	30,172	0.2	-	5,345
公債費	1,298,929	10.4	-	1,163,424
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,523,221	100.0	845,033	5,922,718

区分	合計	国民健康保険事業会計の状況	
繰出金	996,131	実質収支	15,728
営業の状況 上水道	115,676	再差引収支	-26,718
工業用水道	-	加入世帯数（世帯）	2,556
交通	-	被保険者数（人）	3,892
等 電気	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	66
へ 国民健康保険	224,553	国庫支出金	-
出の その他	655,902	保険給付費	318

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,438,023	1,348,524
基準財政需要額	4,510,372	4,363,010
標準税収入額等	1,793,504	1,694,789
標準財政規模	5,021,476	4,873,252
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（%）	1.0	0.8
公債費負担比率（%）	19.5	18.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.7	8.6
将来負担比率（%）	62.2	74.3
積立金現在高 財調	1,276,839	1,054,409
減債	299,367	299,357
特定目的	1,528,839	1,410,673
地方債現在高	13,923,009	14,173,662
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	897,924	571,127
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 現年・計 合計	95.8 90.6	98.1 92.8
市町村民税	98.4 96.0	98.3 95.6
純固定資産税	92.7 84.7	97.6 89.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	5,008	人
平成２７年国調	5,176	人
増減率	-3.2	%
面積	14.26	km²
人口密度	351	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	5,221 人	5,207 人
令 2. 1. 1	5,265 人	5,256 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
	56	66
第１次	3.0	3.4
	486	496
第２次	25.9	25.9
	1,335	1,352
第３次	71.1	70.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
40	6082		
福岡県	大任町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	418,797	3.9	418,797	17.1
地方譲与税	33,429	0.3	33,429	1.4
利子割交付金	252	0.0	252	0.0
配当割交付金	1,266	0.0	1,266	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,649	0.0	1,649	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	103,026	1.0	103,026	4.2
ゴルフ場利用税交付金	12,097	0.1	12,097	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,199	0.0	4,199	0.2
法人事業税交付金	606	0.0	606	0.0
地方特例交付金	4,265	0.0	4,265	0.2
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	2,034	0.0	2,034	0.1
自動車税減収補塡特例交付金	1,847	0.0	1,847	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	384	0.0	384	0.0
地方交付税	2,120,382	19.8	1,858,440	76.0
内訳 普通交付税	1,858,440	17.4	1,858,440	76.0
特別交付税	261,942	2.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,699,968	25.3	2,438,026	99.7
交通安全対策特別交付金	1,249	0.0	1,249	0.1
分担金・負担金	376,312	3.5	27	0.0
使用料	118,462	1.1	2,158	0.1
手数料	10,041	0.1	-	-
国庫支出金	1,805,331	16.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	349,247	3.3	-	-
財産収入	37,694	0.4	-	-
寄附金	338,450	3.2	-	-
繰入金	286,095	2.7	-	-
繰越金	477,816	4.5	-	-
諸収入	91,420	0.9	4,979	0.2
地方債	4,096,622	38.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	1,624	0.0	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	68,879	0.6	-	-
歳入合計	10,688,707	100.0	2,446,439	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	410,904	98.1	1,769
法定普通税	410,904	98.1	1,769
市町村民税	162,434	38.8	1,769
内訳 個人均等割	7,131	1.7	-
所得割	139,857	33.4	-
法人均等割	8,107	1.9	-
法人税割	7,339	1.8	1,769
固定資産税	192,265	45.9	-
うち純固定資産税	192,265	45.9	-
軽自動車税	19,975	4.8	-
市町村たばこ税	36,230	8.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,893	1.9	-
法定目的税	7,893	1.9	-
内訳 入湯税	7,893	1.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	418,797	100.0	1,769

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,688,707	11,205,371
歳出総額	9,858,285	10,527,555
歳入歳出差引	830,422	677,816
翌年度に繰越すべき財源	24,994	181,929
実質収支	805,428	495,887
単年度収支	309,541	-33,060
積立金	27,907	1,446
繰上償還金	242,934	422,949
積立金取崩し額	273,511	650,000
実質単年度収支	306,871	-258,665

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	66	175,956	2,666
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	17,720	2,215
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	67	178,221	2,660
ラスパイレス指数			90.8

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	29.04.01	8,240
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	29.04.01	6,420
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	29.04.01	5,600
常備消防	○	小学校	×	議会議長	1	29.04.01	3,112
税務事務	×	中学校	×	議会副議長	1	29.04.01	2,678
老人福祉	×	その他	○	議会議員	9	29.04.01	2,466
伝染病	×						

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	530,898	5.4	474,134	455,274	18.1
うち職員給	264,921	2.7	216,738	-	-
扶助費	787,494	8.0	243,894	220,126	8.7
公債費	1,390,130	14.1	1,235,549	992,615	39.4
内訳 元利償還金 元金	1,341,844	13.6	1,188,880	945,946	37.6
利子	46,581	0.5	44,964	44,964	1.8
一時借入金利子	1,705	0.0	1,705	1,705	0.1
（義務的経費計）	2,708,522	27.5	1,953,577	1,668,015	66.3
物件費	792,139	8.0	414,817	216,941	8.6
維持補修費	8,702	0.1	7,939	7,939	0.3
補助費等	902,910	9.2	294,989	227,403	9.0
うち一部事務組合負担金	164,331	1.7	160,831	154,615	6.1
繰出金	297,936	3.0	250,169	236,942	9.4
積立金	180,835	1.8	29,395	-	-
投資・出資金・貸付金	6,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,961,241	50.3	259,281		
うち人件費	125,100	1.3	125,100		
内訳 普通建設事業費	4,941,900	50.1	259,013		
うち補助	3,249,331	33.0	205,317		
うち単独	1,692,569	17.2	53,696		
災害復旧事業費	19,341	0.2	268		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,858,285	100.0	3,210,167		

経常経費充当一般財源等計	
	2,357,240 千円
経常収支比率	93.7 % （ 96.4 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,040,589 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,091	0.7	-	66,073
総務費	1,465,095	14.9	2,068	529,999
民生費	1,310,424	13.3	23,708	576,626
衛生費	4,297,075	43.6	4,142,676	266,674
労働費	613	0.0	-	613
農林水産業費	243,357	2.5	107,916	60,365
商工費	4,990	0.1	-	3,647
土木費	650,318	6.6	587,424	167,991
消防費	111,866	1.1	5,347	104,307
教育費	298,985	3.0	72,761	198,055
災害復旧費	19,341	0.2	-	268
公債費	1,390,130	14.1	-	1,235,549
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,858,285	100.0	4,941,900	3,210,167

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	468,750	454,212
基準財政需要額	2,327,281	2,218,880
標準税収入額等	580,136	569,614
標準財政規模	2,507,455	2,400,480
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率（％）	32.1	20.7
公債費負担比率（％）	30.6	38.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	16.6	17.7
将来負担比率（％）	70.1	74.4
積立金現在高 財調	977,000	1,022,604
減債	453,373	453,070
特定目的	1,841,045	1,701,004
地方債現在高	20,049,154	17,294,376
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	58,607	95,372
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への出資の状況		国民健康保険事業会計の状況		
公営	合計	306,246	実質収支	15,187
上水道		8,310	再差引収支	3,920
工業用水道		-	加入世帯数（世帯）	788
交通		-	被保険者数（人）	1,231
電気		-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
国民健康保険		75,317	国庫支出金	2
その他		222,619	保険給付費	351

収納率（%）		令和２年度（千円）		令和元年度（千円）	
現年・計	合計	98.3	95.0	98.0	94.1
	市町村民税	98.9	97.4	98.4	96.8
	純固定資産税	97.6	92.4	97.3	90.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,774	人
平成２７年国調	3,022	人
増減率	-8.2	%
面積	31.98	km²
人口密度	87	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	3,072 人	3,069 人
令 2. 1. 1	3,135 人	3,129 人
増減率	-2.0 %	-1.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	174	205
	13.2	14.9
第２次	297	276
	22.6	20.0
第３次	845	897
	64.2	65.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
40	6091	地方交付税種地	２－３
福岡県	赤村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	206,627	5.6	206,627	14.0
地方譲与税	22,578	0.6	22,578	1.5
利子割交付金	143	0.0	143	0.0
配当割交付金	721	0.0	721	0.0
株式等譲渡所得割交付金	943	0.0	943	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	58,694	1.6	58,694	4.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,437	0.1	2,437	0.2
法人事業税交付金	76	0.0	76	0.0
地方特例交付金	2,591	0.1	2,591	0.2
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	1,290	0.0	1,290	0.1
自動車税減収補塡特例交付金	1,073	0.0	1,073	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	228	0.0	228	0.0
地方交付税	1,391,323	37.4	1,174,283	79.8
内訳 普通交付税	1,174,283	31.6	1,174,283	79.8
特別交付税	217,040	5.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,686,133	45.4	1,469,093	99.8
交通安全対策特別交付金	603	0.0	603	0.0
分担金・負担金	16,176	0.4	-	-
使用料	26,079	0.7	1,718	0.1
手数料	7,714	0.2	-	-
国庫支出金	953,558	25.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	167,769	4.5	-	-
財産収入	20,781	0.6	57	0.0
寄附金	188,502	5.1	-	-
繰入金	191,166	5.1	-	-
繰越金	30,823	0.8	-	-
諸収入	43,125	1.2	40	0.0
地方債	383,627	10.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	39,949	1.1	-	-
歳入合計	3,716,056	100.0	1,471,511	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	202,413	98.0	118
法定普通税	202,413	98.0	118
市町村民税	85,883	41.6	118
内訳 個人均等割	4,255	2.1	-
所得割	78,014	37.8	-
法人均等割	3,018	1.5	-
法人税割	596	0.3	118
固定資産税	98,890	47.9	-
うち純固定資産税	97,575	47.2	-
軽自動車税	12,711	6.2	-
市町村たばこ税	4,929	2.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,214	2.0	-
法定目的税	4,214	2.0	-
内訳 入湯税	4,214	2.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	206,627	100.0	118

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 令和２年度（千円） 令和元年度（千円）

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,716,056	3,163,798
歳出総額	3,666,353	3,132,975
歳入歳出差引	49,703	30,823
翌年度に繰越すべき財源	11,564	3,148
実質収支	38,139	27,675
単年度収支	10,464	-10,579
積立金	27,074	1,132
繰上償還金	66,246	69,468
積立金取崩し額	57,987	-
実質単年度収支	45,797	60,021

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	49	139,062	2,838
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	49	139,062	2,838
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	29.07.28	7,700
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	29.07.28	6,000
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	29.07.28	5,500
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	12.12.01	3,050
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	12.12.01	2,600
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	12.12.01	2,450
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	531,506	14.5	476,584	460,974	30.5
うち職員給	248,761	6.8	219,203	-	-
扶助費	377,931	10.3	111,688	110,279	7.3
公債費	251,886	6.9	170,360	170,360	11.3
内訳 元利償還金 元金	242,436	6.6	160,910	160,910	10.6
元利償還金 利子	9,450	0.3	9,450	9,450	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,161,323	31.7	758,632	741,613	49.1
物件費	434,009	11.8	337,678	172,524	11.4
維持補修費	14,881	0.4	8,297	7,465	0.5
補助費等	817,096	22.3	469,978	185,085	12.2
うち一部事務組合負担金	114,072	3.1	114,072	102,181	6.8
繰出金	182,720	5.0	152,284	141,849	9.4
積立金	289,621	7.9	88,522	-	-
投資・出資金・貸付金	420	0.0	204	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	766,283	20.9	162,245		
うち人件費	23,222	0.6	23,222		
内訳 普通建設事業費	699,925	19.1	129,973		
うち補助	380,242	10.4	13,299		
うち単独	319,683	8.7	116,674		
災害復旧事業費	66,358	1.8	32,272		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,666,353	100.0	1,977,840		

経常経費充当一般財源等計 1,248,536 千円

経常収支比率 82.6 % （ 84.8 %）

（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,027,543 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,194	1.7	-	62,194
総務費	1,322,933	36.1	54,181	746,888
民生費	855,426	23.3	128,333	396,550
衛生費	134,172	3.7	19,608	109,248
労働費	466	0.0	-	466
農林水産業費	267,186	7.3	95,918	130,584
商工費	6,616	0.2	248	5,479
土木費	428,391	11.7	383,123	92,021
消防費	77,984	2.1	913	74,883
教育費	192,741	5.3	17,601	156,895
災害復旧費	66,358	1.8	-	32,272
公債費	251,886	6.9	-	170,360
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,666,353	100.0	699,925	1,977,840

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	240,692	223,838
基準財政需要額	1,414,734	1,332,020
標準税収入額等	293,433	276,132
標準財政規模	1,507,665	1,422,211
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	2.5	1.9
公債費負担比率（％）	8.4	11.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-4.2	-5.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	785,388	816,301
減債	1,631,697	1,466,447
特定目的	2,007,497	1,977,133
地方債現在高	2,911,700	2,770,509
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	7,815	12,532
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.6 94.9	98.4 93.9
市町村民税	98.9 95.5	97.9 94.1
純固定資産税	98.4 94.1	98.7 93.1

公営企業等会計の状況		国民健康保険事業	
合計	182,720	実質収支	28,892
上水道	-	再差引収支	21,807
工業用水道	-	加入世帯数（世帯）	538
交通	-	被保険者数（人）	801
電気	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	74
国民健康保険	36,863	国庫支出金	3
その他	145,857	保険給付費	307

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	21,398	人
平成２７年国調	22,871	人
増減率	-6.4	%
面積	42.06	km²
人口密度	509	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	22,358	人	22,195	人
令 2. 1. 1	22,641	人	22,492	人
増減率	-1.2	%	-1.3	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	246	273
	2.9	3.1
第２次	2,466	2,510
	28.9	28.5
第３次	5,835	6,034
	68.3	68.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
40 福岡県	6104 福智町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,601,375	6.7	1,601,375	23.1
地方譲与税	104,058	0.4	104,058	1.5
利子割交付金	1,121	0.0	1,121	0.0
配当割交付金	5,636	0.0	5,636	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,344	0.0	7,344	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	451,283	1.9	451,283	6.5
ゴルフ場利用税交付金	118	0.0	118	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,950	0.1	12,950	0.2
法人事業税交付金	5,272	0.0	5,272	0.1
地方特例交付金	16,458	0.1	16,458	0.2
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	9,094	0.0	9,094	0.1
自動車税減収補塡特例交付金	5,696	0.0	5,696	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	1,668	0.0	1,668	0.0
地方交付税	5,668,437	23.8	4,713,530	67.9
内訳 普通交付税	4,713,530	19.8	4,713,530	67.9
特別交付税	954,907	4.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,874,052	33.0	6,919,145	99.7
交通安全対策特別交付金	3,894	0.0	3,894	0.1
分担金・負担金	152,792	0.6	－	－
使用料	420,760	1.8	6,379	0.1
手数料	87,160	0.4	－	－
国庫支出金	5,023,546	21.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,249,620	5.2	－	－
財産収入	301,405	1.3	10,062	0.1
寄附金	2,222,424	9.3	－	－
繰入金	2,912,497	12.2	－	－
繰越金	1,458,195	6.1	－	－
諸収入	311,324	1.3	35	0.0
地方債	1,815,329	7.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	202,909	0.9	－	－
歳入合計	23,832,998	100.0	6,939,515	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,589,547	99.3	4,122
法定普通税	1,589,547	99.3	4,122
市町村民税	702,143	43.8	4,122
内訳 個人均等割	31,139	1.9	－
所得割	615,253	38.4	－
法人均等割	30,408	1.9	－
法人税割	25,343	1.6	4,122
固定資産税	620,221	38.7	－
うち純固定資産税	607,423	37.9	－
軽自動車税	82,175	5.1	－
市町村たばこ税	185,008	11.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,828	0.7	－
法定目的税	11,828	0.7	－
内訳 入湯税	11,828	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,601,375	100.0	4,122

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,832,998	18,528,884
歳出総額	22,632,324	17,070,689
歳入歳出差引	1,200,674	1,458,195
翌年度に繰越すべき財源	13,413	693,217
実質収支	1,187,261	764,978
単年度収支	422,283	259,128
積立金	212,262	27,843
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	58,973	1,794
実質単年度収支	575,572	285,177

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	195	590,070	3,026
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	35,436	2,953
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	195	590,070	3,026
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,700
副市区町村長	1	18.03.06	6,110
教育長	1	18.03.06	5,310
議会議長	1	22.04.01	3,300
議会副議長	1	22.04.01	2,850
議会議員	18	22.04.01	2,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,042,057	9.0	1,504,481	1,486,849	20.8
うち職員給	1,275,543	5.6	859,495	－	－
扶助費	2,900,921	12.8	775,122	775,122	10.9
公債費	2,113,962	9.3	1,823,041	1,823,041	25.5
内訳 元利償還金 元金	1,977,937	8.7	1,718,650	1,718,650	24.1
利子	135,760	0.6	104,126	104,126	1.5
一時借入金利子	265	0.0	265	265	0.0
（義務的経費計）	7,056,940	31.2	4,102,644	4,085,012	57.2
物件費	2,102,308	9.3	889,505	699,020	9.8
維持補修費	301,746	1.3	44,894	44,894	0.6
補助費等	4,578,177	20.2	1,568,965	1,036,486	14.5
うち一部事務組合負担金	790,423	3.5	790,423	790,423	11.1
繰出金	1,736,587	7.7	1,523,274	902,485	12.6
積立金	3,632,744	16.1	1,174,374	－	－
投資・出資金・貸付金	129,920	0.6	720	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,093,902	13.7	379,748		
うち人件費	43,120	0.2	21,645		
内訳 普通建設事業費	3,052,688	13.5	345,132		
うち補助	1,040,154	4.6	32,074		
うち単独	1,990,264	8.8	307,036		
災害復旧事業費	41,214	0.2	34,616		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,632,324	100.0	9,684,124		

経常経費充当一般財源等計	
	6,767,897 千円
経常収支比率	94.8 % （ 97.5 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,884,798 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	122,843	0.5	－	122,843
総務費	7,622,669	33.7	82,087	2,163,115
民生費	5,563,657	24.6	126,476	2,593,915
衛生費	1,737,243	7.7	85,080	1,323,899
労働費	3,241	0.0	－	3,241
農林水産業費	569,554	2.5	169,660	149,247
商工費	108,395	0.5	19,000	35,366
土木費	1,590,957	7.0	1,239,122	151,144
消防費	413,039	1.8	11,765	404,716
教育費	2,745,550	12.1	1,319,498	878,981
災害復旧費	41,214	0.2	－	34,616
公債費	2,113,962	9.3	－	1,823,041
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,632,324	100.0	3,052,688	9,684,124

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	1,874,635	
公営事業等への出資の状況 上水道	138,048	
工業用水道	－	
交通	－	
電気	－	
国民健康保険	886,962	
その他	849,625	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	33,555
再差引収支	-20,575
加入世帯数（世帯）	3,431
被保険者数（人）	5,509
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	67
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	328

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,802,195	1,684,408
基準財政需要額	6,468,684	6,344,649
標準税収入額等	2,219,418	2,093,618
標準財政規模	7,135,857	7,089,402
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（％）	16.6	10.8
公債費負担比率（％）	16.7	17.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.6	3.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,319,053	1,165,764
減債	5,341,650	5,408,779
特定目的	11,934,188	11,300,101
地方債現在高	20,784,457	20,947,065
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	803,446	803,446

徴収率（％）	令和２年度（千円）		令和元年度（千円）	
合計	97.6	90.2	98.2	89.9
市町村民税	98.1	93.6	98.2	93.1
純固定資産税	96.5	84.2	97.8	84.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	37,684	人
平成２７年国調	34,963	人
増減率	7.8	%
面積	49.24	km²
人口密度	765	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	37,451	人	36,301	人
令 2. 1. 1	37,455	人	36,153	人
増減率	-0.0	%	0.4	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	205	213
	1.4	1.4
第２次	5,831	5,799
	38.8	38.8
第３次	8,988	8,928
	59.8	59.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
40	6210	地方交付税種地	1－3
福岡県	苅田町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,656,538	44.4	8,656,538	87.2
地方譲与税	204,112	1.0	204,112	2.1
利子割交付金	3,300	0.0	3,300	0.0
配当割交付金	16,595	0.1	16,595	0.2
株式等譲渡所得割交付金	21,661	0.1	21,661	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	855,324	4.4	855,324	8.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,288	0.1	12,288	0.1
法人事業税交付金	74,687	0.4	74,687	0.8
地方特例交付金	51,160	0.3	51,160	0.5
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	43,368	0.2	43,368	0.4
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	5,406	0.0	5,406	0.1
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	2,386	0.0	2,386	0.0
地方交付税	91,467	0.5	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	91,467	0.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,987,132	51.3	9,895,665	99.7
交通安全対策特別交付金	9,698	0.0	9,698	0.1
分担金・負担金	89,672	0.5	175	0.0
使用料	91,875	0.5	8,946	0.1
手数料	71,018	0.4	－	－
国庫支出金	6,021,024	30.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,108,741	5.7	－	－
財産収入	13,092	0.1	8,338	0.1
寄附金	16,384	0.1	－	－
繰入金	521,276	2.7	－	－
繰越金	788,593	4.0	－	－
諸収入	249,660	1.3	4,179	0.0
地方債	518,100	2.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	19,486,265	100.0	9,927,001	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,656,538	100.0	126,015
法定普通税	8,656,538	100.0	126,015
市町村民税	2,614,632	30.2	126,015
内訳 個人均等割	65,697	0.8	－
内訳 所得割	1,844,571	21.3	－
内訳 法人均等割	157,343	1.8	－
内訳 法人税割	547,021	6.3	126,015
固定資産税	5,536,959	64.0	－
うち純固定資産税	5,467,397	63.2	－
軽自動車税	114,818	1.3	－
市町村たばこ税	388,668	4.5	－
鉱産税	1,461	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,656,538	100.0	126,015

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,486,265	14,771,465
歳出総額	18,718,268	13,982,872
歳入歳出差引	767,997	788,593
翌年度に繰越すべき財源	29,553	123,708
実質収支	738,444	664,885
単年度収支	73,559	-75,823
積立金	332,477	230,064
繰上償還金	－	288,414
積立金取崩し額	170,000	－
実質単年度収支	236,036	442,655

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	264	838,200	3,175
うち消防職員	49	156,800	3,200
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	265	841,045	3,174
ラスパイレス指数			100.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.11.13	8,290
副市区町村長	1	29.11.13	6,630
教育長	1	29.11.13	6,050
議会議長	1	30.01.01	4,150
議会副議長	1	30.01.01	3,750
議会議員	14	30.01.01	3,440

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,713,343	14.5	2,576,448	2,570,417	25.9
うち職員給	1,622,427	8.7	1,548,664	－	－
扶助費	3,131,563	16.7	822,385	818,223	8.2
公債費	1,225,302	6.5	1,195,847	1,195,847	12.0
内訳 元利償還金 元金	1,170,017	6.3	1,140,670	1,140,670	11.5
内訳 元利償還金 利子	55,267	0.3	55,159	55,159	0.6
内訳 一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
（義務的経費計）	7,070,208	37.8	4,594,680	4,584,487	46.2
物件費	2,831,368	15.1	2,331,485	2,075,296	20.9
維持補修費	60,617	0.3	44,554	44,554	0.4
補助費等	5,249,305	28.0	1,098,634	672,792	6.8
うち一部事務組合負担金	32,037	0.2	32,037	30,311	0.3
繰出金	1,349,916	7.2	1,097,128	978,954	9.9
積立金	713,751	3.8	686,197	－	－
投資・出資金・貸付金	33,152	0.2	752	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,409,951	7.5	568,858		
うち人件費	14,539	0.1	14,539		
内訳 普通建設事業費	1,409,951	7.5	568,858		
内訳 うち補助	325,926	1.7	25,448		
内訳 うち単独	960,186	5.1	436,971		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,718,268	100.0	10,422,288		

経常経費充当一般財源等計	8,356,083 千円
経常収支比率	84.2 % （ 84.2 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,190,285 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	159,672	0.9	925	159,654
総務費	5,824,253	31.1	72,560	1,889,566
民生費	4,951,438	26.5	66,136	2,369,871
衛生費	1,485,914	7.9	64,111	1,359,288
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	287,540	1.5	61,388	252,634
商工費	620,547	3.3	2,535	246,537
土木費	1,630,588	8.7	821,044	1,076,722
消防費	489,902	2.6	7,606	481,764
教育費	2,043,112	10.9	313,646	1,390,405
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,225,302	6.5	－	1,195,847
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,718,268	100.0	1,409,951	10,422,288

繰出金 合計	1,764,825	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-93,427
営業等の状況 下水道	405,718	再差引収支	-203,492
上水道	9,191	加入世帯数（世帯）	4,443
工業用水道	－	被保険者数（人）	6,871
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
へ国民健康保険	361,451	被保険者1人当り 国庫支出金	2
出のその他	988,465	被保険者1人当り 保険給付費	311

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	7,614,492	7,237,208
基準財政需要額	5,932,720	5,711,972
標準税収入額等	9,794,260	9,338,425
標準財政規模	9,794,260	9,338,425
財政力指数	1.27	1.25
実質収支比率（％）	7.5	7.1
公債費負担比率（％）	10.7	14.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.4	10.2
将来負担比率（％）	36.7	43.3
積立金現在高 財調	4,165,028	4,002,551
減債	39,103	39,103
特定目的	2,340,259	2,310,261
地方債現在高	9,107,507	9,759,424
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,841,808	1,215,448
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	令和２年度	令和元年度	令和２年度	令和元年度
合計	98.8	97.1	99.2	97.2
市町村民税	98.2	94.6	98.2	94.4
純固定資産税	99.1	98.2	99.6	98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	18,825	人
平成２７年国調	20,243	人
増減率	-7.0	%
面積	151.34	km²
人口密度	124	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	19,127 人	18,960 人
令 2. 1. 1	19,512 人	19,325 人
増減率	-2.0 %	-1.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	771	814
	8.9	8.9
第２次	2,735	3,003
	31.5	32.8
第３次	5,188	5,332
	59.7	58.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
40	6252		
福岡県	みやこ町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,957,104	13.4	1,957,104	30.0
地方譲与税	147,501	1.0	147,501	2.3
利子割交付金	1,234	0.0	1,234	0.0
配当割交付金	6,182	0.0	6,182	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,027	0.1	8,027	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	415,154	2.8	415,154	6.4
ゴルフ場利用税交付金	24,964	0.2	24,964	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	16,524	0.1	16,524	0.3
法人事業税交付金	15,449	0.1	15,449	0.2
地方特例交付金	18,201	0.1	18,201	0.3
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	9,568	0.1	9,568	0.1
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	7,269	0.0	7,269	0.1
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	1,364	0.0	1,364	0.0
地方交付税	4,646,160	31.9	3,863,102	59.3
内訳 普通交付税	3,863,102	26.5	3,863,102	59.3
内訳 特別交付税	783,058	5.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,256,500	49.8	6,473,442	99.4
交通安全対策特別交付金	4,387	0.0	4,387	0.1
分担金・負担金	42,356	0.3	-	-
使用料	115,696	0.8	5,779	0.1
手数料	30,592	0.2	-	-
国庫支出金	3,879,502	26.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	21,287	0.1	21,287	0.3
都道府県支出金	1,076,990	7.4	-	-
財産収入	27,710	0.2	2,484	0.0
寄附金	75,240	0.5	-	-
繰入金	645,464	4.4	-	-
繰越金	662,152	4.5	-	-
諸収入	131,615	0.9	6,498	0.1
地方債	601,263	4.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	224,604	1.5	-	-
歳入合計	14,570,754	100.0	6,513,877	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,957,104	100.0	3,262
法定普通税	1,957,104	100.0	3,262
市町村民税	748,140	38.2	3,262
内訳 個人均等割	31,790	1.6	-
内訳 所得割	648,246	33.1	-
内訳 法人均等割	32,878	1.7	-
内訳 法人税割	35,226	1.8	3,262
固定資産税	987,521	50.5	-
うち純固定資産税	950,642	48.6	-
軽自動車税	78,399	4.0	-
市町村たばこ税	142,948	7.3	-
鉱産税	96	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,957,104	100.0	3,262

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,570,754	12,696,539
歳出総額	13,858,549	12,034,387
歳入歳出差引	712,205	662,152
翌年度に繰越すべき財源	158,560	129,149
実質収支	553,645	533,003
単年度収支	20,642	-167,935
積立金	2,729	3,197
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	143,557	-
実質単年度収支	-120,186	-164,738

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	162	520,830	3,215
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	162	520,830	3,215
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	税務事務	×
小学校	×	老人福祉	×
中学校	×	伝染病	×
その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.07.01	7,860
副市区町村長	1	21.07.01	6,200
教育長	1	21.07.01	5,720
議会議長	1	21.07.01	3,280
議会副議長	1	21.07.01	2,730
議会議員	12	21.07.01	2,460

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,888,117	13.6	1,683,768	1,627,688	24.2
うち職員給	1,082,486	7.8	920,440	-	-
扶助費	1,629,892	11.8	498,082	488,504	7.2
公債費	1,034,642	7.5	1,019,991	1,019,991	15.1
内訳 元利償還金 元金	973,043	7.0	958,392	958,392	14.2
内訳 元利償還金 利子	61,597	0.4	61,597	61,597	0.9
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	4,552,651	32.9	3,201,841	3,136,183	46.5
物件費	1,760,716	12.7	1,366,684	1,106,657	16.4
維持補修費	50,980	0.4	39,287	39,287	0.6
補助費等	3,803,942	27.4	1,656,626	894,782	13.3
うち一部事務組合負担金	501,467	3.6	501,467	476,283	7.1
繰出金	1,151,482	8.3	971,218	807,301	12.0
積立金	461,048	3.3	383,231	-	-
投資・出資金・貸付金	59,747	0.4	13,297	1,647	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,017,983	14.6	850,342		
うち人件費	37,800	0.3	37,800		
内訳 普通建設事業費	1,961,263	14.2	803,665		
内訳 うち補助	534,664	3.9	177,870		
内訳 うち単独	1,426,599	10.3	625,795		
内訳 災害復旧事業費	56,720	0.4	46,677		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,858,549	100.0	8,482,526		

経常経費充当一般財源等計	5,985,857 千円
経常収支比率	88.8 %（91.9 %）（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,194,731 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	105,789	0.8	3,166	105,789
総務費	3,785,064	27.3	163,660	1,495,436
民生費	3,601,236	26.0	239,883	1,960,252
衛生費	1,204,261	8.7	24,137	1,017,754
労働費	8,363	0.1	-	8,363
農林水産業費	598,061	4.3	324,209	288,323
商工費	364,211	2.6	4,303	359,540
土木費	1,169,619	8.4	701,637	724,623
消防費	388,857	2.8	11,084	369,626
教育費	1,541,726	11.1	489,184	1,086,152
災害復旧費	56,720	0.4	-	46,677
公債費	1,034,642	7.5	-	1,019,991
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,858,549	100.0	1,961,263	8,482,526

繰出金 合計	1,656,296	国民健康保険事業の状況 実質収支	2,311
営上水道	367,915	再差引収支	-30,294
事下水道	135,419	加入世帯数（世帯）	2,980
業簡易水道	1,480	被保険者数（人）	4,714
等工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
へ国民健康保険	263,762	被保険者1人当り 国庫支出金	2
出のその他	887,720	被保険者1人当り 保険給付費	369

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	2,127,968	2,051,680
基準財政需要額	5,927,489	5,692,668
標準税収入額等	2,643,022	2,570,948
標準財政規模	6,730,728	6,594,954
財政力指数	0.36	0.37
実質収支比率（%）	8.2	8.1
公債費負担比率（%）	11.1	11.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	5.3	4.6
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	3,045,826	3,186,654
減債	399,736	399,571
特定目的	9,759,005	9,802,758
地方債現在高	10,630,292	11,002,072
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	233,289	277,683
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	307,011	306,842

徴収率（%）	令和２年度（千円）		令和元年度（千円）	
合計	98.8	94.6	98.7	94.3
市町村民税	98.7	96.3	98.8	96.7
純固定資産税	98.7	92.6	98.6	91.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,536	人
平成２７年国調	6,627	人
増減率	-1.4	%
面積	5.72	k㎡
人口密度	1,143	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	6,725	人	6,659	人
令 2. 1. 1	6,764	人	6,709	人
増減率	-0.6	%	-0.7	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	103	98
	3.5	3.3
第２次	1,136	1,206
	38.2	40.2
第３次	1,737	1,698
	58.4	56.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
40	6422	地方交付税種地	２－３
福岡県	吉富町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	806,951	17.4	806,951	38.2
地方譲与税	22,488	0.5	22,488	1.1
利子割交付金	495	0.0	495	0.0
配当割交付金	2,491	0.1	2,491	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,250	0.1	3,250	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	139,015	3.0	139,015	6.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,813	0.1	2,813	0.1
法人事業税交付金	3,923	0.1	3,923	0.2
地方特例交付金	6,587	0.1	6,587	0.3
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	4,868	0.1	4,868	0.2
自動車税減収補塡特例交付金	1,237	0.0	1,237	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	482	0.0	482	0.0
地方交付税	1,210,487	26.1	1,120,194	53.0
内訳 普通交付税	1,120,194	24.1	1,120,194	53.0
特別交付税	90,293	1.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,198,500	47.3	2,108,207	99.7
交通安全対策特別交付金	816	0.0	816	0.0
分担金・負担金	76,187	1.6	10	0.0
使用料	42,662	0.9	1,371	0.1
手数料	2,939	0.1	-	-
国庫支出金	1,413,298	30.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	211,783	4.6	-	-
財産収入	2,371	0.1	1,578	0.1
寄附金	30,543	0.7	-	-
繰入金	160,478	3.5	-	-
繰越金	174,260	3.8	-	-
諸収入	37,587	0.8	2,040	0.1
地方債	294,468	6.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	80,755	1.7	-	-
歳入合計	4,645,892	100.0	2,114,022	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	806,951	100.0	-
法定普通税	806,951	100.0	-
市町村民税	327,391	40.6	-
内訳 個人均等割	11,532	1.4	-
所得割	276,798	34.3	-
法人均等割	15,550	1.9	-
法人税割	23,511	2.9	-
固定資産税	416,709	51.6	-
うち純固定資産税	415,114	51.4	-
軽自動車税	23,174	2.9	-
市町村たばこ税	39,677	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	806,951	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,645,892	3,675,334
歳出総額	4,423,667	3,341,074
歳入歳出差引	222,225	334,260
翌年度に繰越すべき財源	21,917	15,457
実質収支	200,308	318,803
単年度収支	-118,495	45,282
積立金	481	648
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	135,550
実質単年度収支	-118,014	-89,620

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	68	194,956	2,867
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	8,517	2,839
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	69	197,692	2,865
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.06.01	6,210
副市区町村長	1	19.06.01	5,270
教育長	1	19.06.01	5,020
議会議長	1	9.04.01	2,820
議会副議長	1	9.04.01	2,350
議会議員	8	9.04.01	2,240

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	669,548	15.1	594,312	591,455	26.9
うち職員給	388,469	8.8	335,321	-	-
扶助費	592,852	13.4	141,367	141,367	6.4
公債費	287,514	6.5	248,640	248,640	11.3
内訳 元利償還金 元金	272,876	6.2	237,123	237,123	10.8
利子	14,638	0.3	11,517	11,517	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,549,914	35.0	984,319	981,462	44.7
物件費	489,323	11.1	373,534	290,385	13.2
維持補修費	4,793	0.1	2,846	2,846	0.1
補助費等	1,495,507	33.8	637,716	378,907	17.3
うち一部事務組合負担金	280,787	6.3	280,787	280,787	12.8
繰出金	282,139	6.4	223,223	212,846	9.7
積立金	163,815	3.7	145,000	-	-
投資・出資金・貸付金	3,996	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	434,180	9.8	102,886		
うち人件費	14,373	0.3	14,373		
内訳 普通建設事業費	403,930	9.1	100,734		
うち補助	187,161	4.2	15,678		
うち単独	208,269	4.7	82,356		
災害復旧事業費	30,250	0.7	2,152		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,423,667	100.0	2,469,524		

経常経費充当一般財源等計	
	1,866,446 千円
経常収支比率	85.0 % （ 88.3 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,691,749 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	57,003	1.3	-	57,003
総務費	1,384,270	31.3	15,189	602,839
民生費	1,191,452	26.9	29,330	598,743
衛生費	234,682	5.3	2,674	222,697
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	175,840	4.0	136,220	44,357
商工費	44,118	1.0	9,130	41,102
土木費	466,778	10.6	112,985	237,743
消防費	207,875	4.7	86,530	119,394
教育費	343,885	7.8	11,872	294,854
災害復旧費	30,250	0.7	-	2,152
公債費	287,514	6.5	-	248,640
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,423,667	100.0	403,930	2,469,524

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	455,968	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	11,278
営業等の状況 下水道	155,000	再差引収支	1,764
上水道	18,829	加入世帯数（世帯）	895
工業用水道	-	被保険者数（人）	1,398
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
へ国民健康保険	53,932	国庫支出金	4
出のその他	228,207	保険給付費	411

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	789,707	739,960
基準財政需要額	1,910,877	1,801,605
標準税収入額等	999,284	940,929
標準財政規模	2,200,233	2,095,493
財政力指数	0.41	0.42
実質収支比率（％）	9.1	15.2
公債費負担比率（％）	9.2	9.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.0	8.5
将来負担比率（％）	5.5	15.2
積立金現在高 財調	1,223,661	1,063,180
減債	350,596	350,493
特定目的	807,593	804,367
地方債現在高	3,412,082	3,390,490
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	307,368	312,276
保証・補償	-	-
その他	288,620	289,159
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	95,816	95,807

徴収率（％）	令和２年度	令和元年度	令和２年度	令和元年度
合計	99.2	94.7	99.2	94.2
市町村民税	99.6	98.1	99.4	97.3
純固定資産税	98.8	91.5	99.0	91.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	7,251	人
平成２７年国調	7,458	人
増減率	-2.8	%
面積	62.44	km²
人口密度	116	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	7,577 人	7,516 人
令 2. 1. 1	7,619 人	7,558 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	362	374
	10.4	10.6
第２次	1,116	1,169
	32.0	33.0
第３次	2,006	1,997
	57.6	56.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
40	6465		
福岡県	上毛町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	725,730	9.3	725,730	23.6
地方譲与税	71,507	0.9	71,507	2.3
利子割交付金	469	0.0	469	0.0
配当割交付金	2,357	0.0	2,357	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,066	0.0	3,066	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	153,375	2.0	153,375	5.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,433	0.1	8,433	0.3
法人事業税交付金	6,425	0.1	6,425	0.2
地方特例交付金	11,665	0.1	11,665	0.4
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	7,407	0.1	7,407	0.2
自動車税減収補塡特例交付金	3,710	0.0	3,710	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	548	0.0	548	0.0
地方交付税	2,322,250	29.7	2,036,056	66.1
内訳 普通交付税	2,036,056	26.0	2,036,056	66.1
特別交付税	286,194	3.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,305,277	42.2	3,019,083	98.1
交通安全対策特別交付金	1,834	0.0	1,834	0.1
分担金・負担金	73,277	0.9	46,312	1.5
使用料	35,133	0.4	1,873	0.1
手数料	10,401	0.1	703	0.0
国庫支出金	1,618,498	20.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	382,838	4.9	-	-
財産収入	66,901	0.9	1,397	0.0
寄附金	352,526	4.5	-	-
繰入金	1,216,262	15.5	-	-
繰越金	372,625	4.8	-	-
諸収入	55,084	0.7	7,290	0.2
地方債	340,781	4.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	1,997	0.0	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	94,577	1.2	-	-
歳入合計	7,831,437	100.0	3,078,492	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	720,259	99.2	-
法定普通税	720,259	99.2	-
市町村民税	300,810	41.4	-
内訳 個人均等割	12,415	1.7	-
所得割	259,076	35.7	-
法人均等割	19,340	2.7	-
法人税割	9,979	1.4	-
固定資産税	352,996	48.6	-
うち純固定資産税	352,029	48.5	-
軽自動車税	32,338	4.5	-
市町村たばこ税	34,115	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,471	0.8	-
法定目的税	5,471	0.8	-
内訳 入湯税	5,471	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	725,730	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,831,437	5,369,590
歳出総額	7,394,713	4,996,965
歳入歳出差引	436,724	372,625
翌年度に繰越すべき財源	46,145	32,418
実質収支	390,579	340,207
単年度収支	50,090	53,865
積立金	175,715	148,464
繰上償還金	273,765	220,777
積立金取崩し額	177,262	-
実質単年度収支	322,308	423,106

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	82	255,266	3,113
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	82	255,266	3,113
ラスパイレス指数			95.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.11	7,510
副市区町村長	1	17.10.11	6,000
教育長	1	17.10.11	5,180
議会議長	1	17.10.11	2,730
議会副議長	1	17.10.11	2,270
議会議員	10	17.10.11	2,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	860,766	11.6	809,242	804,409	25.3
うち職員給	508,785	6.9	472,682	-	-
扶助費	744,078	10.1	258,461	240,064	7.6
公債費	516,962	7.0	516,962	243,197	7.7
内訳 元利償還金 元金	503,904	6.8	503,904	230,163	7.2
利子	13,058	0.2	13,058	13,034	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,121,806	28.7	1,584,665	1,287,670	40.6
物件費	1,016,383	13.7	625,720	477,042	15.0
維持補修費	53,880	0.7	48,882	48,882	1.5
補助費等	1,483,506	20.1	673,729	428,746	13.5
うち一部事務組合負担金	253,011	3.4	252,034	252,034	7.9
繰出金	615,207	8.3	559,710	356,890	11.2
積立金	837,935	11.3	672,261	-	-
投資・出資金・貸付金	8,870	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,257,126	17.0	305,388		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,238,247	16.7	286,534		
うち補助	603,005	8.2	22,015		
うち単独	635,242	8.6	264,519		
災害復旧事業費	18,879	0.3	18,854		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,394,713	100.0	4,470,355		

経常経費充当一般財源等計	2,599,230 千円
経常収支比率	81.9 % （ 84.4 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,907,079 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	72,959	1.0	-	72,920
総務費	3,066,918	41.5	329,585	1,672,220
民生費	1,761,835	23.8	287,353	867,383
衛生費	351,205	4.7	34,780	328,278
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	299,830	4.1	87,999	167,095
商工費	95,107	1.3	50,829	89,543
土木費	264,866	3.6	156,703	141,027
消防費	268,098	3.6	104,500	158,077
教育費	656,602	8.9	186,498	416,544
災害復旧費	18,879	0.3	-	18,854
公債費	538,414	7.3	-	538,414
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,394,713	100.0	1,238,247	4,470,355

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	795,586	744,631
基準財政需要額	2,810,244	2,668,980
標準税収入額等	982,842	928,604
標準財政規模	3,113,475	3,011,208
財政力指数	0.28	0.29
実質収支比率（％）	12.5	11.3
公債費負担比率（％）	10.5	12.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-2.6	-1.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,261,809	2,263,356
減債	885,102	1,291,273
特定目的	5,847,053	5,817,662
地方債現在高	2,396,566	2,559,689
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	394,726	505,766
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

会計の状況			
公営事業等 合計	615,234	国民健康保険事業 実質収支	41,779
宅地造成	163,650	再差引収支	30,204
下水道	44,293	加入世帯数（世帯）	1,112
簡易水道	44,289	被保険者数（人）	1,734
上水道	27	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	76
国民健康保険	60,584	国庫支出金	2
その他	302,391	保険給付費	361

区分		令和２年度		令和元年度	
徴収率（％） 現年・計	合計	99.0	95.1	98.9	95.0
	市町村民税	98.9	95.4	98.9	95.7
	純固定資産税	99.0	94.4	98.9	93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	17,189	人
平成２７年国調	18,587	人
増減率	-7.5	%
面積	119.61	k㎡
人口密度	144	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	17,806	人	17,651	人
令 2. 1. 1	18,119	人	17,885	人
増減率	-1.7	%	-1.3	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	724	711
	8.8	8.4
第２次	2,092	2,246
	25.5	26.4
第３次	5,394	5,545
	65.7	65.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
40	6473	地方交付税種地	２－３
福岡県	築上町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,559,214	9.5	1,559,214	27.7
地方譲与税	131,976	0.8	131,976	2.3
利子割交付金	1,202	0.0	1,202	0.0
配当割交付金	6,020	0.0	6,020	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,817	0.0	7,817	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	377,647	2.3	377,647	6.7
ゴルフ場利用税交付金	10,841	0.1	10,841	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,659	0.1	15,659	0.3
法人事業税交付金	2,763	0.0	2,763	0.0
地方特例交付金	15,969	0.1	15,969	0.3
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	7,844	0.0	7,844	0.1
自動車税減収補塡特例交付金	6,888	0.0	6,888	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	1,237	0.0	1,237	0.0
地方交付税	3,883,383	23.6	3,300,750	58.6
内訳 普通交付税	3,300,750	20.1	3,300,750	58.6
特別交付税	582,633	3.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,012,491	36.6	5,429,858	96.3
交通安全対策特別交付金	4,314	0.0	4,314	0.1
分担金・負担金	58,919	0.4	－	－
使用料	135,463	0.8	3,349	0.1
手数料	10,584	0.1	－	－
国庫支出金	4,579,343	27.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	191,704	1.2	191,704	3.4
都道府県支出金	898,745	5.5	－	－
財産収入	25,342	0.2	7,265	0.1
寄附金	77,529	0.5	－	－
繰入金	696,246	4.2	－	－
繰越金	791,476	4.8	－	－
諸収入	268,286	1.6	－	－
地方債	2,687,549	16.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	184,449	1.1	－	－
歳入合計	16,437,991	100.0	5,636,490	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,559,214	100.0	－
法定普通税	1,559,214	100.0	－
市町村民税	718,309	46.1	－
内訳 個人均等割	30,296	1.9	－
所得割	642,938	41.2	－
法人均等割	28,248	1.8	－
法人税割	16,827	1.1	－
固定資産税	657,614	42.2	－
うち純固定資産税	649,111	41.6	－
軽自動車税	66,506	4.3	－
市町村たばこ税	116,785	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,559,214	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,437,991	12,956,136
歳出総額	15,719,841	12,164,660
歳入歳出差引	718,150	791,476
翌年度に繰越すべき財源	184,059	135,505
実質収支	534,091	655,971
単年度収支	-121,880	-321,615
積立金	2,095	9,861
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-119,785	-311,754

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	190	559,930	2,947
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	19	62,016	3,264
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	190	559,930	2,947
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,460
副市区町村長	1	22.04.01	5,970
教育長	1	22.04.01	5,200
議会議長	1	18.01.10	3,210
議会副議長	1	18.01.10	2,760
議会議員	12	18.01.10	2,610

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,664,335	10.6	1,507,504	1,505,758	25.9
うち職員給	901,963	5.7	816,182	－	－
扶助費	1,564,250	10.0	396,817	396,795	6.8
公債費	1,059,950	6.7	1,026,885	1,026,885	17.6
内訳 元利償還金 元金	1,015,091	6.5	993,899	993,899	17.1
利子	44,122	0.3	32,249	32,249	0.6
一時借入金利子	737	0.0	737	737	0.0
（義務的経費計）	4,288,535	27.3	2,931,206	2,929,438	50.3
物件費	1,861,302	11.8	1,152,458	984,030	16.9
維持補修費	235,254	1.5	189,185	161,551	2.8
補助費等	3,494,775	22.2	1,486,806	923,201	15.9
うち一部事務組合負担金	287,693	1.8	287,693	287,693	4.9
繰出金	859,723	5.5	716,293	716,293	12.3
積立金	424,825	2.7	415,737	－	－
投資・出資金・貸付金	262,861	1.7	167,801	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,292,566	27.3	762,362		
うち人件費	96,869	0.6	96,869		
内訳 普通建設事業費	4,211,848	26.8	731,956		
うち補助	1,375,774	8.8	189,293		
うち単独	2,780,227	17.7	507,721		
災害復旧事業費	80,718	0.5	30,406		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,719,841	100.0	7,821,848		

経常経費充当一般財源等計	
	5,714,513 千円
経常収支比率	
	98.2 ％ （ 101.4 ％）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,539,998 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	99,156	0.6	－	99,156
総務費	5,015,666	31.9	1,945,996	1,225,527
民生費	3,163,621	20.1	－	1,632,500
衛生費	1,017,280	6.5	18,156	801,983
労働費	205	0.0	－	140
農林水産業費	828,082	5.3	407,709	365,616
商工費	355,052	2.3	－	351,916
土木費	1,460,049	9.3	699,209	839,555
消防費	865,629	5.5	522,151	428,715
教育費	1,774,433	11.3	618,627	1,019,449
災害復旧費	80,718	0.5	－	30,406
公債費	1,059,950	6.7	－	1,026,885
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,719,841	100.0	4,211,848	7,821,848

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	1,458,995	
営業等 下水道	500,250	
上水道	99,022	
工業用水道	－	
交通	－	
へ出 国民健康保険	180,994	
その他	678,729	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	72,368
再差引収支	42,084
加入世帯数（世帯）	2,608
被保険者数（人）	4,020
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	2
被保険者1人当り 保険給付費	358

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,869,654	1,686,541
基準財政需要額	5,143,020	4,992,690
標準税収入額等	2,314,252	2,095,746
標準財政規模	5,799,451	5,665,996
財政力指数	0.35	0.34
実質収支比率（％）	9.2	11.6
公債費負担比率（％）	12.0	12.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.5	8.0
将来負担比率（％）	43.5	30.5
積立金現在高 財調	1,751,230	1,749,135
減債	983,174	1,092,034
特定目的	3,546,999	3,711,655
地方債現在高	12,862,389	11,189,931
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	293,328	1,989,805
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	97.4 89.6	97.8 90.2
市町村民税	98.8 92.4	98.5 92.5
純固定資産税	95.6 85.2	96.7 86.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）